

# 企業型確定拠出年金（DC）担当者の意識調査2022 全体報告書

## 調査概要

調査対象：確定拠出年金企業型年金承認規約代表企業6,844社（2022年3月末現在）のうち、  
アンケート発送企業6,630社の確定拠出年金制度担当者

調査方法：郵送留置調査・インターネット調査

調査期間：2022年6月末～8月上旬

調査票回収数：1,872票（うち有効調査票回収数：1,618票）

調査主体：特定非営利活動法人確定拠出年金教育協会

集計分析：特定非営利活動法人確定拠出年金教育協会

回答形式：SA／択一回答、MA／複数回答

※報告書データ母数表記について

N:有効調査票回収数

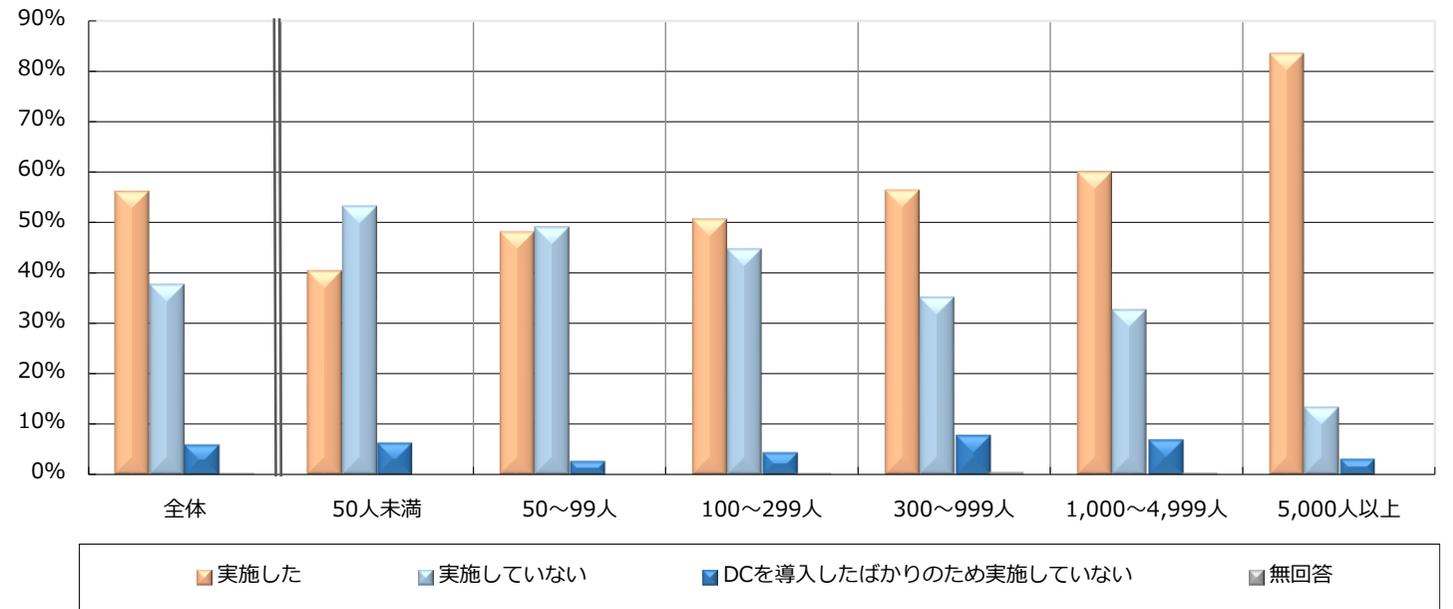
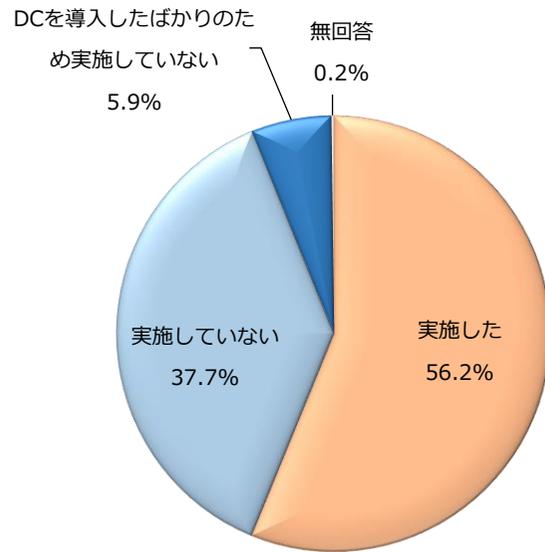
n:設問分岐等により、集計対象母数がNより減少している設問



# 目次

・ Q2.2019年以降の継続教育の実施について (SA) .....	2	・ Q11.運営管理機関に対する評価 (SA) .....	38
・ Q2.2019年以降の継続教育の実施について (SA) (過年度比較) .....	3	・ Q12.現時点におけるDC制度に関する悩み (課題) (MA) .....	39
・ Q2-SQ1.継続教育の実施方法 (MA) (全体) .....	4	・ Q12.現時点におけるDC制度に関する悩み (課題) (MA) (過年度比較) .....	40
・ Q2-SQ1.継続教育の実施方法 (MA) (全体) (過年度比較) .....	5	・ Q12-SQ1.現時点におけるDC制度に関する一番の悩み (課題) (SA) .....	41
・ Q2-SQ1.継続教育の実施方法 (MA) (従業員数別) .....	6	・ Q12-SQ1.現時点におけるDC制度に関する一番の悩み (課題) (SA) (過年度比較) .....	42
・ Q2-SQ1.継続教育の実施方法 (MA) (業種別) .....	7	・ Q13.法改正に伴う定年延長・資格喪失年齢の引き上げ状況 (SA) .....	43
・ Q2-SQ3.最近新たに導入した継続教育実施手法の有無 (SA) .....	8	・ Q13.法改正に伴う定年延長・資格喪失年齢の引き上げ状況 (SA) (過年度比較) .....	44
・ Q2-SQ4.継続教育を実施した効果や実施してよかったと感じる事柄 (MA) .....	9	・ Q13-SQ1.引上げ後の資格喪失年齢 (予定を含む) (SA) .....	45
・ Q2-SQ4.継続教育を実施した効果や実施してよかったと感じる事柄 (MA) (過年度比較) .....	10	・ Q14.個人型確定拠出年金 (iDeCo) の同時加入に関する現状 (MA) .....	46
・ 運用商品のプラン合計本数 (NA) .....	11	・ Q14.個人型確定拠出年金 (iDeCo) の同時加入に関する現状 (MA) (業種別) .....	47
・ 元本確保型以外のプランに占める割合 (%) .....	12	・ Q14.個人型確定拠出年金 (iDeCo) の同時加入に関する現状 (MA) (地域別) .....	48
・ Q4.運用商品の採用状況/元本確保型 (定期預金) 採用本数 (NA) .....	13	・ Q15.DCのガバナンス (モニタリング) 体制 (SA) .....	49
・ Q4.運用商品の採用状況/元本確保型 (保険商品) 採用本数 (NA) .....	14	・ Q15.DCのガバナンス (モニタリング) 体制 (SA) (過年度比較) .....	50
・ Q4.運用商品の採用状況/元本確保型以外 採用本数 (NA) .....	15	・ Q16.今後の法令等の改正について (MA) .....	51
・ 指定運用方法の設定商品 (SA) (過年度比較) .....	16	・ Q16.今後の法令等の改正について (MA) (過年度比較) .....	52
・ Q5.加入者の元本確保型商品選択率/1.掛金額を基準とした場合 (SA) .....	17	・ Q16-SQ1.今後の法令等の改正について最も重要と思うもの (SA) .....	53
・ Q5.加入者の元本確保型商品選択率/2.残高を基準とした場合 (SA) .....	18	・ Q16-SQ1.今後の法令等の改正について最も重要と思うもの (SA) (過年度比較) .....	54
・ Q6.ここ1年間での商品ラインナップの見直し (SA) .....	19	・ Q17.DC業務・実務に関する運営管理機関の主な対応者 (SA) .....	55
・ Q6.ここ1年間での商品ラインナップの見直し (SA) (過年度比較) .....	20	・ 回答事業主属性 社内でのDC導入の目的 (Q1-10・SA) .....	56
・ Q6-SQ1.商品ラインナップへの追加 (予定) 商品 (MA) .....	21	・ 回答事業主属性 DC以外の退職給付制度 (Q1-11・MA) .....	57
・ Q6-SQ1.商品ラインナップへの追加 (予定) 商品 (MA) (過年度比較) .....	22	・ 回答事業主属性 マッチング拠出の導入状況 (Q1-12・SA) .....	58
・ Q6-SQ2.商品ラインナップからの除外 (予定) 商品 (MA) .....	23	・ 回答事業主属性 マッチング拠出の利用率に対する考え (Q1-12-SQ1・SA) .....	59
・ Q6-SQ3.商品ラインナップ見直しの判断基準/1.商品を追加する場合 (SA) .....	24	・ 回答事業主属性 2022年10月DC法改正を受けた、現行規約の変更予定について (Q1-12-SQ2・SA) .....	60
・ Q6-SQ3.商品ラインナップ見直しの判断基準/1.商品を追加する場合 (SA) (過年度比較) .....	25	・ 回答事業主属性 掛け金を本人が選択できるしくみや種類について (Q1-12-SQ3・SA) .....	61
・ Q6-SQ3.商品ラインナップ見直しの判断基準/2.商品を除外する場合 (SA) .....	26	・ 回答事業主属性 掛け金を本人が選択できるしくみや種類について (Q1-12-SQ3・SA) (業種別) .....	62
・ Q6-SQ3.商品ラインナップ見直しの判断基準/2.商品を除外する場合 (SA) (過年度比較) .....	27	・ 回答事業主属性 従業員に選択制DC制度を説明するときの対応/1.実施方法 (Q1-12-SQ4・SA) .....	63
・ Q7.加入者の運用商品特性の理解・識別度 (SA) .....	28	・ 回答事業主属性 従業員に選択制DC制度を説明するときの対応/2.実施主体 (Q1-12-SQ4・SA) .....	64
・ Q8.加入者が適切に運用商品を選択できるために実践していること (MA) .....	29	・ 回答事業主属性 従業員からの選択制DCの申し込みにあたり、実施していること (Q1-12-SQ5・MA) .....	65
・ Q9.運営管理機関の業務・対応について (運用関連運営管理業務について) (SA) .....	30	・ 回答事業主属性 業種 (Q1-1・SA) .....	66
・ Q9.運営管理機関の業務・対応について (加入者等に対する運用に関する情報の提供について) (SA) .....	31	・ 回答事業主属性 本社所在地 (Q1-2・SA) .....	67
・ Q9.運営管理機関の業務・対応について (運営管理業務の実施状況等について) (SA) .....	32	・ 回答事業主属性 従業員数 (Q1-3・SA) .....	68
・ Q9.運営管理機関の業務・対応について (継続教育等、運営管理業務に付随するサービスについて) (SA) .....	33	・ 回答事業主属性 DC加入対象者数 (Q1-4・SA) .....	69
・ Q10.改正DC法以降の運営管理機関評価の実施有無 (SA) .....	34	・ 回答事業主属性 DC加入者数 (Q1-5・SA) .....	70
・ Q10.改正DC法以降の運営管理機関評価の実施有無 (SA) (過年度比較) .....	35	・ 回答事業主属性 記録関連運営管理機関 (レコードキーパー) (Q1-7・MA) .....	71
・ Q10-SQ1.運営管理機関評価の結果 (SA) .....	36	・ 回答事業主属性 DCの導入時期 (Q1-8・SA) .....	72
・ Q10-SQ1.運営管理機関評価の結果 (SA) (過年度比較) .....	37	・ 回答事業主属性 DC事業主掛金の1人あたりの平均月額 (Q1-9・SA) .....	73

## Q2.2019年以降の継続教育の実施について (SA)

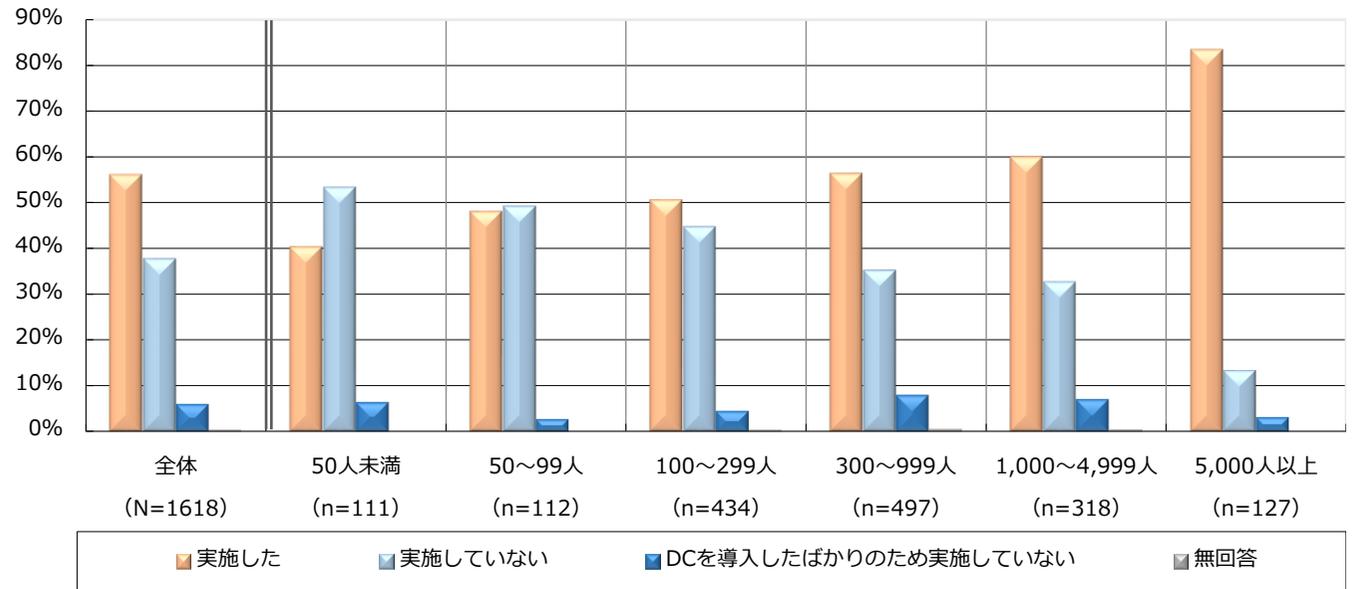
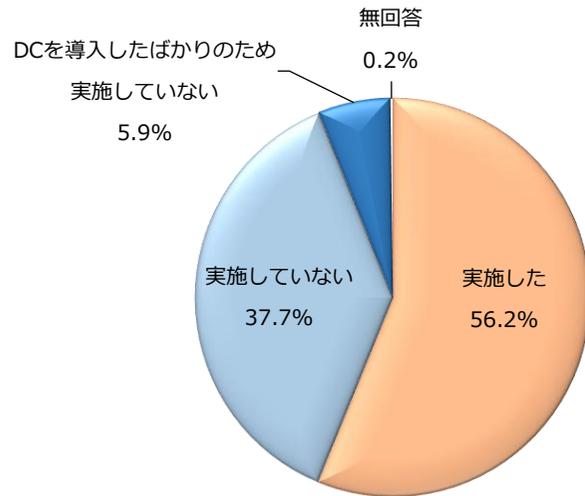


(%)

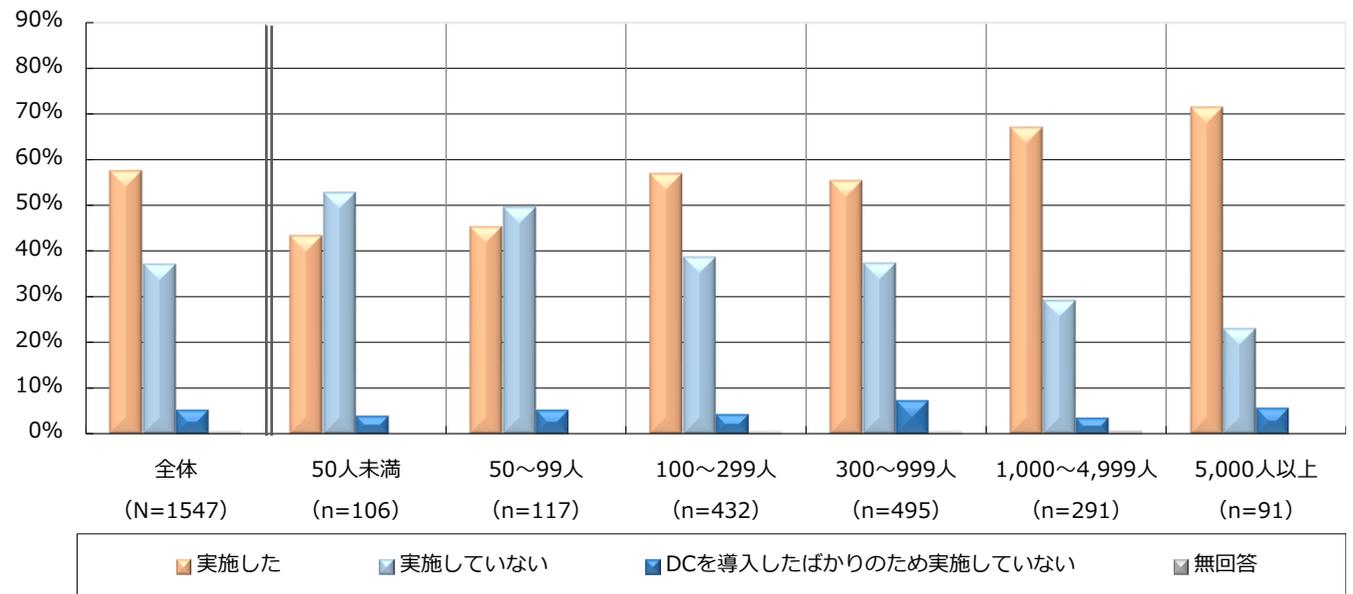
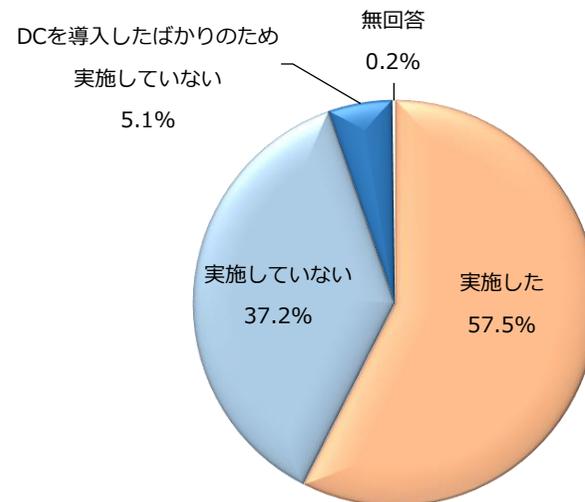
	社数	実施した	実施していない	DCを導入したばかりのため実施していない	無回答	
全体	1,618	56.2	37.7	5.9	0.2	
従業員数別	50人未満	111	40.5	53.2	6.3	-
	50~99人	112	48.2	49.1	2.7	-
	100~299人	434	50.7	44.7	4.4	0.2
	300~999人	497	56.5	35.2	7.8	0.4
	1,000~4,999人	318	60.1	32.7	6.9	0.3
	5,000人以上	127	83.5	13.4	3.1	-
	導入時期別	2001~2002年	39	74.4	25.6	-
2003~2005年		243	59.3	40.7	-	-
2006~2008年		241	56.0	43.6	-	0.4
2009~2011年		228	61.8	38.2	-	-
2012~2014年		145	63.4	35.9	-	0.7
2015~2017年		299	64.2	35.1	-	0.7
2018~2020年		238	52.1	41.2	6.7	-
2021~2022年		116	20.7	13.8	65.5	-

## Q2.2019年以降の継続教育の実施について（SA）（過年度比較）

2022年

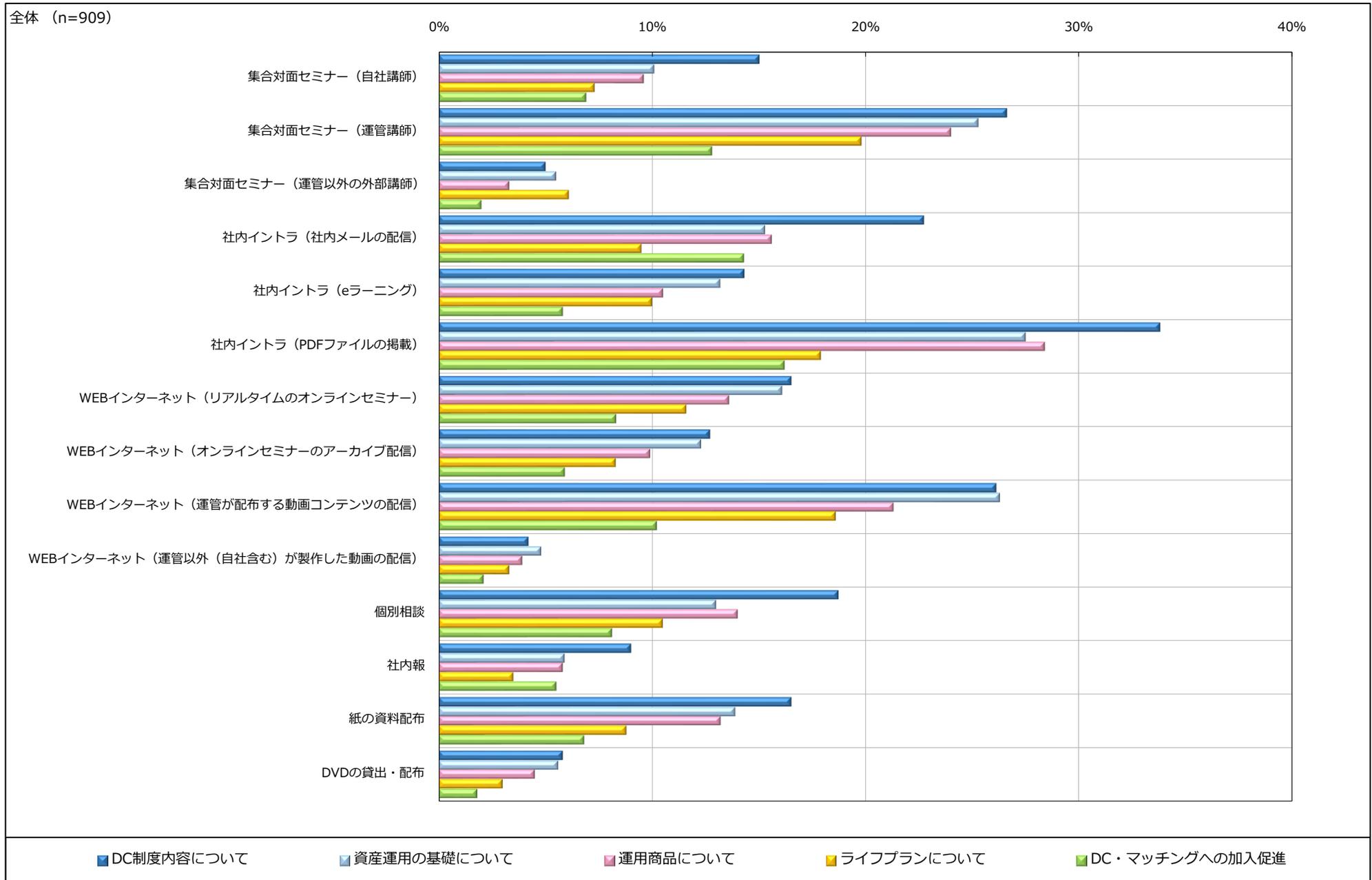


2021年



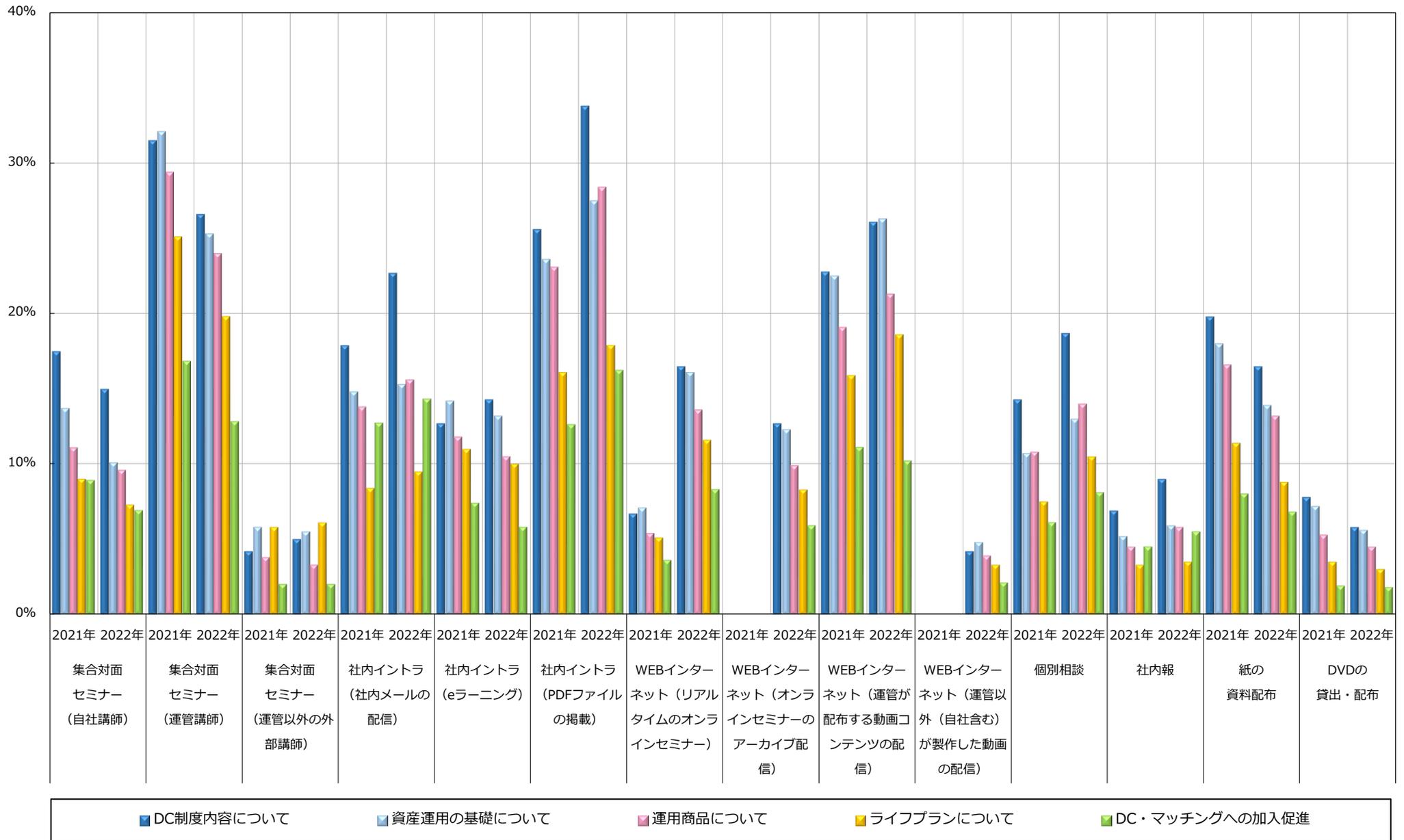
# Q2-SQ1.継続教育の実施方法（MA）（全体）

※Q2で「1.実施した」を選択した人のみ回答。



# Q2-SQ1.継続教育の実施方法（MA）（全体）（過年度比較）

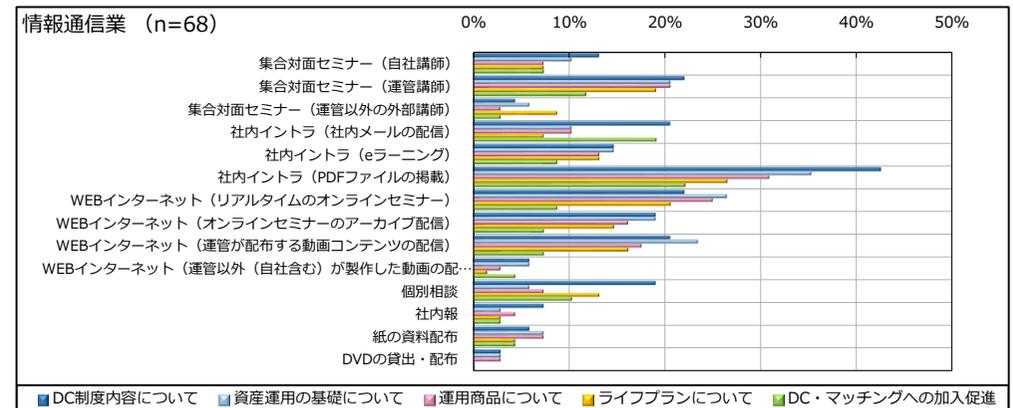
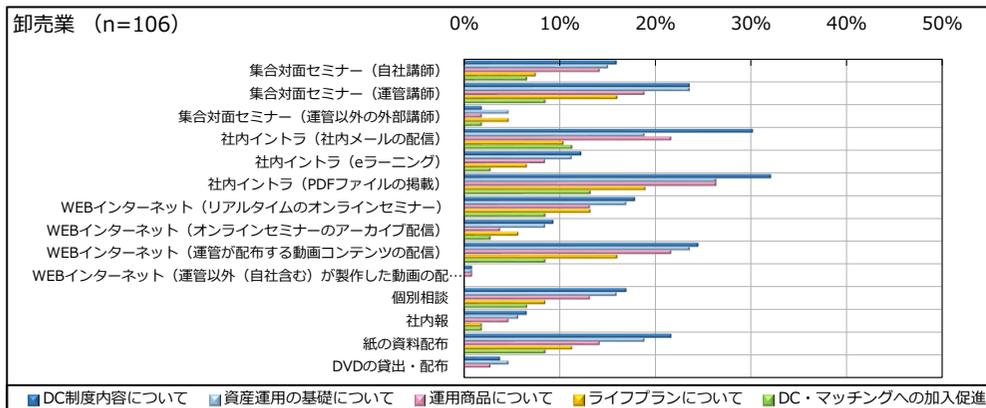
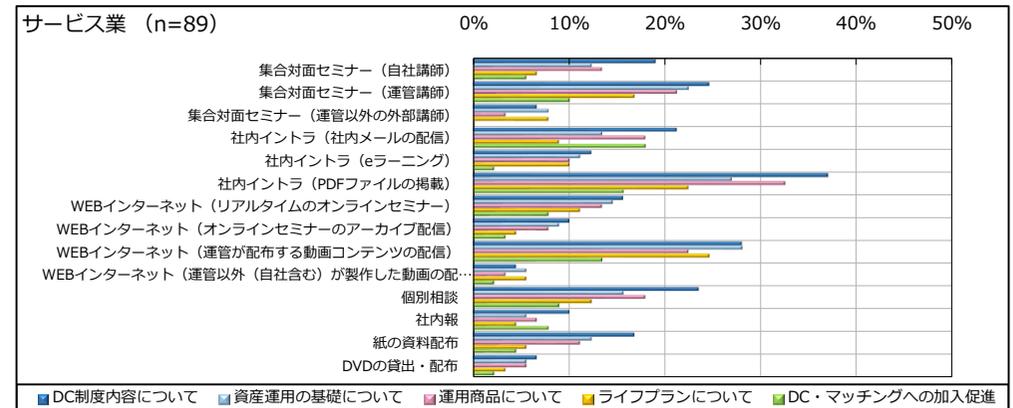
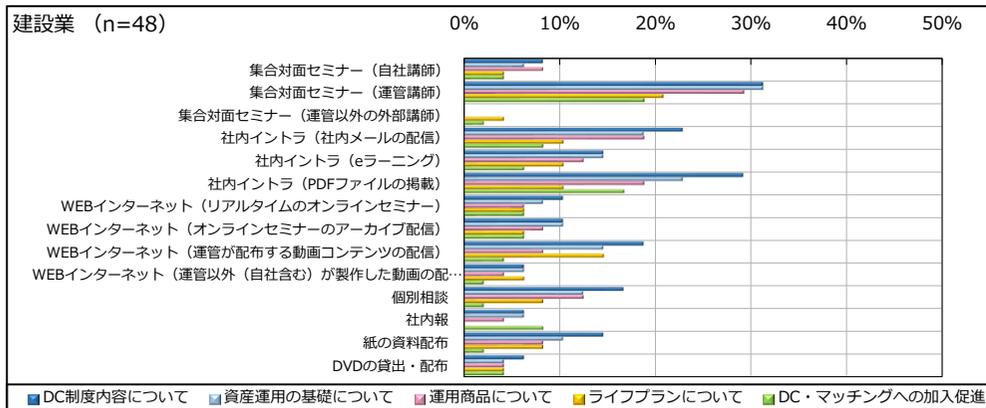
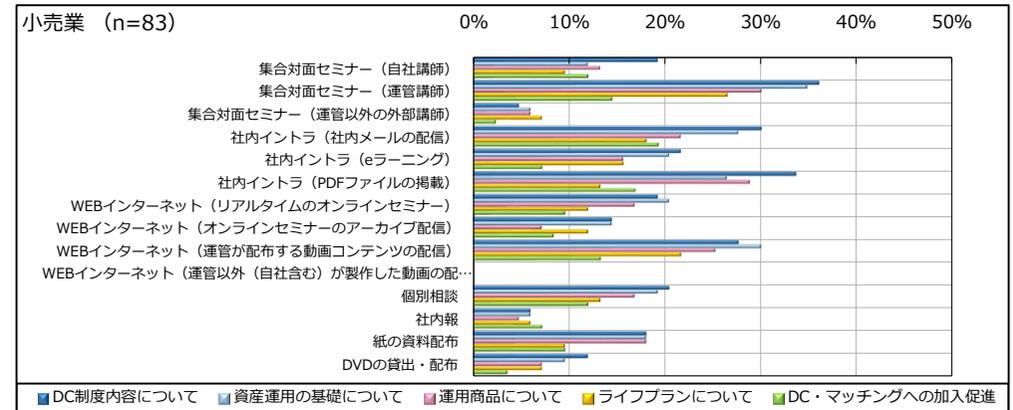
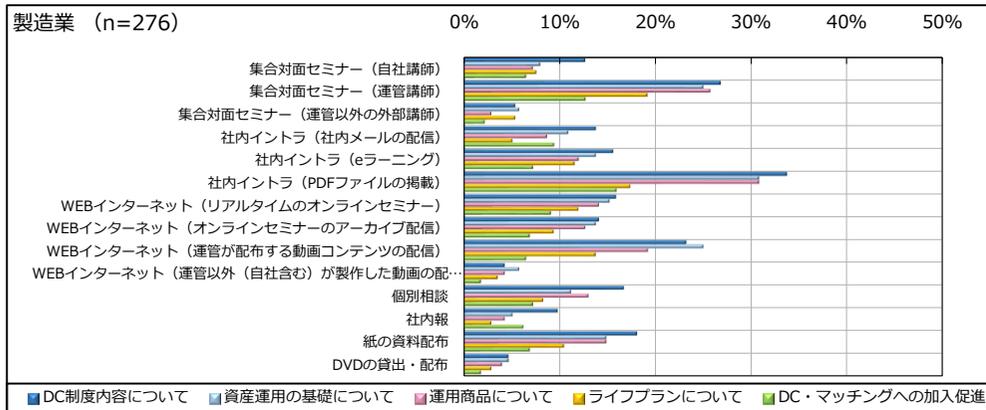
2021年：n=889 / 2022年：n=909





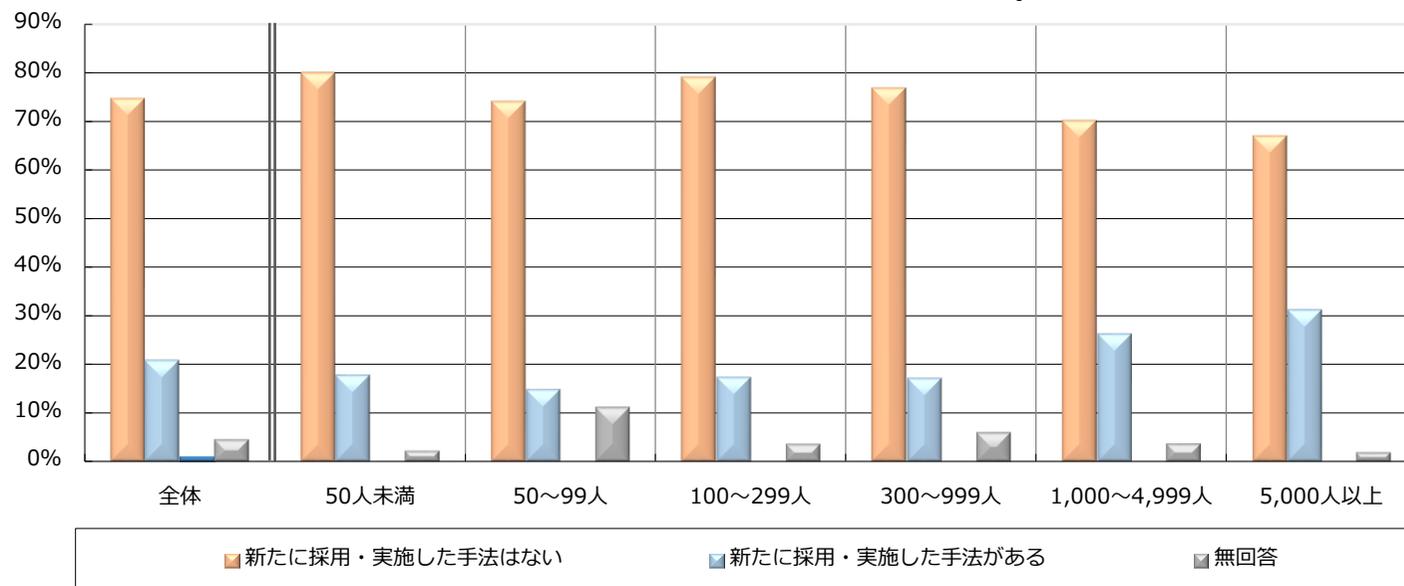
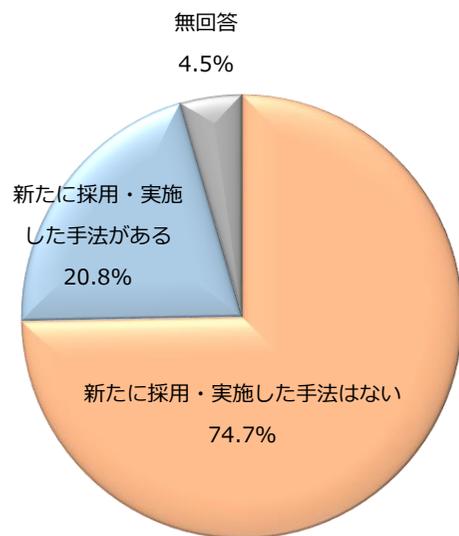
# Q2-SQ1. 継続教育の実施方法 (MA) (業種別)

※Q2で「1.実施した」を選択した人のみ回答。



# Q2-SQ3.最近新たに導入した継続教育実施手法の有無 (SA)

※Q2で「1.実施した」を選択した人のみ回答。

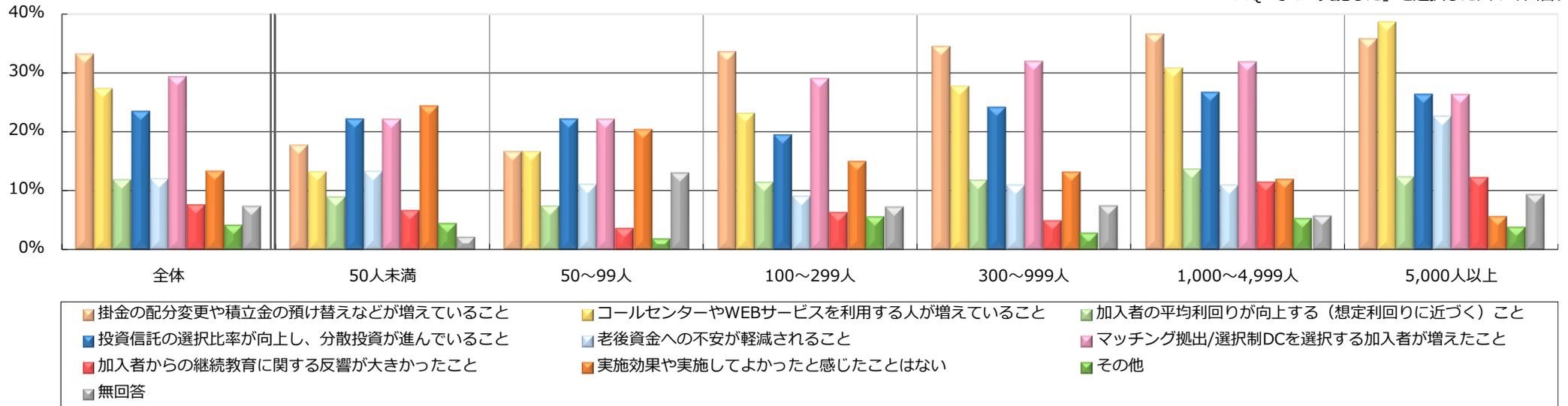


(%)

	社数	新たに採用・実施した手法はない	新たに採用・実施した手法がある	無回答	
全体	909	74.7	20.8	4.5	
従業員数別	50人未満	45	80.0	17.8	2.2
	50~99人	54	74.1	14.8	11.1
	100~299人	220	79.1	17.3	3.6
	300~999人	281	76.9	17.1	6.0
	1,000~4,999人	191	70.2	26.2	3.7
	5,000人以上	106	67.0	31.1	1.9
	導入時期別	2001~2002年	29	75.9	20.7
2003~2005年		144	72.9	22.9	4.2
2006~2008年		135	69.6	28.1	2.2
2009~2011年		141	75.2	17.7	7.1
2012~2014年		92	69.6	29.3	1.1
2015~2017年		192	75.0	19.3	5.7
2018~2020年		124	82.3	12.1	5.6
2021~2022年		24	87.5	12.5	-

# Q2-SQ4. 継続教育を実施した効果や実施してよかったと感じる事柄 (MA)

※Q2で「1.実施した」を選択した人のみ回答。

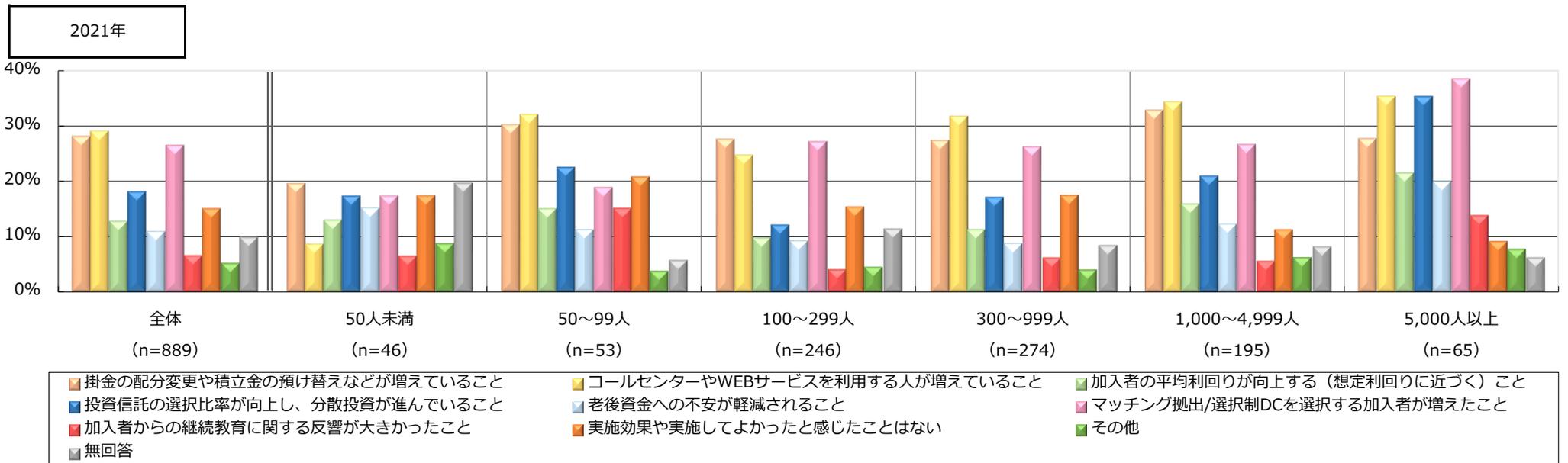
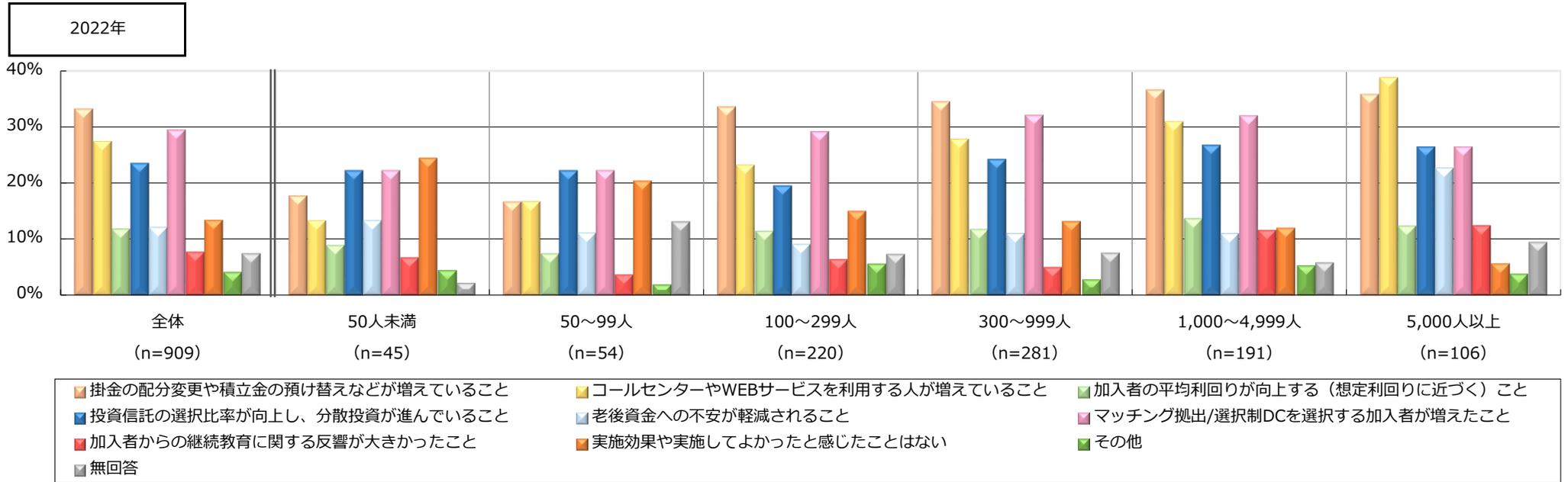


(%)

	社数	掛金の配分変更や積立金の預け替えなどが増えていること	コールセンターやWEBサービスを利用する人が増えていること	加入者の平均利回りが向上する(想定利回りに近づく)こと	投資信託の選択比率が向上し、分散投資が進んでいること	老後資金への不安が軽減されること	マッチング拠出/選択制DCを選択する加入者が増えたこと	加入者からの継続教育に関する反響が大きかったこと	実施効果や実施してよかったと感じたことはない	その他	無回答	
全体	909	33.2	27.4	11.8	23.5	12.1	29.4	7.7	13.4	4.1	7.4	
従業員数別	50人未満	45	17.8	13.3	8.9	22.2	13.3	22.2	6.7	24.4	4.4	2.2
	50~99人	54	16.7	16.7	7.4	22.2	11.1	22.2	3.7	20.4	1.9	13.0
	100~299人	220	33.6	23.2	11.4	19.5	9.1	29.1	6.4	15.0	5.5	7.3
	300~999人	281	34.5	27.8	11.7	24.2	11.0	32.0	5.0	13.2	2.8	7.5
	1,000~4,999人	191	36.6	30.9	13.6	26.7	11.0	31.9	11.5	12.0	5.2	5.8
	5,000人以上	106	35.8	38.7	12.3	26.4	22.6	26.4	12.3	5.7	3.8	9.4
導入時期別	2001~2002年	29	27.6	27.6	20.7	34.5	17.2	20.7	13.8	3.4	13.8	6.9
	2003~2005年	144	34.0	37.5	10.4	26.4	12.5	34.7	10.4	10.4	4.2	5.6
	2006~2008年	135	37.8	32.6	17.0	30.4	9.6	45.2	10.4	10.4	3.0	3.0
	2009~2011年	141	31.9	29.1	9.9	23.4	9.9	33.3	4.3	11.3	2.8	7.1
	2012~2014年	92	35.9	27.2	14.1	23.9	18.5	19.6	12.0	15.2	4.3	6.5
	2015~2017年	192	34.9	21.4	10.9	18.8	13.0	26.6	4.7	15.1	4.2	8.3
	2018~2020年	124	29.0	24.2	9.7	19.4	8.1	18.5	4.0	18.5	4.0	11.3
	2021~2022年	24	25.0	8.3	12.5	12.5	16.7	33.3	8.3	8.3	8.3	12.5

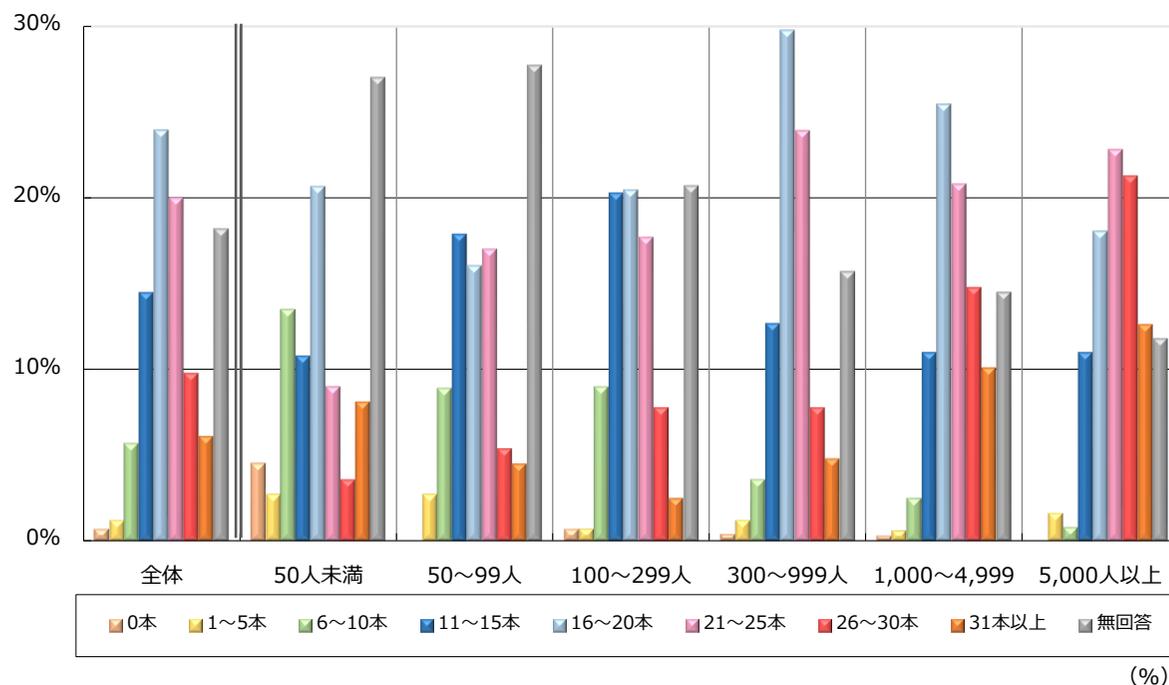
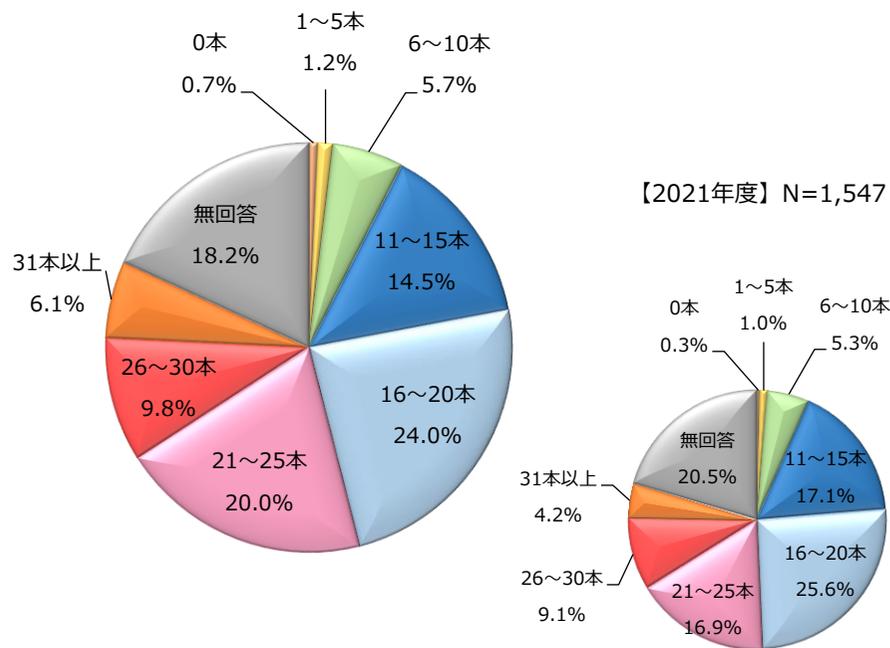
# Q2-SQ4.継続教育を実施した効果や実施してよかったと感じる事柄（MA）（過年度比較）

※Q2で「1.実施した」を選択した人のみ回答。



# 運用商品のプラン合計本数 (NA)

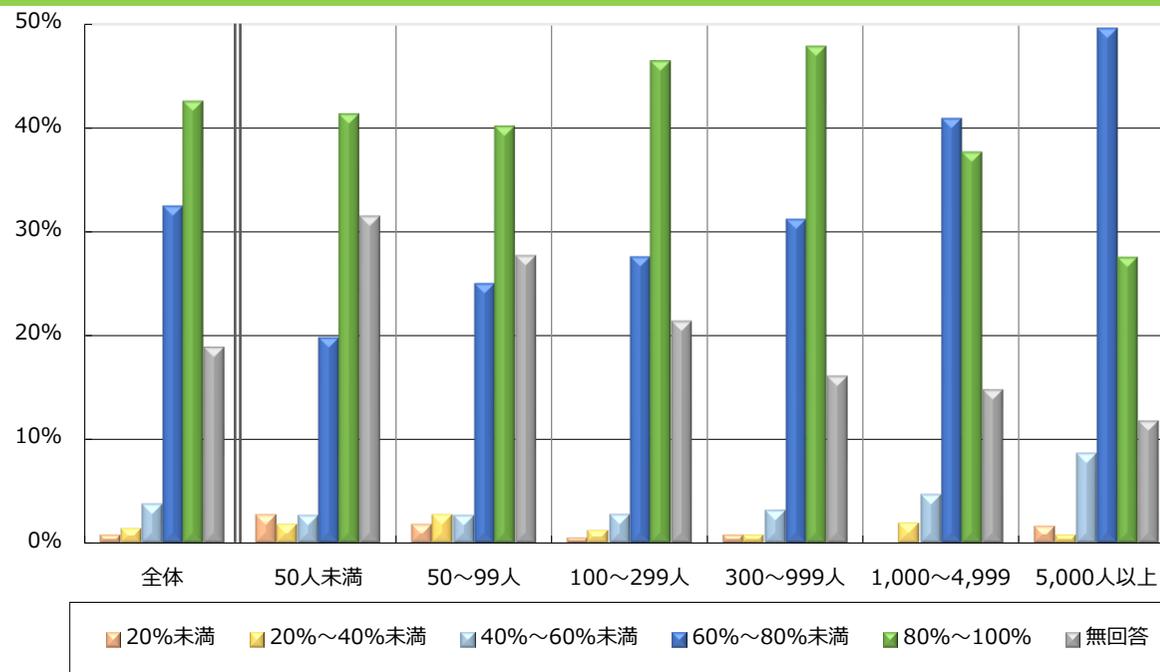
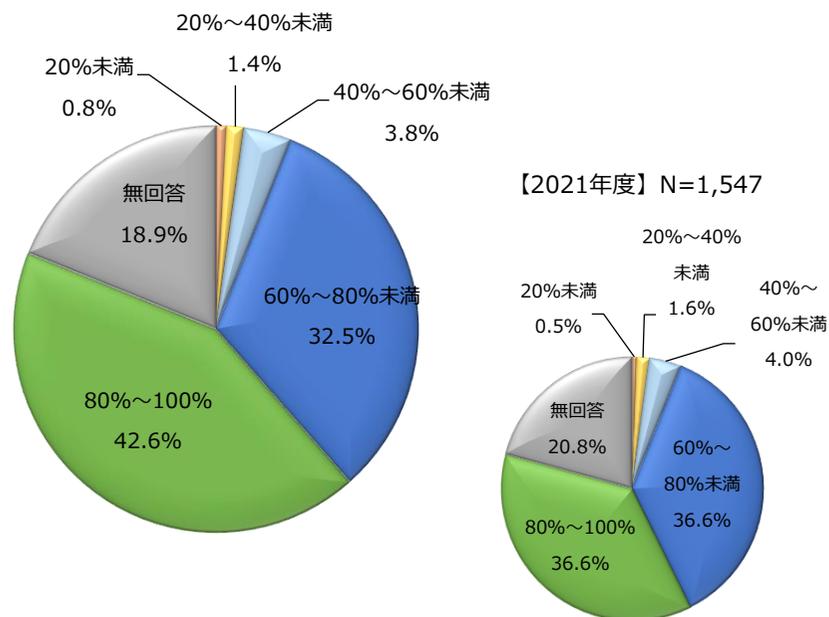
※Q4で「元本確保型(定期預金・保険商品)」 「元本確保型以外」のすべてに回答のあったサンプルを基に算出



	社数	0本	1~5本	6~10本	11~15本	16~20本	21~25本	26~30本	31本以上	無回答	
全体	1,618	0.7	1.2	5.7	14.5	24.0	20.0	9.8	6.1	18.2	
従業員数別	50人未満	111	4.5	2.7	13.5	10.8	20.7	9.0	3.6	8.1	27.0
	50~99人	112	0.0	2.7	8.9	17.9	16.1	17.0	5.4	4.5	27.7
	100~299人	434	0.7	0.7	9.0	20.3	20.5	17.7	7.8	2.5	20.7
	300~999人	497	0.4	1.2	3.6	12.7	29.8	23.9	7.8	4.8	15.7
	1,000~4,999人	318	0.3	0.6	2.5	11.0	25.5	20.8	14.8	10.1	14.5
	5,000人以上	127	0.0	1.6	0.8	11.0	18.1	22.8	21.3	12.6	11.8
導入時期別	2001~2002年	39	0.0	2.6	7.7	12.8	15.4	20.5	7.7	10.3	23.1
	2003~2005年	243	0.0	0.8	6.2	13.6	22.6	22.2	10.7	9.1	14.8
	2006~2008年	241	1.2	0.4	10.8	11.6	22.8	20.3	10.4	6.6	15.8
	2009~2011年	228	0.4	0.9	3.1	16.2	29.4	14.9	10.5	5.3	19.3
	2012~2014年	145	0.7	1.4	4.1	19.3	21.4	15.2	11.0	7.6	19.3
	2015~2017年	299	0.7	1.7	5.7	19.7	26.8	21.7	7.7	2.0	14.0
	2018~2020年	238	1.3	0.8	3.4	12.6	28.2	22.7	10.5	7.1	13.4
2021~2022年	116	0.0	2.6	3.4	6.9	18.1	22.4	10.3	7.8	28.4	

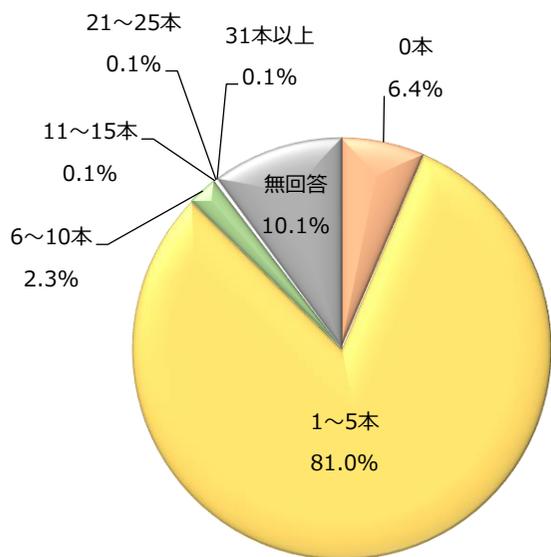
# 元本確保型以外のプランに占める割合 (%)

※Q4で「元本確保型（定期預金・保険商品）」「元本確保型以外」のすべてに回答のあったサンプルを基に算出



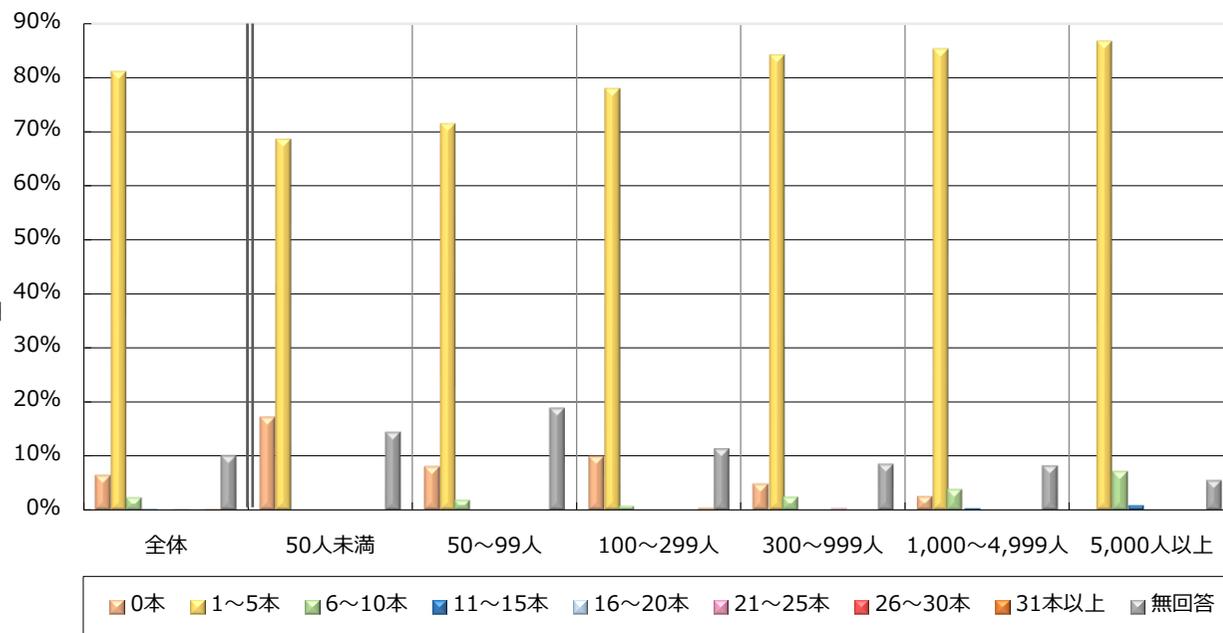
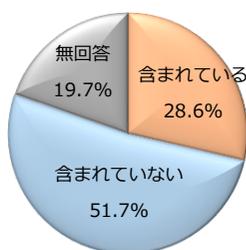
	社数	20%未満	20%~40%未満	40%~60%未満	60%~80%未満	80%~100%	無回答	
全体	1,618	0.8	1.4	3.8	32.5	42.6	18.9	
従業員数別	50人未満	111	2.7	1.8	2.7	19.8	41.4	31.5
	50~99人	112	1.8	2.7	2.7	25.0	40.2	27.7
	100~299人	434	0.5	1.2	2.8	27.6	46.5	21.4
	300~999人	497	0.8	0.8	3.2	31.2	47.9	16.1
	1,000~4,999人	318	0.0	1.9	4.7	40.9	37.7	14.8
	5,000人以上	127	1.6	0.8	8.7	49.6	27.6	11.8
	導入時期別	2001~2002年	39	2.6	0.0	5.1	17.9	51.3
2003~2005年		243	0.4	1.6	4.5	42.0	36.6	14.8
2006~2008年		241	0.4	0.4	2.9	36.9	42.3	17.0
2009~2011年		228	0.4	1.3	3.9	35.1	39.5	19.7
2012~2014年		145	1.4	1.4	4.1	41.4	31.7	20.0
2015~2017年		299	0.3	2.0	5.4	39.5	38.1	14.7
2018~2020年		238	0.8	1.3	3.4	20.6	59.2	14.7
2021~2022年		116	3.4	0.9	0.9	8.6	57.8	28.4

# Q4.運用商品の採用状況／元本確保型（定期預金）採用本数（NA）



【指定運用方法の設定商品】

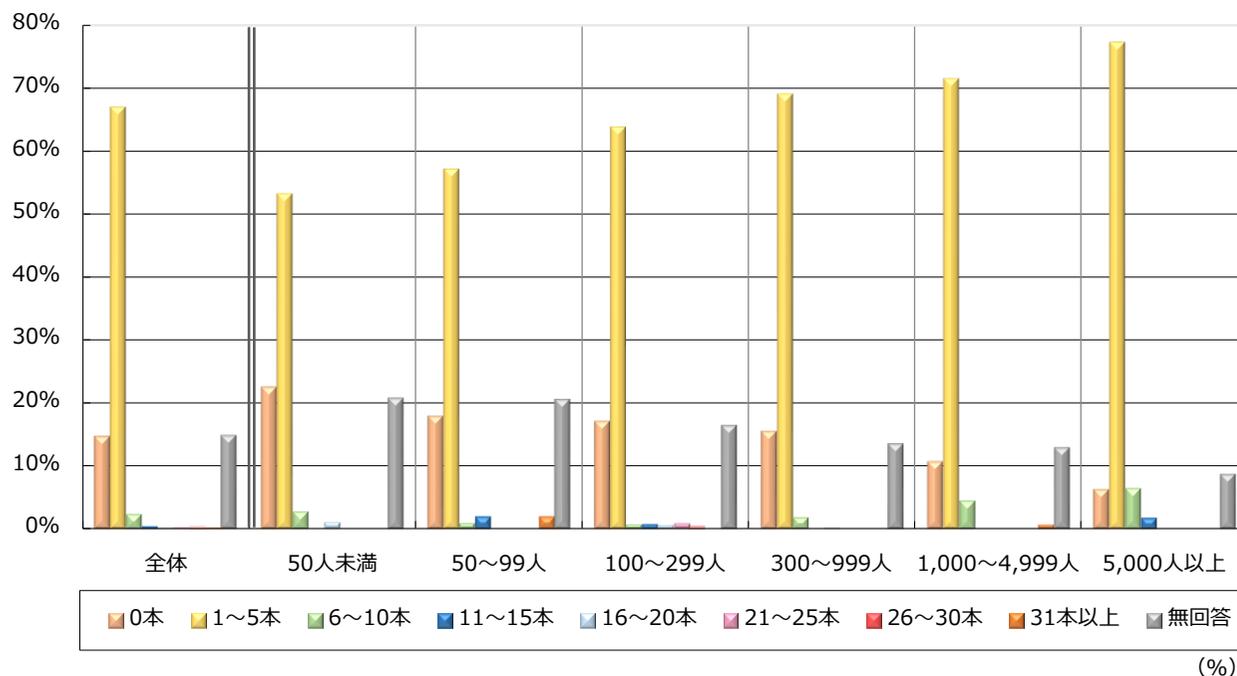
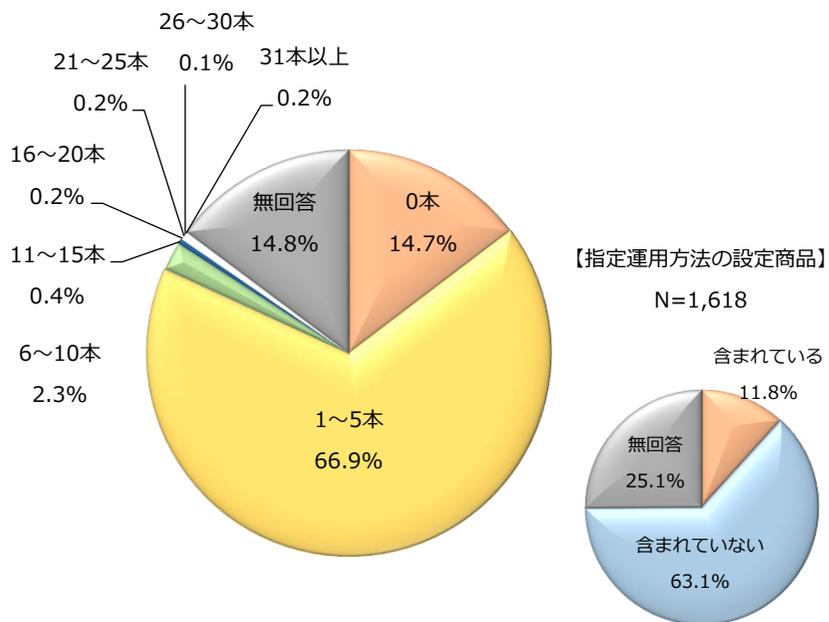
N=1,618



(%)

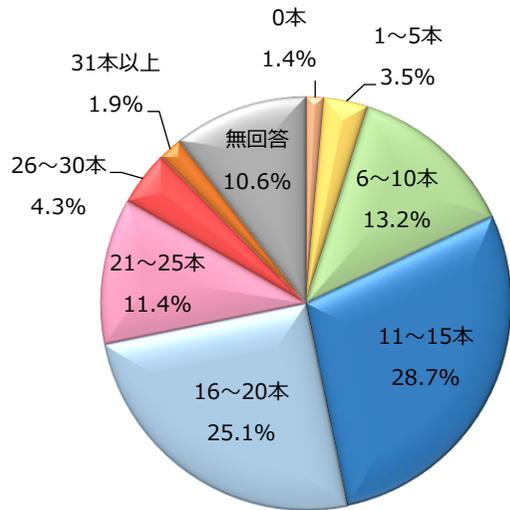
	社数	0本	1~5本	6~10本	11~15本	16~20本	21~25本	26~30本	31本以上	無回答
全体	1,618	6.4	81.0	2.3	0.1	-	0.1	-	0.1	10.1
従業員数別	50人未満	111	17.1	68.5	-	-	-	-	-	14.4
	50~99人	112	8.0	71.4	1.8	-	-	-	-	18.8
	100~299人	434	9.9	77.9	0.7	-	-	-	0.2	11.3
	300~999人	497	4.8	84.1	2.4	-	-	0.2	-	8.5
	1,000~4,999人	318	2.5	85.2	3.8	0.3	-	-	-	8.2
	5,000人以上	127	-	86.6	7.1	0.8	-	-	-	5.5
導入時期別	2001~2002年	39	7.7	84.6	-	-	-	-	-	7.7
	2003~2005年	243	6.2	84.8	2.9	-	-	-	-	6.2
	2006~2008年	241	8.7	79.7	0.8	-	-	-	-	10.8
	2009~2011年	228	5.3	82.9	2.6	-	-	-	-	9.2
	2012~2014年	145	6.9	78.6	4.1	0.7	-	-	-	9.7
	2015~2017年	299	4.0	85.6	3.7	0.3	-	0.3	-	6.0
	2018~2020年	238	5.5	84.9	1.7	-	-	-	0.4	7.6
2021~2022年	116	9.5	70.7	0.9	-	-	-	-	19.0	

# Q4.運用商品の採用状況／元本確保型（保険商品）採用本数（NA）



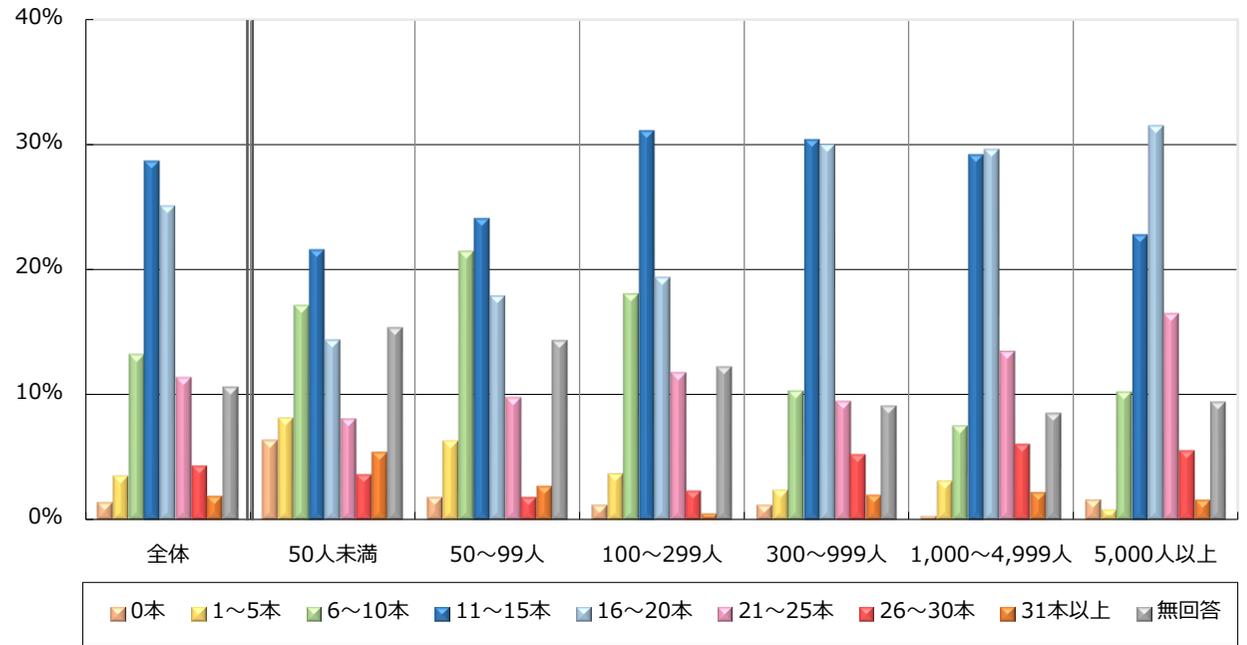
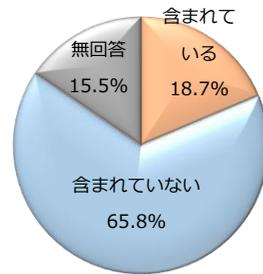
	社数	0本	1~5本	6~10本	11~15本	16~20本	21~25本	26~30本	31本以上	無回答
全体	1,618	14.7	66.9	2.3	0.4	0.2	0.2	0.1	0.2	14.8
従業員数別	50人未満	111	22.5	53.2	2.7	-	0.9	-	-	20.7
	50~99人	112	17.9	57.1	0.9	1.8	-	-	1.8	20.5
	100~299人	434	17.1	63.8	0.7	0.7	0.5	0.7	0.2	16.4
	300~999人	497	15.5	69.0	1.8	-	0.2	-	-	13.5
	1,000~4,999人	318	10.7	71.4	4.4	-	-	-	-	12.9
	5,000人以上	127	6.3	77.2	6.3	1.6	-	-	-	8.7
導入時期別	2001~2002年	39	17.9	64.1	-	-	-	-	-	17.9
	2003~2005年	243	10.3	72.8	4.5	1.2	-	-	0.8	10.3
	2006~2008年	241	13.3	71.0	2.9	-	-	-	0.4	12.4
	2009~2011年	228	11.8	68.9	1.8	0.4	0.9	-	-	16.2
	2012~2014年	145	11.0	69.0	2.8	0.7	-	0.7	-	15.9
	2015~2017年	299	16.4	69.9	2.0	-	0.3	-	-	11.4
	2018~2020年	238	20.6	64.3	1.3	0.4	0.4	0.4	-	11.8
2021~2022年	116	19.8	54.3	1.7	0.9	-	0.9	-	22.4	

# Q4.運用商品の採用状況／元本確保型以外 採用本数 (NA)



【指定運用方法の設定商品】

N=1,618

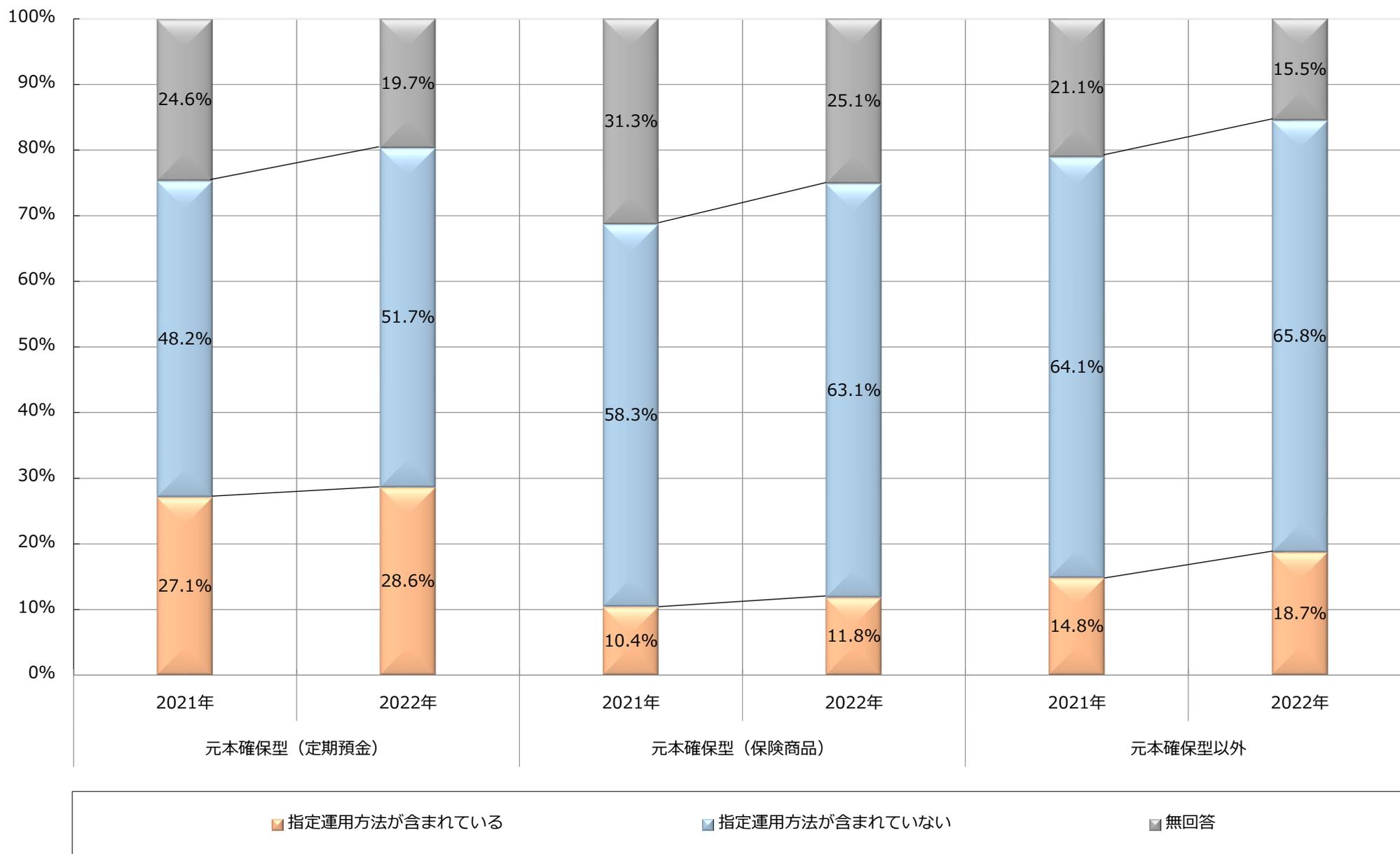


(%)

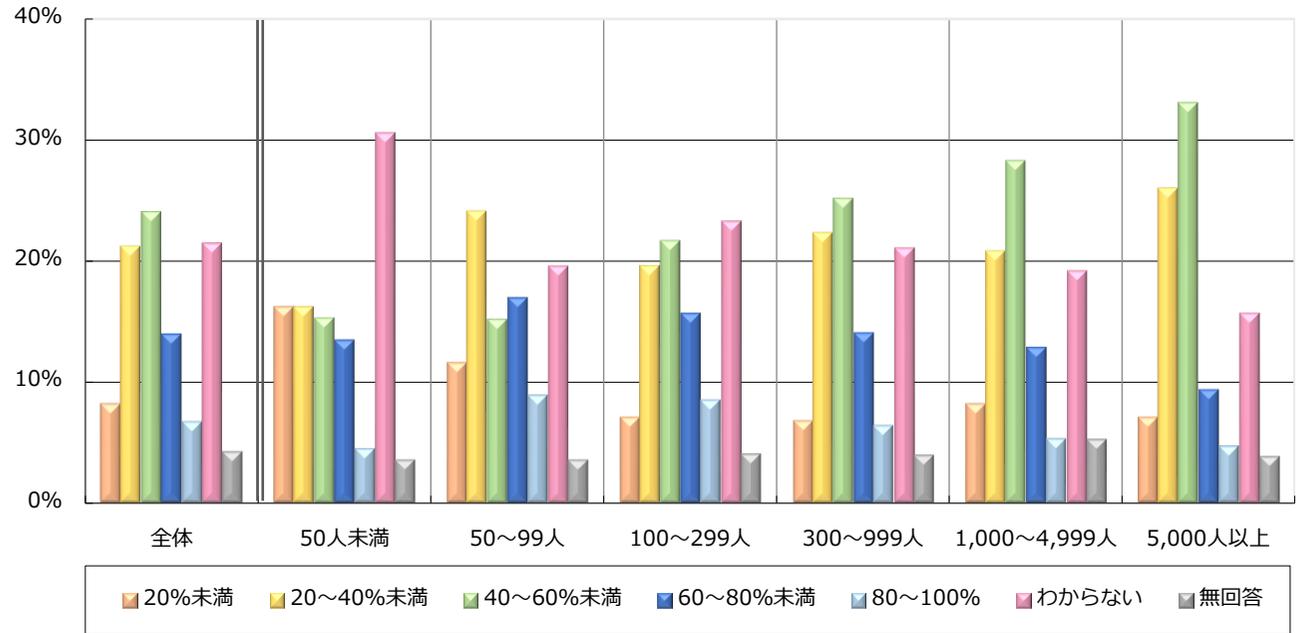
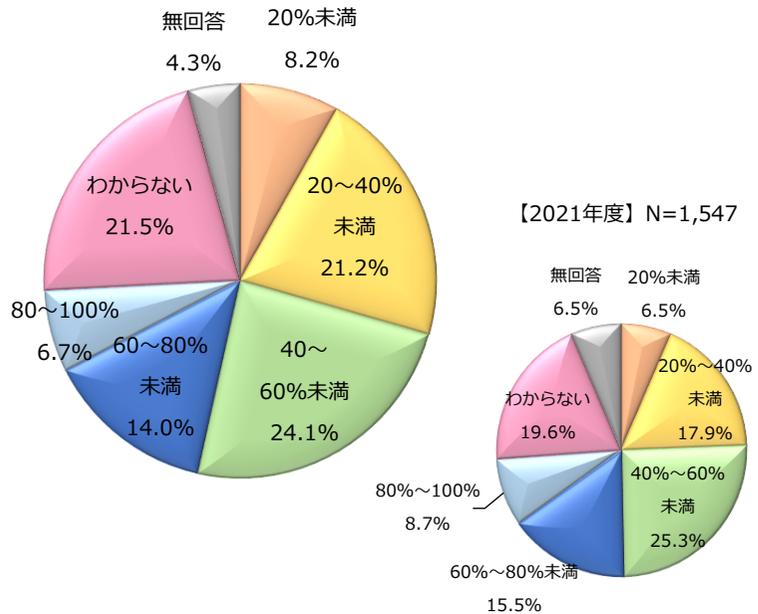
	社数	0本	1~5本	6~10本	11~15本	16~20本	21~25本	26~30本	31本以上	無回答
全体	1,618	1.4	3.5	13.2	28.7	25.1	11.4	4.3	1.9	10.6
従業員数別	50人未満	111	6.3	8.1	17.1	21.6	14.4	8.1	3.6	15.3
	50~99人	112	1.8	6.3	21.4	24.1	17.9	9.8	1.8	14.3
	100~299人	434	1.2	3.7	18.0	31.1	19.4	11.8	2.3	12.2
	300~999人	497	1.2	2.4	10.3	30.4	30.0	9.5	5.2	9.1
	1,000~4,999人	318	0.3	3.1	7.5	29.2	29.6	13.5	6.0	8.5
	5,000人以上	127	1.6	0.8	10.2	22.8	31.5	16.5	5.5	9.4
導入時期別	2001~2002年	39	2.6	2.6	17.9	23.1	15.4	15.4	10.3	10.3
	2003~2005年	243	0.4	4.9	14.8	28.8	26.3	10.7	5.8	6.2
	2006~2008年	241	1.7	2.5	17.4	29.5	23.2	13.3	2.5	8.3
	2009~2011年	228	0.9	2.2	12.7	34.2	24.1	9.2	3.9	11.0
	2012~2014年	145	2.1	1.4	20.7	29.0	23.4	6.9	3.4	11.0
	2015~2017年	299	1.0	4.7	14.4	37.1	25.1	7.4	2.3	7.7
	2018~2020年	238	2.1	2.9	6.7	23.5	31.9	14.7	6.3	9.7
2021~2022年	116	2.6	2.6	6.9	12.9	25.0	21.6	6.9	15.5	

# 指定運用方法の設定商品（SA）（過年度比較）

2021年：N=1,547 / 2022年：N=1,618

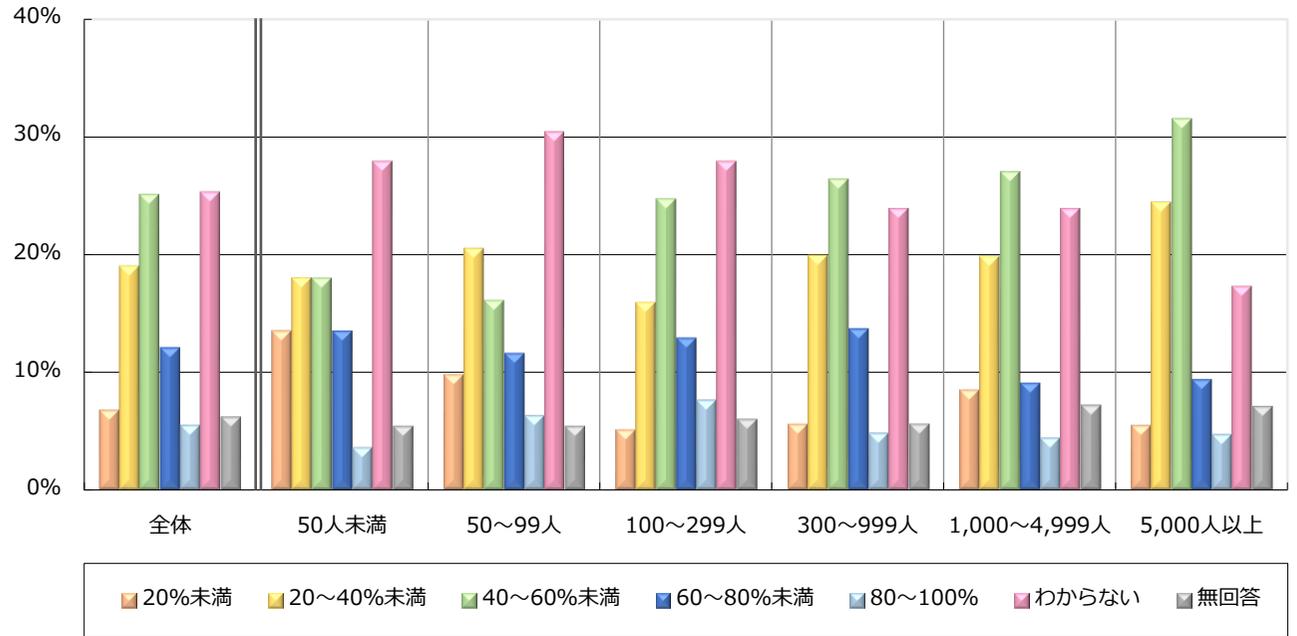
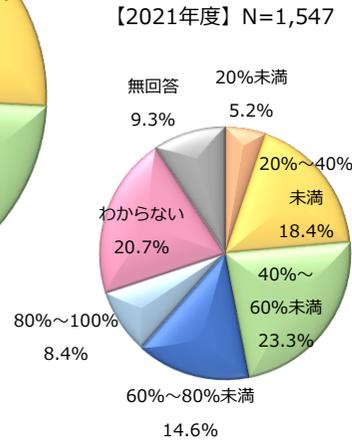
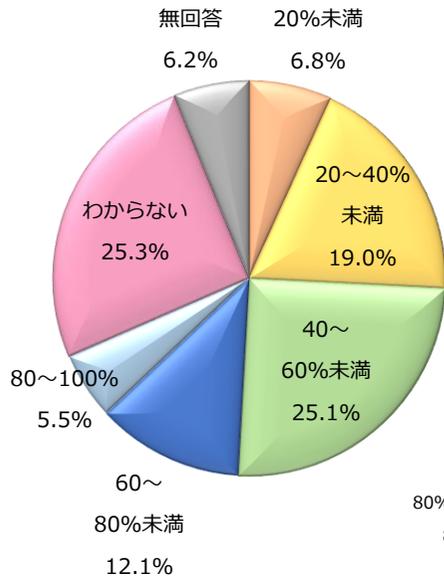


# Q5.加入者の元本確保型商品選択率／1.掛金額を基準とした場合（SA）



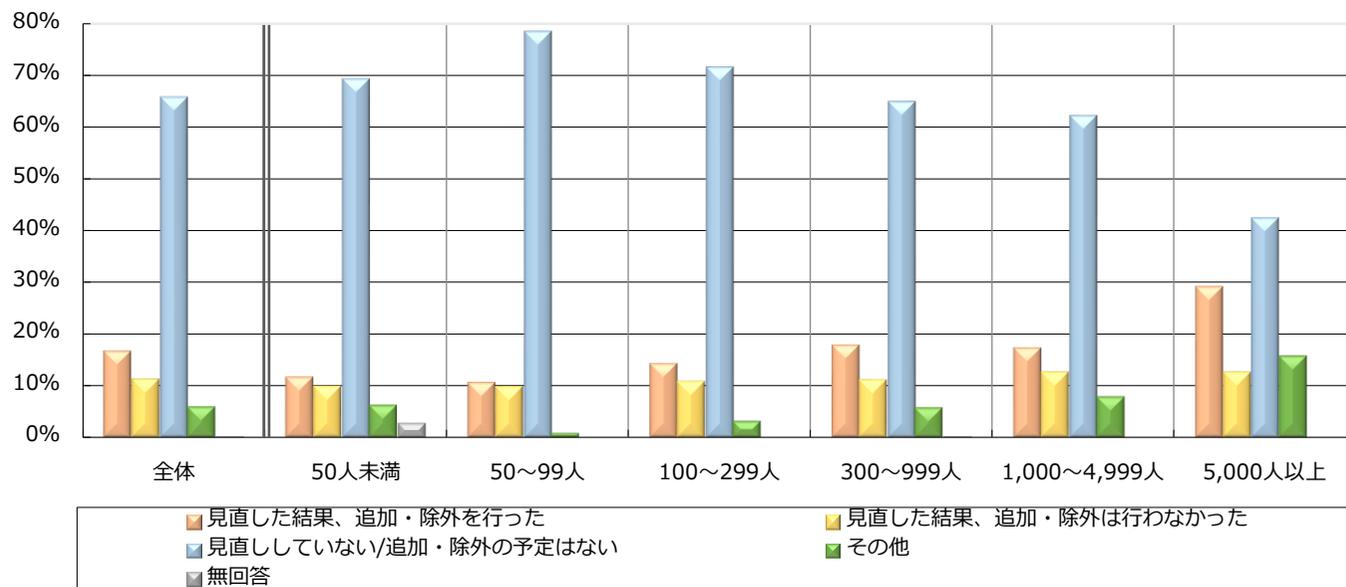
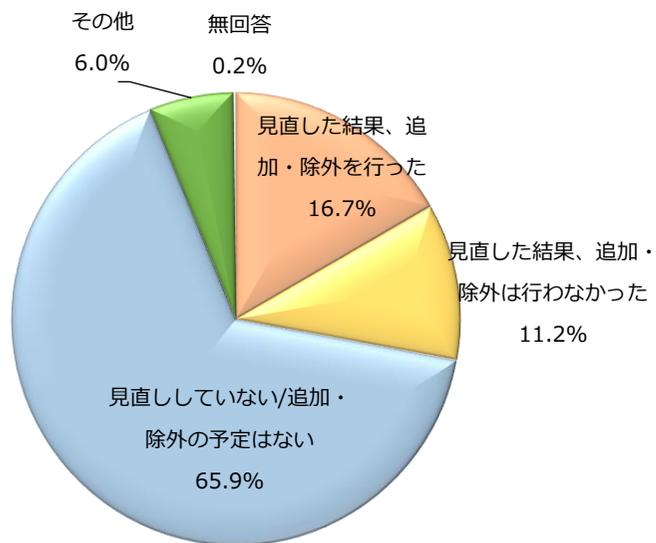
		社数	20%未満	20~40%未満	40~60%未満	60~80%未満	80~100%	わからない	無回答
全体		1,618	8.2	21.2	24.1	14.0	6.7	21.5	4.3
従業員数別	50人未満	111	16.2	16.2	15.3	13.5	4.5	30.6	3.6
	50~99人	112	11.6	24.1	15.2	17.0	8.9	19.6	3.6
	100~299人	434	7.1	19.6	21.7	15.7	8.5	23.3	4.1
	300~999人	497	6.8	22.3	25.2	14.1	6.4	21.1	4.0
	1,000~4,999人	318	8.2	20.8	28.3	12.9	5.3	19.2	5.3
	5,000人以上	127	7.1	26.0	33.1	9.4	4.7	15.7	3.9
	導入時期別	2001~2002年	39	15.4	12.8	30.8	7.7	7.7	23.1
2003~2005年		243	4.1	21.0	37.0	13.2	8.2	14.8	1.6
2006~2008年		241	6.2	19.9	29.5	17.4	3.7	20.3	2.9
2009~2011年		228	6.1	17.5	22.4	18.4	8.8	22.4	4.4
2012~2014年		145	5.5	23.4	22.1	24.8	5.5	16.6	2.1
2015~2017年		299	8.4	20.4	26.4	12.7	11.0	17.1	4.0
2018~2020年		238	11.8	29.4	16.4	9.7	3.8	23.1	5.9
2021~2022年		116	20.7	20.7	5.2	1.7	1.7	44.8	5.2

# Q5.加入者の元本確保型商品選択率／2.残高を基準とした場合（SA）



	社数	20%未満	20~40%未満	40~60%未満	60~80%未満	80~100%	わからない	無回答	
全体	1,618	6.8	19.0	25.1	12.1	5.5	25.3	6.2	
従業員数別	50人未満	111	13.5	18.0	18.0	13.5	3.6	27.9	5.4
	50~99人	112	9.8	20.5	16.1	11.6	6.3	30.4	5.4
	100~299人	434	5.1	15.9	24.7	12.9	7.6	27.9	6.0
	300~999人	497	5.6	19.9	26.4	13.7	4.8	23.9	5.6
	1,000~4,999人	318	8.5	19.8	27.0	9.1	4.4	23.9	7.2
	5,000人以上	127	5.5	24.4	31.5	9.4	4.7	17.3	7.1
導入時期別	2001~2002年	39	10.3	17.9	30.8	10.3	5.1	23.1	2.6
	2003~2005年	243	3.7	19.8	36.2	11.5	8.2	16.5	4.1
	2006~2008年	241	4.6	20.7	27.8	17.8	3.7	20.3	5.0
	2009~2011年	228	4.4	14.5	25.4	16.7	7.5	27.2	4.4
	2012~2014年	145	4.8	20.7	25.5	17.9	3.4	22.8	4.8
	2015~2017年	299	8.0	18.4	27.4	10.0	9.0	21.4	5.7
	2018~2020年	238	10.1	25.2	18.1	7.1	2.9	29.0	7.6
2021~2022年	116	16.4	15.5	8.6	1.7	0.9	48.3	8.6	

# Q6.ここ1年間での商品ラインナップの見直し (SA)

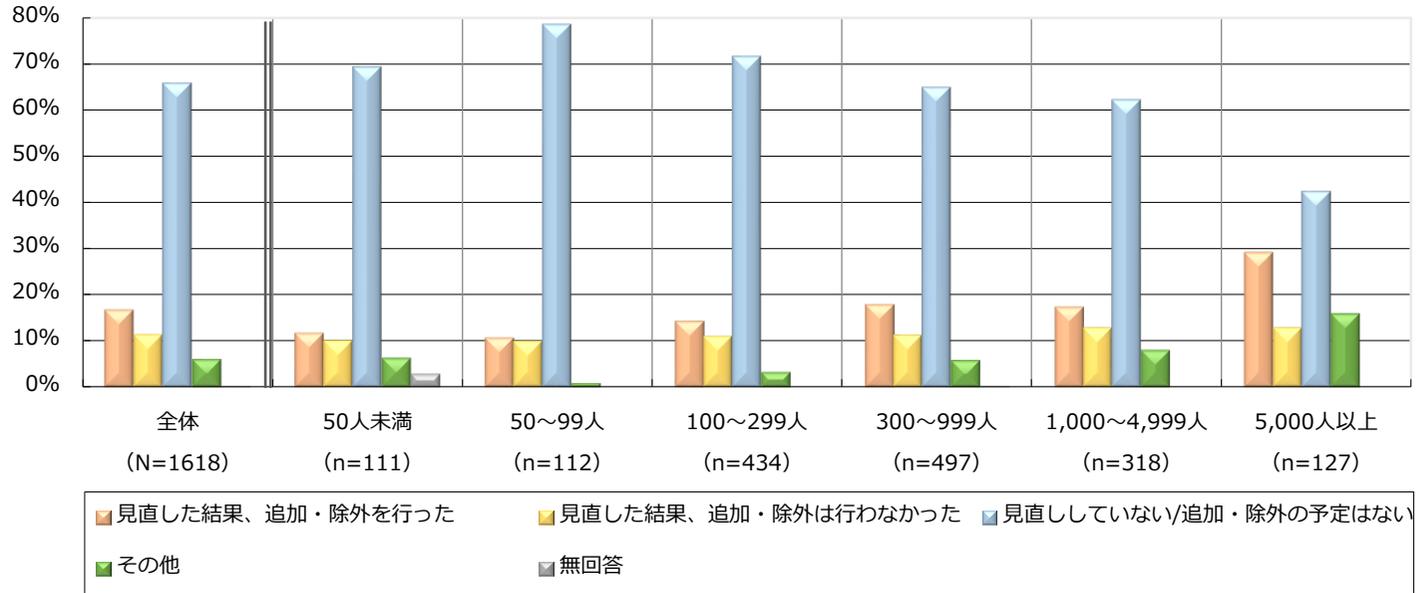
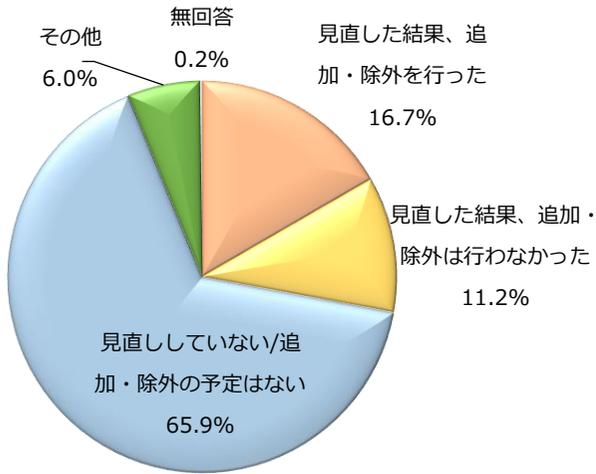


(%)

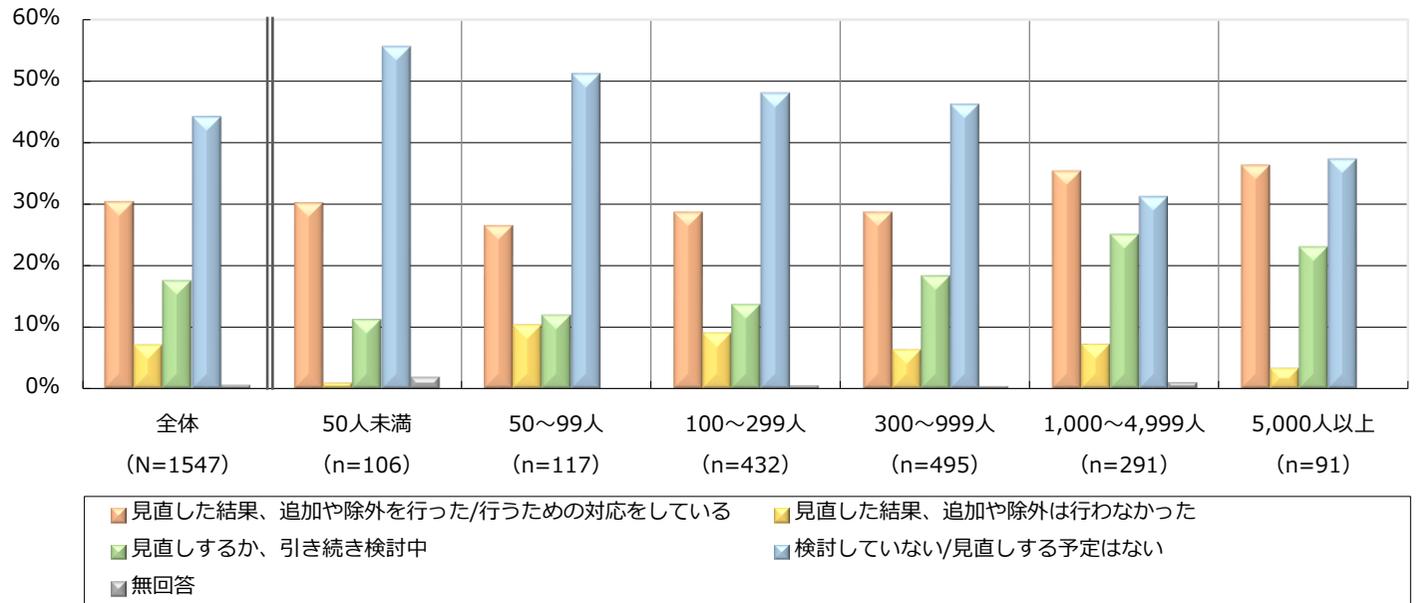
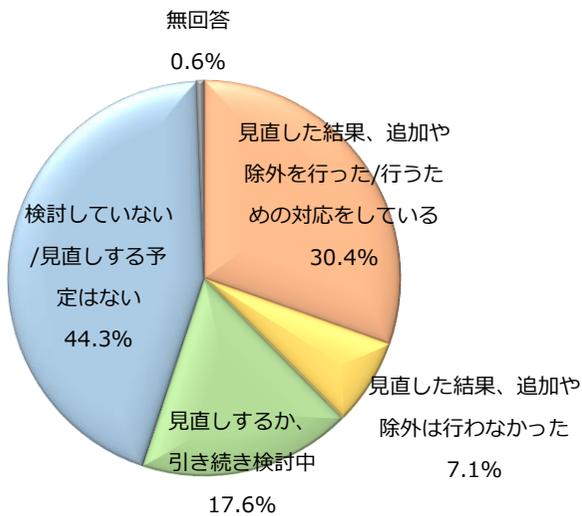
	社数	見直した結果、追加・除外を行なった	見直した結果、追加・除外は行わなかった	見直ししていない/追加・除外の予定はない	その他	無回答	
全体	1,618	16.7	11.2	65.9	6.0	0.2	
従業員数別	50人未満	111	11.7	9.9	69.4	6.3	2.7
	50~99人	112	10.7	9.8	78.6	0.9	-
	100~299人	434	14.3	10.8	71.7	3.2	-
	300~999人	497	17.9	11.1	65.0	5.8	0.2
	1,000~4,999人	318	17.3	12.6	62.3	7.9	-
	5,000人以上	127	29.1	12.6	42.5	15.7	-
導入時期別	2001~2002年	39	23.1	10.3	59.0	7.7	-
	2003~2005年	243	18.5	11.5	63.4	6.6	-
	2006~2008年	241	17.4	10.0	68.9	3.7	-
	2009~2011年	228	16.2	12.3	64.9	5.7	0.9
	2012~2014年	145	18.6	6.9	67.6	6.9	-
	2015~2017年	299	21.1	12.0	59.9	7.0	-
	2018~2020年	238	13.4	14.3	67.6	4.2	0.4
	2021~2022年	116	4.3	4.3	81.9	9.5	-

# Q6.ここ1年間での商品ラインナップの見直し（SA）（過年度比較）

2022年



2021年



※2021年は「2018年5月以降に見直しを行ったか」という設問に対しての回答。

# Q6-SQ1.商品ラインナップへの追加（予定）商品（MA）

※Q6で「1.見直した結果、追加・除外を行った」を選択した人のみ回答。

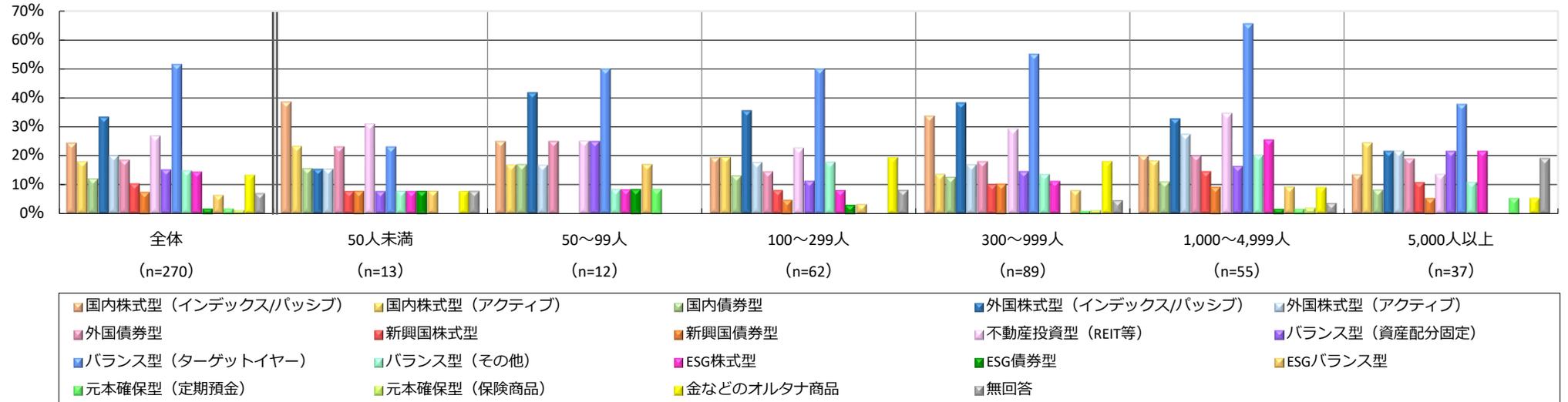
(%)

	社数	国内株式型 （インデックス/ パッシブ）	国内株式型 （アクティブ）	国内債券型	外国株式型 （インデックス/ パッシブ）	外国株式型 （アクティブ）	外国債券型	新興国株式型	新興国債券型	不動産投資型 （REIT等）	バランス型 （資産配分固定）	バランス型 （ターゲットイ ヤ）	バランス型 （その他）	ESG株式型	ESG債券型	ESGバランス型	元本確保型 （定期預金）	元本確保型 （保険商品）	金などのオルタナ商品	無回答	
全体	270	24.4	17.8	11.9	33.3	20.0	18.5	10.4	7.4	26.7	15.2	51.5	14.8	14.4	1.9	6.3	1.9	1.1	13.3	7.0	
従業員数別	50人未満	13	38.5	23.1	15.4	15.4	23.1	7.7	7.7	30.8	7.7	23.1	7.7	7.7	7.7	7.7	-	-	7.7	7.7	
	50～99人	12	25.0	16.7	16.7	41.7	16.7	25.0	-	-	25.0	25.0	50.0	8.3	8.3	8.3	16.7	8.3	-	-	
	100～299人	62	19.4	19.4	12.9	35.5	17.7	14.5	8.1	4.8	22.6	11.3	50.0	17.7	8.1	3.2	3.2	-	-	19.4	8.1
	300～999人	89	33.7	13.5	12.4	38.2	16.9	18.0	10.1	10.1	29.2	14.6	55.1	13.5	11.2	-	7.9	1.1	1.1	18.0	4.5
	1,000～4,999人	55	20.0	18.2	10.9	32.7	27.3	20.0	14.5	9.1	34.5	16.4	65.5	20.0	25.5	1.8	9.1	1.8	1.8	9.1	3.6
	5,000人以上	37	13.5	24.3	8.1	21.6	21.6	18.9	10.8	5.4	13.5	21.6	37.8	10.8	21.6	-	-	5.4	-	5.4	18.9
導入時期別	2001～2002年	9	33.3	44.4	22.2	22.2	33.3	44.4	22.2	22.2	22.2	44.4	33.3	11.1	44.4	11.1	11.1	11.1	-	22.2	22.2
	2003～2005年	45	24.4	13.3	6.7	28.9	17.8	24.4	8.9	11.1	33.3	2.2	40.0	24.4	17.8	2.2	4.4	-	-	24.4	11.1
	2006～2008年	42	28.6	21.4	19.0	40.5	28.6	23.8	11.9	11.9	33.3	14.3	64.3	16.7	9.5	2.4	2.4	-	2.4	14.3	4.8
	2009～2011年	37	35.1	16.2	18.9	43.2	24.3	27.0	16.2	8.1	43.2	18.9	67.6	16.2	16.2	2.7	2.7	-	-	16.2	2.7
	2012～2014年	27	22.2	3.7	11.1	29.6	14.8	11.1	7.4	7.4	18.5	25.9	44.4	11.1	11.1	-	18.5	3.7	-	-	3.7
	2015～2017年	63	20.6	19.0	11.1	30.2	11.1	14.3	7.9	1.6	19.0	6.3	47.6	11.1	11.1	-	6.3	4.8	1.6	6.3	7.9
	2018～2020年	32	21.9	31.3	3.1	37.5	28.1	9.4	9.4	3.1	9.4	25.0	53.1	15.6	15.6	-	6.3	-	-	12.5	3.1
	2021～2022年	5	-	-	-	20.0	20.0	-	-	-	20.0	20.0	20.0	-	20.0	-	20.0	-	20.0	20.0	-

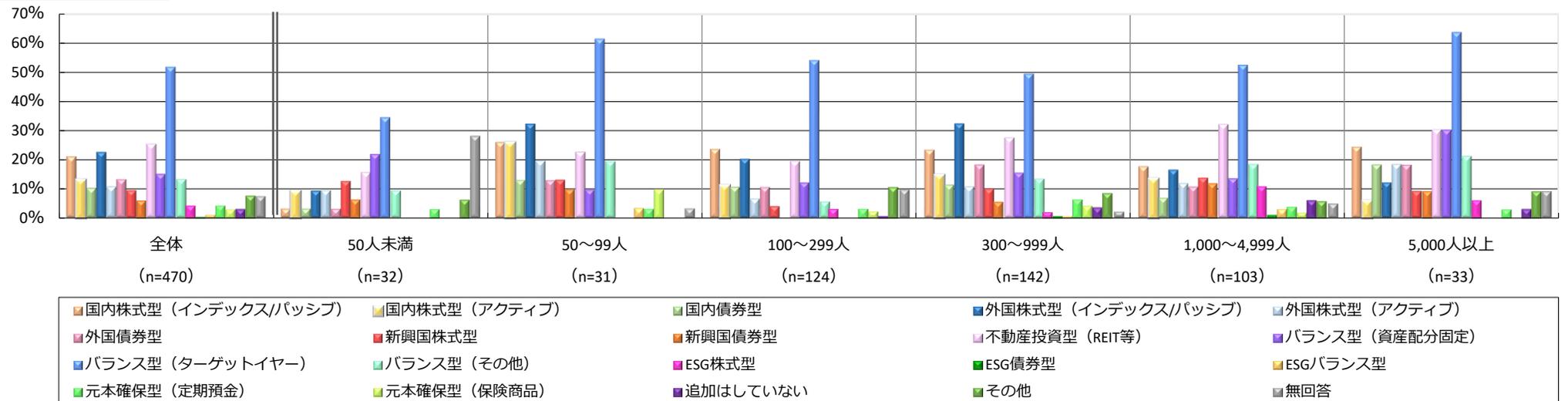
# Q6-SQ1.商品ラインナップへの追加（予定）商品（MA）（過年度比較）

※Q6で「1.見直した結果、追加・除外を行った」を選択した人のみ回答。

2022年



2021年



# Q6-SQ2.商品ラインナップからの除外（予定）商品（MA）

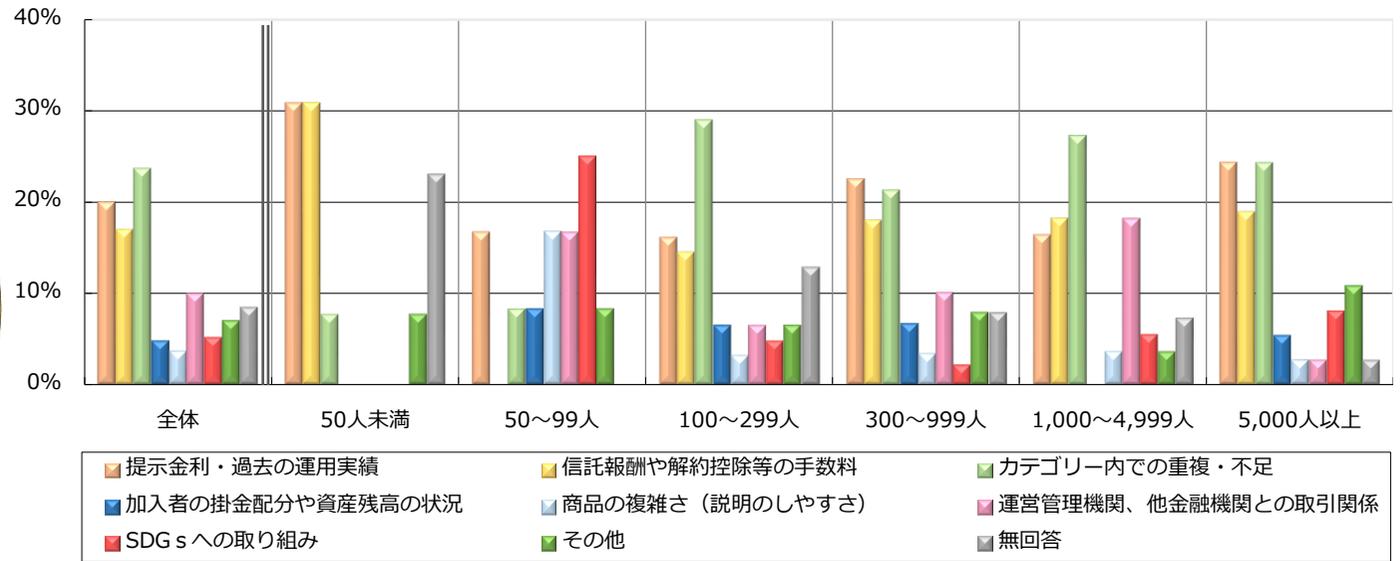
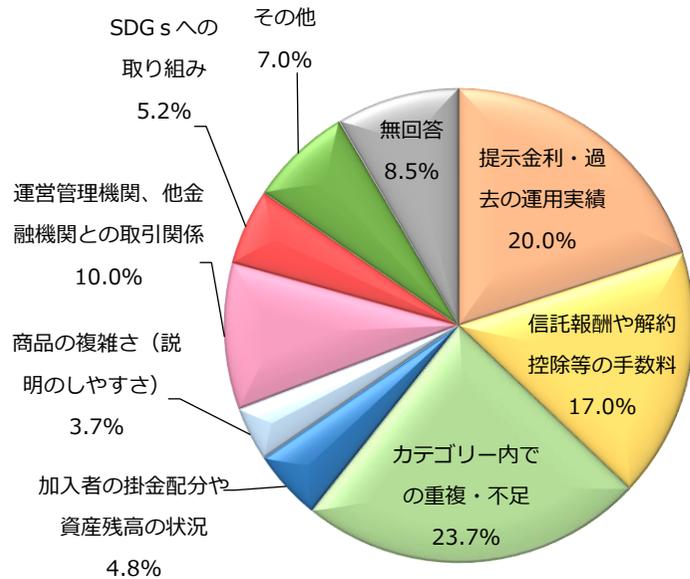
※Q6で「1.見直した結果、追加・除外を行った」を選択した人のみ回答。

(%)

	社数	国内株式型 （インデックス）	国内株式型 （アクティブ）	国内債券型	外国株式型 （インデックス）	外国株式型 （アクティブ）	外国債券型	新興国株式型	新興国債券型	不動産投資型 （REIT等）	バランス型 （資産配分固定）	バランス型 （ターゲットイヤー）	バランス型 （その他）	元本確保型 （定期預金）	元本確保型 （保険商品）	金などのオルタナ商品	無回答	
全体	270	7.8	7.4	7.4	6.3	6.7	8.1	1.5	1.9	2.2	5.2	3.7	4.8	5.9	1.5	0.4	80.0	
従業員数別	50人未満	13	7.7	23.1	15.4	-	7.7	15.4	-	-	7.7	7.7	-	15.4	-	-	61.5	
	50～99人	12	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	-	-	8.3	25.0	-	16.7	-	-	75.0	
	100～299人	62	1.6	-	-	-	-	-	1.6	1.6	-	-	3.2	1.6	3.2	-	88.7	
	300～999人	89	7.9	4.5	4.5	6.7	4.5	4.5	2.2	3.4	1.1	3.4	3.4	2.2	1.1	-	1.1	85.4
	1,000～4,999人	55	10.9	5.5	7.3	5.5	7.3	10.9	-	1.8	3.6	3.6	1.8	9.1	3.6	3.6	-	80.0
	5,000人以上	37	10.8	21.6	21.6	16.2	18.9	21.6	2.7	-	5.4	13.5	8.1	13.5	18.9	5.4	-	59.5
導入時期別	2001～2002年	9	33.3	22.2	44.4	22.2	22.2	44.4	-	11.1	22.2	33.3	-	11.1	33.3	-	-	55.6
	2003～2005年	45	8.9	11.1	11.1	11.1	11.1	13.3	2.2	2.2	2.2	4.4	4.4	11.1	2.2	2.2	-	73.3
	2006～2008年	42	11.9	9.5	11.9	7.1	9.5	16.7	2.4	2.4	-	4.8	7.1	4.8	4.8	-	2.4	73.8
	2009～2011年	37	8.1	2.7	2.7	5.4	5.4	2.7	-	-	-	2.7	5.4	5.4	10.8	5.4	-	81.1
	2012～2014年	27	-	3.7	-	-	-	-	3.7	3.7	-	-	-	3.7	3.7	3.7	-	85.2
	2015～2017年	63	4.8	-	3.2	3.2	1.6	1.6	-	1.6	1.6	1.6	-	1.6	1.6	-	-	90.5
	2018～2020年	32	3.1	15.6	9.4	6.3	9.4	6.3	3.1	-	3.1	12.5	6.3	3.1	9.4	-	-	78.1
	2021～2022年	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0

# Q6-SQ3.商品ラインナップ見直しの判断基準／1.商品を追加する場合（SA）

※Q6で「1.見直した結果、追加・除外を行った」を選択した人のみ回答。

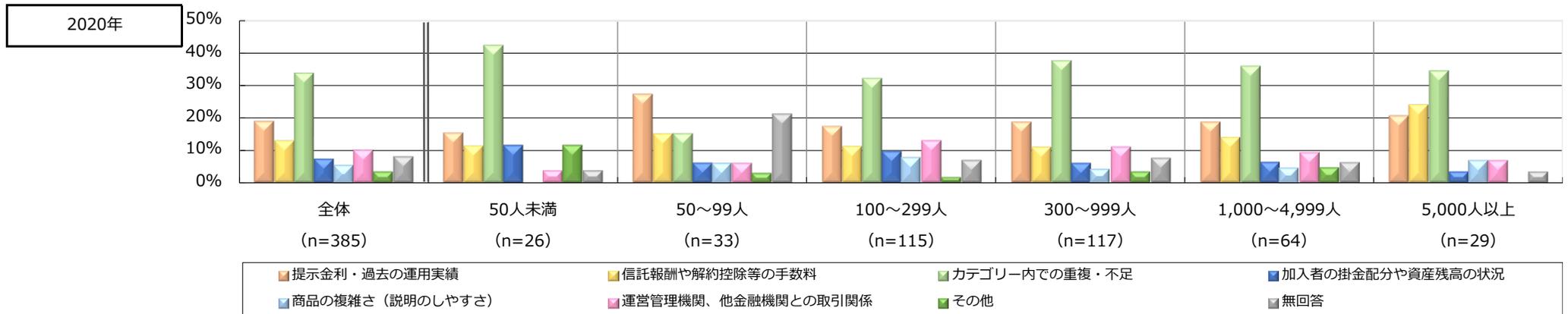
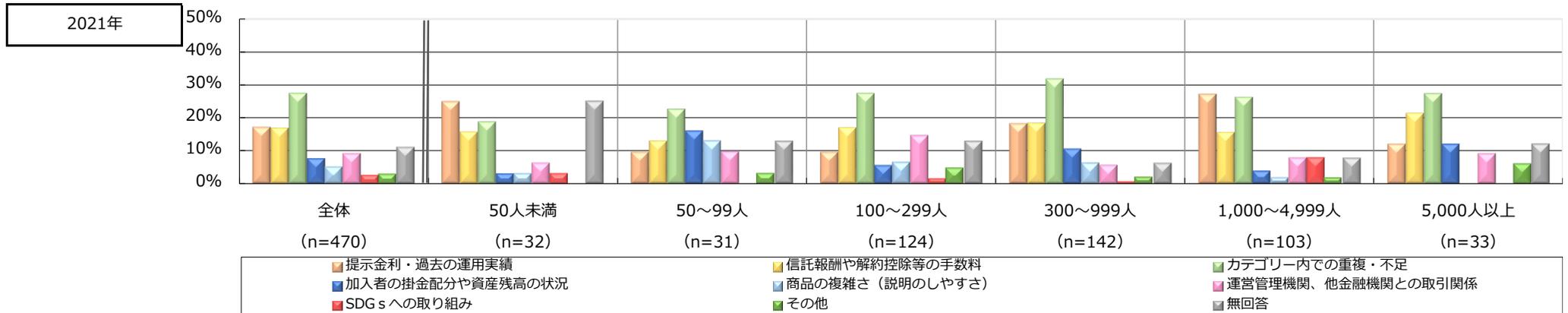
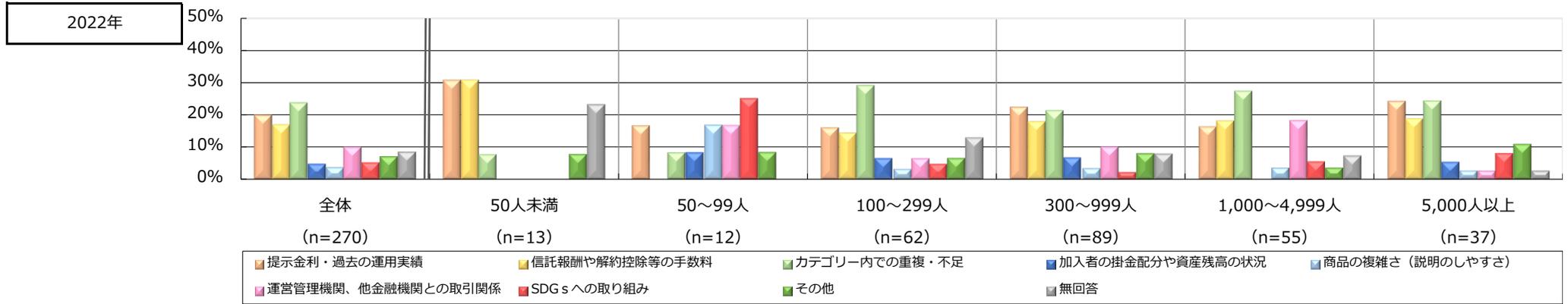


(%)

	社数	提示金利・過去の運用実績	信託報酬や解約控除等の手数料	カテゴリ内での重複・不足	加入者の掛金配分や資産残高の状況	商品の複雑さ（説明のしやすさ）	運営管理機関、他金融機関との取引関係	SDGsへの取り組み	その他	無回答
全体	270	20.0	17.0	23.7	4.8	3.7	10.0	5.2	7.0	8.5
従業員数別	50人未満	13	30.8	30.8	7.7	-	-	-	7.7	23.1
	50~99人	12	16.7	-	8.3	8.3	16.7	16.7	25.0	8.3
	100~299人	62	16.1	14.5	29.0	6.5	3.2	6.5	4.8	6.5
	300~999人	89	22.5	18.0	21.3	6.7	3.4	10.1	2.2	7.9
	1,000~4,999人	55	16.4	18.2	27.3	-	3.6	18.2	5.5	3.6
	5,000人以上	37	24.3	18.9	24.3	5.4	2.7	2.7	8.1	10.8
導入時期別	2001~2002年	9	55.6	11.1	11.1	-	-	-	22.2	-
	2003~2005年	45	8.9	24.4	15.6	8.9	2.2	11.1	8.9	6.7
	2006~2008年	42	26.2	16.7	21.4	4.8	2.4	7.1	2.4	11.9
	2009~2011年	37	29.7	18.9	24.3	5.4	2.7	5.4	5.4	2.7
	2012~2014年	27	11.1	14.8	37.0	3.7	7.4	14.8	3.7	-
	2015~2017年	63	17.5	14.3	28.6	1.6	4.8	14.3	4.8	6.3
	2018~2020年	32	25.0	15.6	15.6	9.4	3.1	12.5	9.4	6.3
2021~2022年	5	-	20.0	40.0	-	-	-	-	20.0	20.0

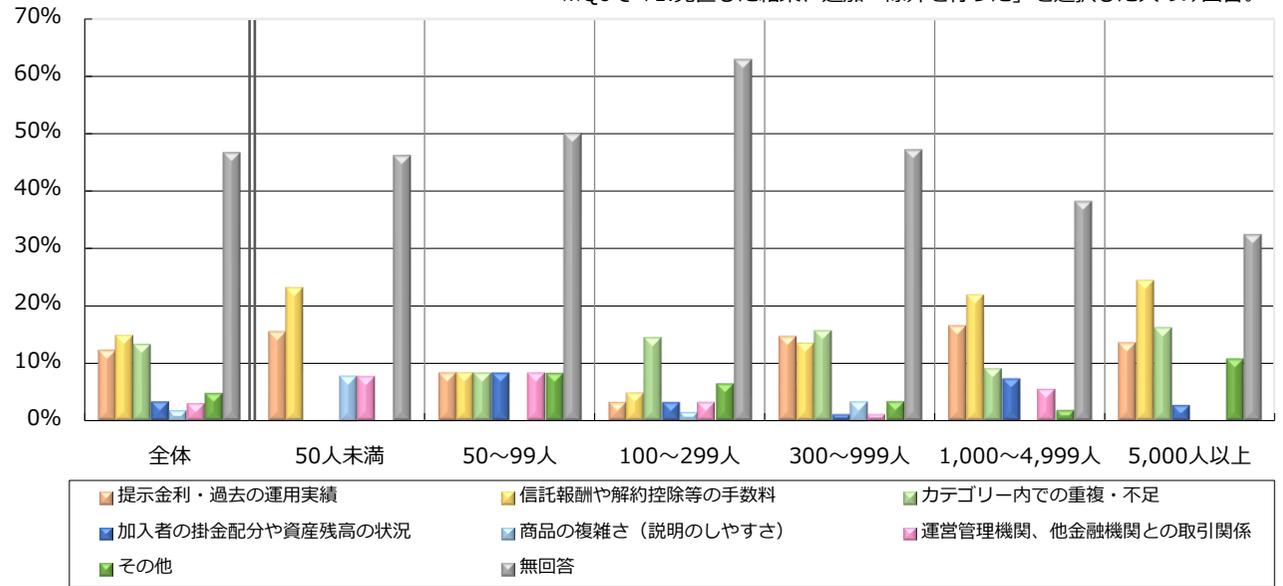
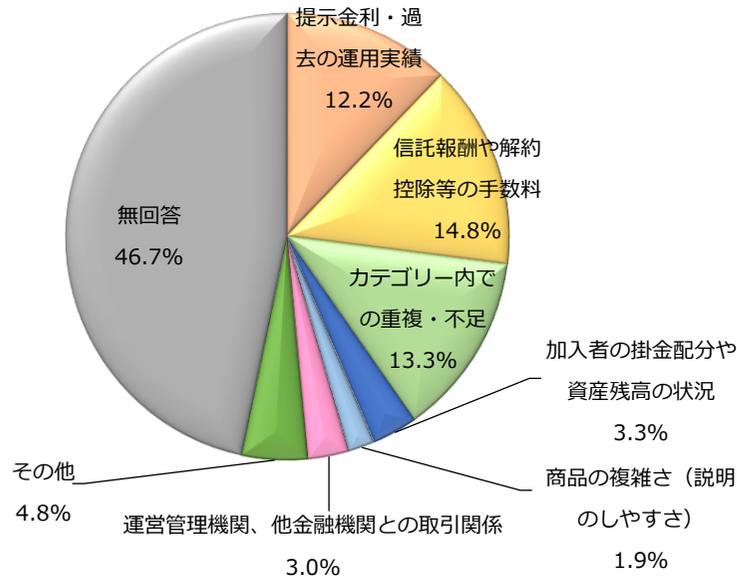
# Q6-SQ3.商品ラインナップ見直しの判断基準 / 1.商品を追加する場合 (SA) (過年度比較)

※Q6で「1.見直した結果、追加・除外を行った」を選択した人のみ回答。



# Q6-SQ3.商品ラインナップ見直しの判断基準／2.商品を除外する場合 (SA)

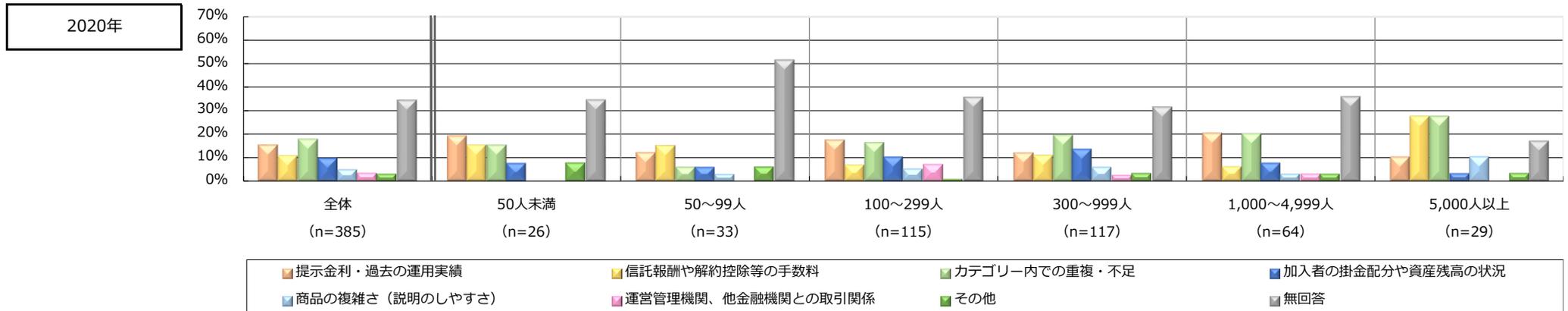
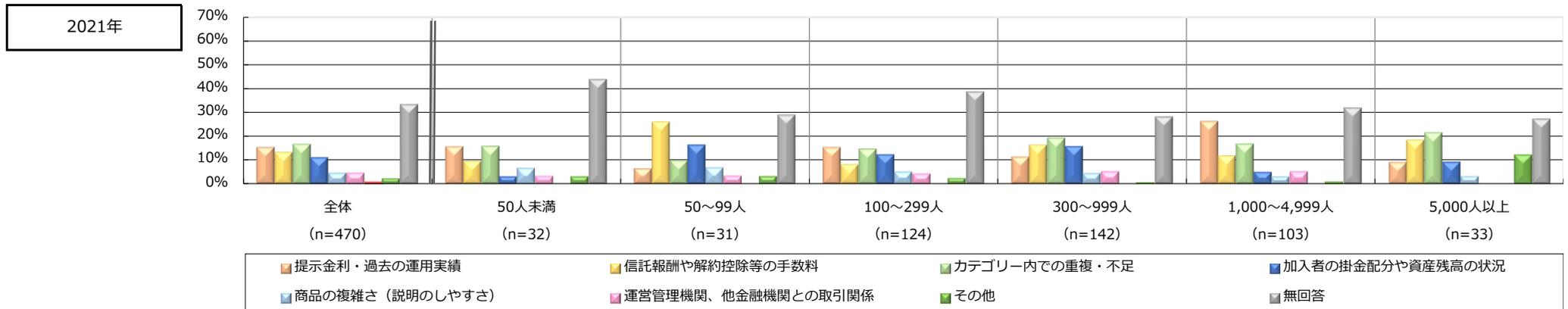
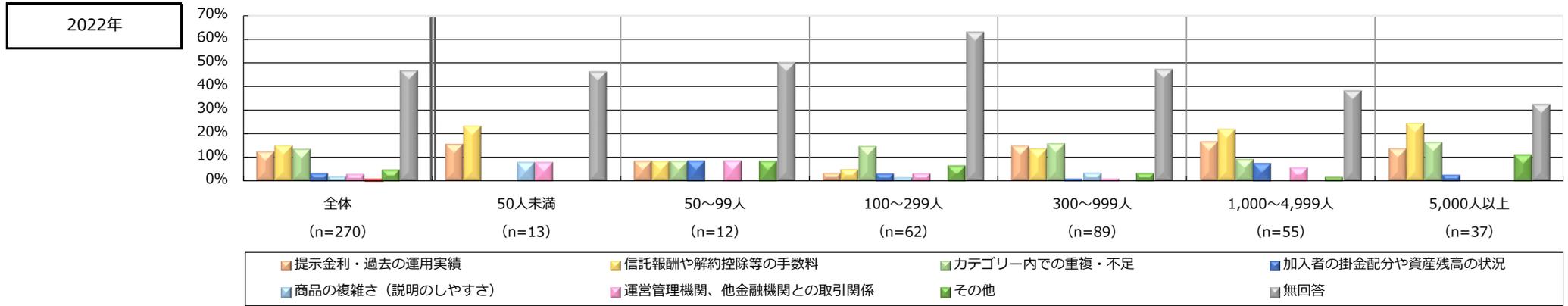
※Q6で「1.見直した結果、追加・除外を行った」を選択した人のみ回答。



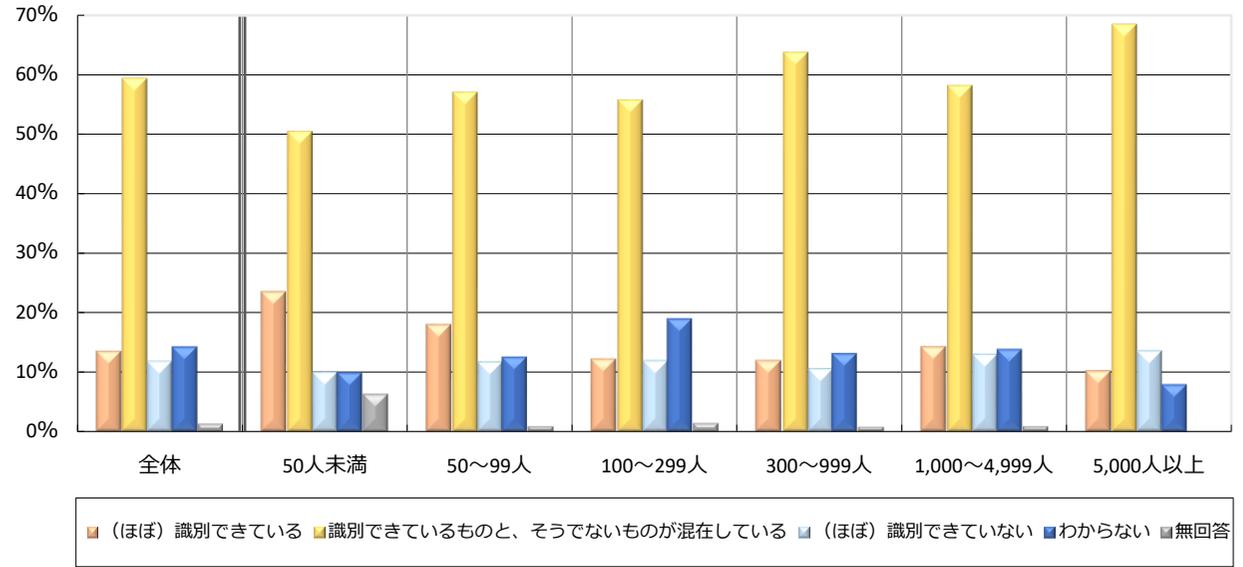
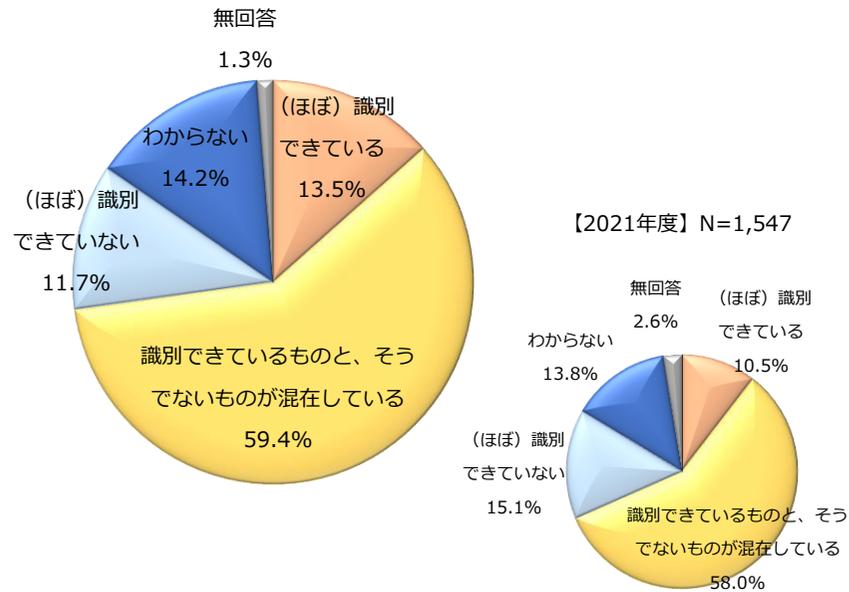
	社数	提示金利・過去の運用実績	信託報酬や解約控除等の手数料	カテゴリー内での重複・不足	加入者の掛金配分や資産残高の状況	商品の複雑さ(説明のしやすさ)	運営管理機関、他金融機関との取引関係	その他	無回答	
全体	270	12.2	14.8	13.3	3.3	1.9	3.0	4.8	46.7	
従業員数別	50人未満	13	15.4	23.1	-	-	7.7	7.7	-	46.2
	50~99人	12	8.3	8.3	8.3	8.3	-	8.3	8.3	50.0
	100~299人	62	3.2	4.8	14.5	3.2	1.6	3.2	6.5	62.9
	300~999人	89	14.6	13.5	15.7	1.1	3.4	1.1	3.4	47.2
	1,000~4,999人	55	16.4	21.8	9.1	7.3	-	5.5	1.8	38.2
	5,000人以上	37	13.5	24.3	16.2	2.7	-	-	10.8	32.4
導入時期別	2001~2002年	9	33.3	22.2	-	-	-	22.2	22.2	22.2
	2003~2005年	45	13.3	17.8	13.3	-	-	2.2	4.4	48.9
	2006~2008年	42	19.0	11.9	9.5	7.1	2.4	-	4.8	45.2
	2009~2011年	37	5.4	16.2	21.6	2.7	2.7	8.1	2.7	40.5
	2012~2014年	27	18.5	11.1	11.1	7.4	7.4	-	3.7	40.7
	2015~2017年	63	9.5	17.5	15.9	1.6	-	3.2	1.6	50.8
	2018~2020年	32	6.3	9.4	9.4	6.3	3.1	6.3	9.4	50.0
2021~2022年	5	-	20.0	-	-	-	-	-	80.0	

# Q6-SQ3.商品ラインナップ見直しの判断基準／2.商品を除く場合（SA）（過年度比較）

※Q6で「1.見直した結果、追加・除外を行った」を選択した人のみ回答。

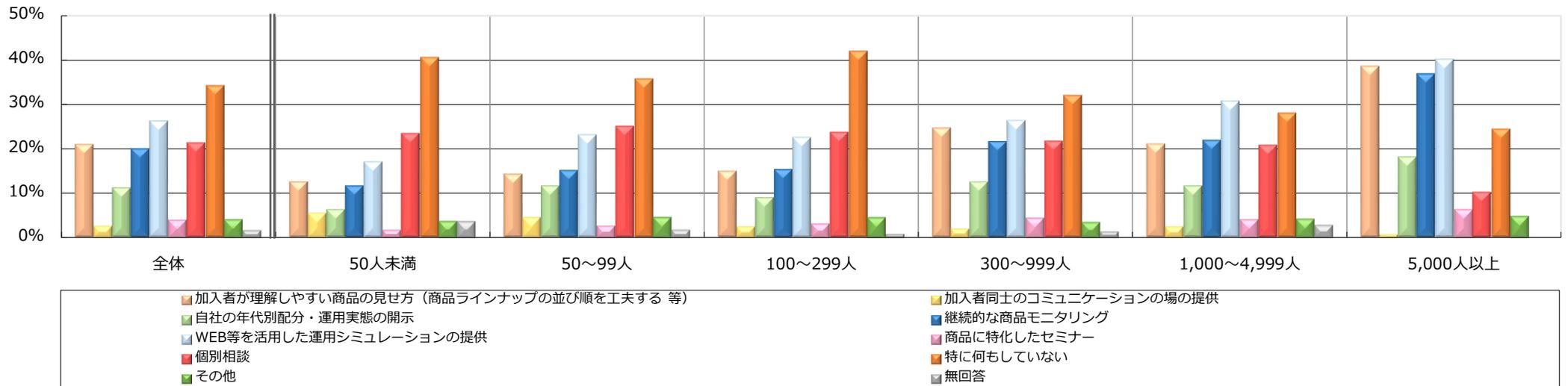


# Q7.加入者の運用商品特性の理解・識別度 (SA)



		社数	(ほぼ) 識別できている	識別できているものと、そうでないものが混在している	(ほぼ) 識別できていない	わからない	無回答
全体		1,618	13.5	59.4	11.7	14.2	1.3
従業員数別	50人未満	111	23.4	50.5	9.9	9.9	6.3
	50~99人	112	17.9	57.1	11.6	12.5	0.9
	100~299人	434	12.2	55.8	11.8	18.9	1.4
	300~999人	497	11.9	63.8	10.5	13.1	0.8
	1,000~4,999人	318	14.2	58.2	12.9	13.8	0.9
	5,000人以上	127	10.2	68.5	13.4	7.9	-
導入時期別	2001~2002年	39	15.4	53.8	17.9	7.7	5.1
	2003~2005年	243	15.2	58.4	13.6	11.5	1.2
	2006~2008年	241	9.5	63.9	11.6	14.1	0.8
	2009~2011年	228	10.1	62.7	12.7	13.2	1.3
	2012~2014年	145	13.1	55.9	13.1	16.6	1.4
	2015~2017年	299	13.4	63.5	9.4	13.0	0.7
	2018~2020年	238	16.4	57.1	9.7	16.0	0.8
2021~2022年	116	20.7	48.3	12.9	17.2	0.9	

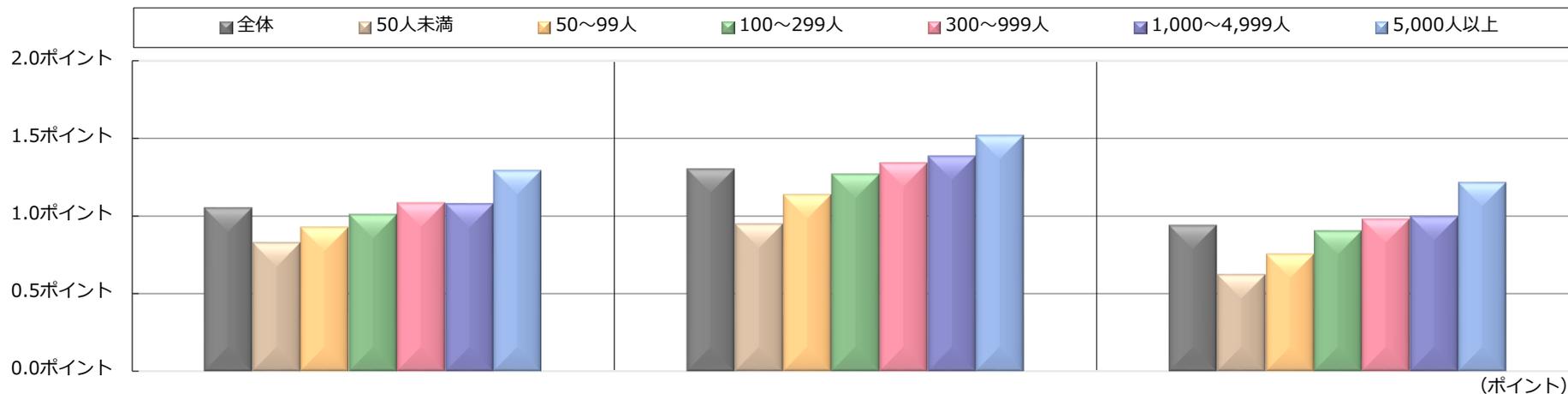
# Q8.加入者が適切に運用商品を選択できるために実践していること (MA)



(%)

	社数	加入者が理解しやすい商品の見せ方 (商品ラインナップの並び順を工夫する等)	加入者同士のコミュニケーションの場の提供	自社の年代別配分・運用実態の開示	継続的な商品モニタリング	WEB等を活用した運用シミュレーションの提供	商品に特化したセミナー	個別相談	特に何もしていない	その他	無回答	
全体	1,618	21.0	2.6	11.2	20.1	26.3	4.0	21.3	34.2	4.0	1.7	
従業員数別	50人未満	111	12.6	5.4	6.3	11.7	17.1	1.8	23.4	40.5	3.6	3.6
	50~99人	112	14.3	4.5	11.6	15.2	23.2	2.7	25.0	35.7	4.5	1.8
	100~299人	434	15.0	2.5	9.0	15.4	22.6	3.2	23.7	41.9	4.4	0.9
	300~999人	497	24.7	2.0	12.5	21.7	26.4	4.4	21.7	32.0	3.4	1.4
	1,000~4,999人	318	21.1	2.5	11.6	22.0	30.8	4.1	20.8	28.0	4.1	2.8
	5,000人以上	127	38.6	0.8	18.1	37.0	40.2	6.3	10.2	24.4	4.7	-
導入時期別	2001~2002年	39	12.8	5.1	15.4	25.6	23.1	5.1	30.8	25.6	5.1	-
	2003~2005年	243	23.0	0.8	14.4	25.9	23.9	4.9	21.4	30.0	2.9	1.6
	2006~2008年	241	25.7	1.2	10.0	20.3	24.9	5.4	20.7	36.5	5.0	-
	2009~2011年	228	18.9	2.2	13.2	20.2	24.6	3.1	20.6	34.6	2.6	1.3
	2012~2014年	145	14.5	4.1	12.4	15.9	27.6	4.8	24.1	37.9	4.8	1.4
	2015~2017年	299	21.4	3.3	13.0	22.4	28.8	1.0	17.4	33.4	5.0	1.3
	2018~2020年	238	21.0	3.8	9.7	17.2	28.2	4.6	21.4	37.0	2.5	2.5
	2021~2022年	116	24.1	4.3	5.2	14.7	32.8	6.0	25.9	31.0	3.4	1.7

# Q9.運営管理機関の業務・対応について（運用関連運営管理業務について）（SA）

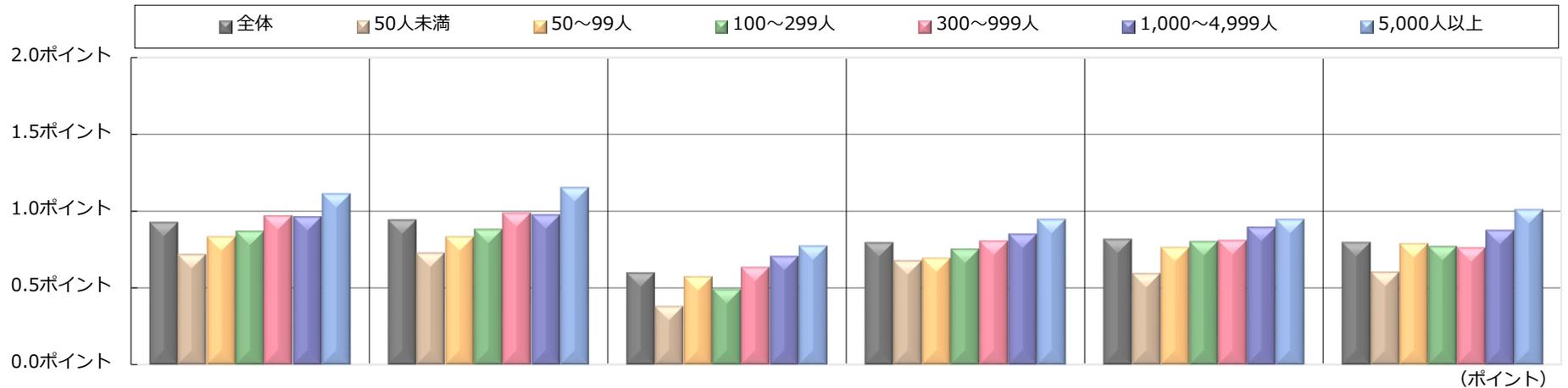


	社数	1-1. 運用管理機関から提示されている運用商品は貴社の加入者の利益を優先した適切な運用商品であり、かつ合理的な説明も受けている	1-2. 運用商品に関するモニタリング（商品や運用会社の評価基準を含む）の報告が行われている	1-3. 運用商品に関する問合せへの対応やアドバイスが誠実かつ迅速に行われている
全体	1,618	1.05	1.30	0.94
従業員数別	50人未満	111	0.94	0.62
	50~99人	112	1.14	0.75
	100~299人	434	1.27	0.90
	300~999人	497	1.34	0.98
	1,000~4,999人	318	1.38	1.00
	5,000人以上	127	1.52	1.21
	導入時期別	2001~2002年	39	1.41
2003~2005年		243	1.35	0.96
2006~2008年		241	1.30	0.89
2009~2011年		228	1.28	0.81
2012~2014年		145	1.20	0.95
2015~2017年		299	1.39	1.05
2018~2020年		238	1.39	1.02
2021~2022年		116	1.10	0.87

※加重平均値算出基準

- ◆ 「あてはまる」 2ポイント ◆ 「まああてはまる」 1ポイント ◆ 「どちらともいえない」 0ポイント
- ◆ 「あまりあてはまらない」 -1ポイント ◆ 「あてはまらない」 -2ポイント

# Q9.運営管理機関の業務・対応について（加入者等に対する運用に関する情報の提供について）（SA）

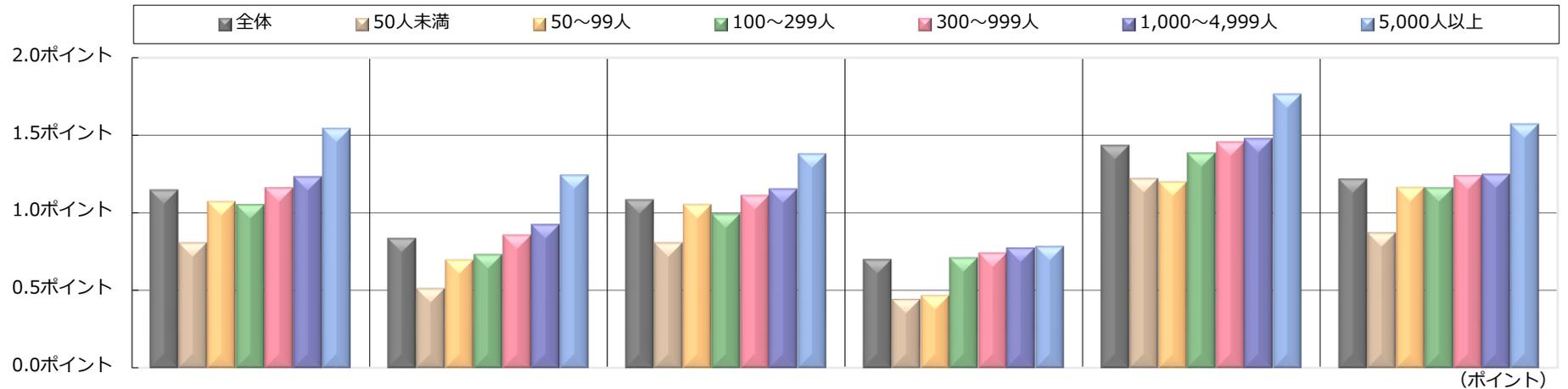


	社数	2-1.加入者向けWEBツールが使いやすい	2-2.加入者向けWEBサービスの情報やコンテンツが充実している	2-3.加入者のWEBアクセスを促すための提案やアドバイスがある	2-4.加入者向けコールセンターの利便性やオペレーターの対応がよいとの実感がある	2-5.資格喪失者への手続き説明やツール等のフォロー体制が整備されている	2-6.自社の加入者から寄せられた照会や苦情への対応が誠実かつ迅速に行われている
全体	1,618	0.93	0.94	0.60	0.79	0.82	0.80
従業員数別	50人未満	111	0.72	0.72	0.38	0.68	0.60
	50~99人	112	0.83	0.83	0.57	0.69	0.79
	100~299人	434	0.87	0.88	0.49	0.75	0.77
	300~999人	497	0.97	0.99	0.64	0.81	0.76
	1,000~4,999人	318	0.96	0.98	0.71	0.85	0.88
	5,000人以上	127	1.11	1.15	0.77	0.94	1.01
導入時期別	2001~2002年	39	1.15	1.15	0.67	0.89	1.03
	2003~2005年	243	0.93	0.95	0.64	0.83	0.87
	2006~2008年	241	0.83	0.83	0.52	0.72	0.74
	2009~2011年	228	0.93	0.93	0.54	0.78	0.83
	2012~2014年	145	0.82	0.87	0.53	0.75	0.73
	2015~2017年	299	0.98	0.99	0.72	0.87	0.83
	2018~2020年	238	1.04	1.03	0.63	0.77	0.79
	2021~2022年	116	0.92	1.04	0.59	0.89	0.78

※加重平均値算出基準

- ◆「あてはまる」 2ポイント ◆「まああてはまる」 1ポイント ◆「どちらともいえない」 0ポイント
- ◆「あまりあてはまらない」 -1ポイント ◆「あてはまらない」 -2ポイント

# Q9.運営管理機関の業務・対応について（運営管理業務の実施状況等について）（SA）

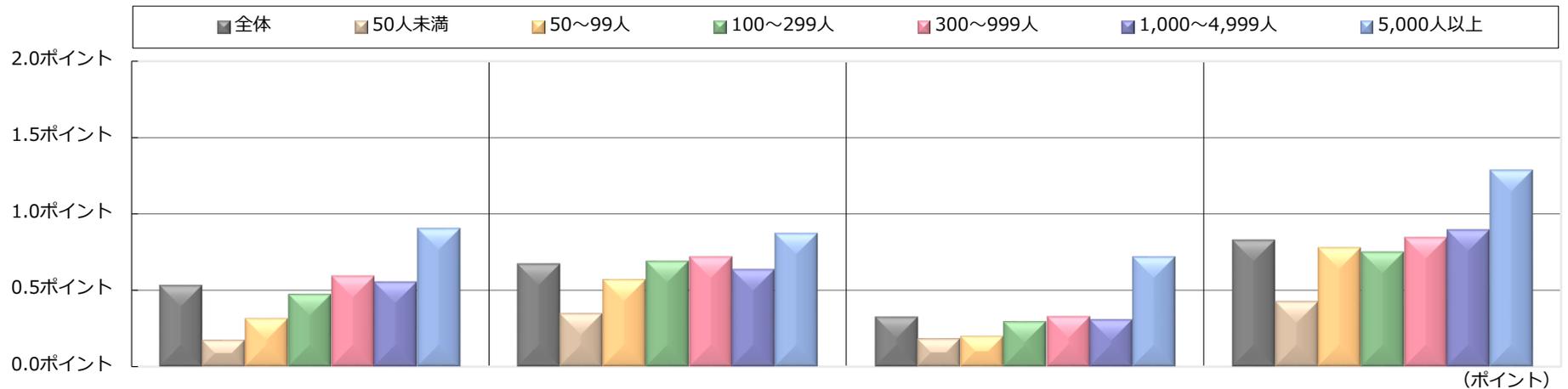


	社数	3-1.運営管理機関の担当部署/ 担当者から、DC規約の サポートや法改正対応等の 制度に関するフォローがある	3-2.運営管理機関の担当部署/ 担当者は、貴社の課題を的確に とらえ、解決策の提示や アドバイスをしてくれる	3-3.運営管理機関の担当部署/ 担当者は、DCの事務手続きや イレギュラーな事例に対し 迅速な対応をしてくれる	3-4.制度運営や事務についての DC担当者向け研修会等が 開催されている	3-5.運営管理業務の実施状況や加入者 等の状況について、少なくとも年1回 は（モニタリングレポートや加入者レ ポート等により）報告を受けている	3-6.DC担当者向けTEL・WEB サービス等、運営管理機関との 連絡体制が整備されている	
全体	1,618	1.15	0.84	1.09	0.70	1.43	1.22	
従業員数別	50人未満	111	0.81	0.51	0.81	0.44	1.22	0.87
	50~99人	112	1.07	0.70	1.05	0.47	1.20	1.16
	100~299人	434	1.06	0.74	1.00	0.71	1.39	1.16
	300~999人	497	1.16	0.86	1.11	0.74	1.46	1.24
	1,000~4,999人	318	1.23	0.93	1.15	0.78	1.48	1.25
	5,000人以上	127	1.54	1.24	1.38	0.79	1.76	1.57
導入時期別	2001~2002年	39	1.26	1.00	1.31	0.74	1.54	1.38
	2003~2005年	243	1.11	0.80	1.02	0.76	1.50	1.22
	2006~2008年	241	1.06	0.79	1.02	0.57	1.41	1.18
	2009~2011年	228	1.11	0.74	1.04	0.68	1.39	1.16
	2012~2014年	145	1.23	0.91	1.16	0.70	1.41	1.22
	2015~2017年	299	1.23	0.94	1.15	0.82	1.56	1.27
	2018~2020年	238	1.22	0.83	1.13	0.73	1.44	1.28
	2021~2022年	116	1.11	0.89	1.06	0.62	1.24	1.25

※加重平均値算出基準

- ◆「あてはまる」2ポイント ◆「まああてはまる」1ポイント ◆「どちらともいえない」0ポイント
- ◆「あまりあてはまらない」-1ポイント ◆「あてはまらない」-2ポイント

# Q9.運営管理機関の業務・対応について（継続教育等、運営管理業務に付随するサービスについて）（SA）

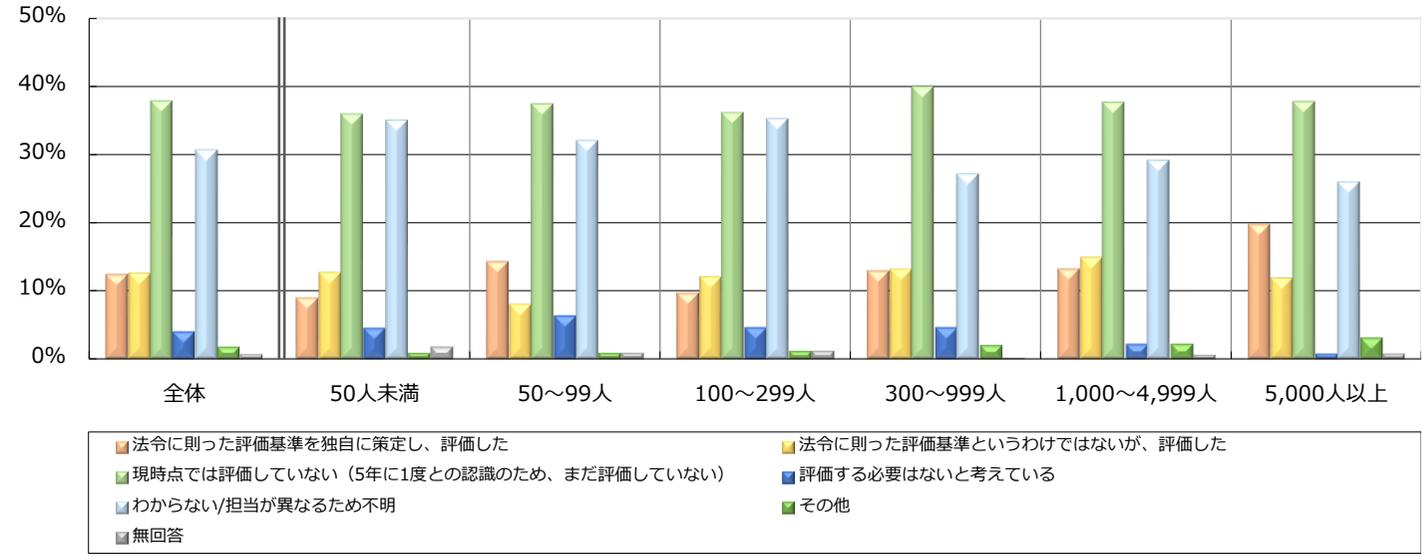
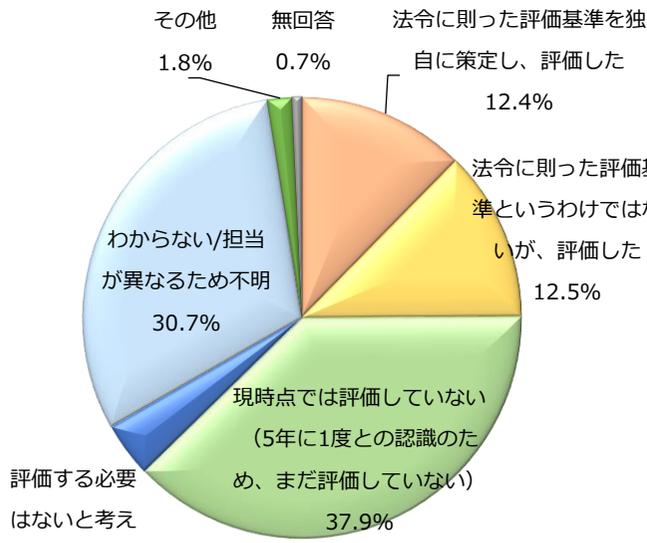


	社数	4-1.貴社にふさわしい継続教育の実施方法や手法等の提案・アドバイスがある	4-2.継続教育や情報提供をサポートするツール類（テキスト・DVD等）が充実している	4-3.制度運営や継続教育実施にあたり、他社事例等の参考となる情報の提供がある	4-4.運営管理機関が提供している加入者向け・DC担当者向けサービスに関する案内を受けている	
全体	1,618	0.53	0.67	0.33	0.83	
従業員数別	50人未満	111	0.17	0.35	0.43	
	50~99人	112	0.32	0.57	0.77	
	100~299人	434	0.48	0.69	0.75	
	300~999人	497	0.59	0.72	0.84	
	1,000~4,999人	318	0.56	0.64	0.90	
	5,000人以上	127	0.91	0.87	0.72	1.29
導入時期別	2001~2002年	39	0.67	0.82	0.69	1.08
	2003~2005年	243	0.51	0.64	0.36	0.84
	2006~2008年	241	0.42	0.61	0.24	0.70
	2009~2011年	228	0.55	0.71	0.23	0.83
	2012~2014年	145	0.51	0.58	0.20	0.78
	2015~2017年	299	0.62	0.74	0.37	0.94
	2018~2020年	238	0.56	0.75	0.42	0.85
	2021~2022年	116	0.52	0.66	0.36	0.80

※加重平均値算出基準

- ◆「あてはまる」2ポイント ◆「まああてはまる」1ポイント ◆「どちらともいえない」0ポイント
- ◆「あまりあてはまらない」-1ポイント ◆「あてはまらない」-2ポイント

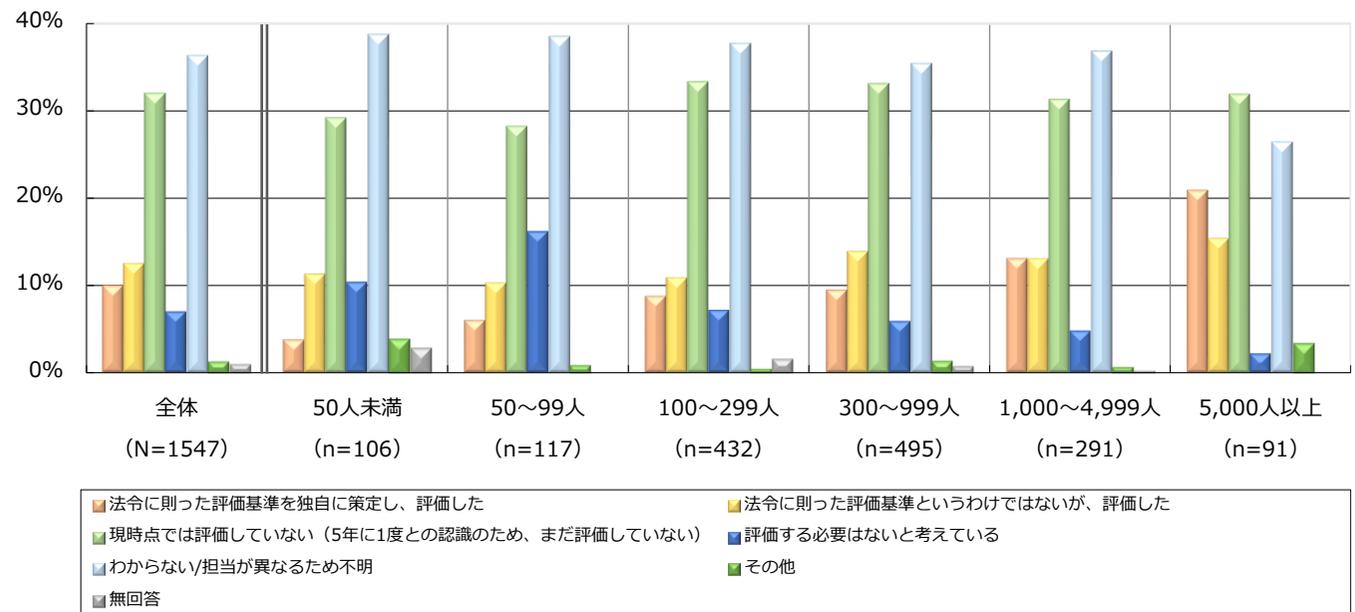
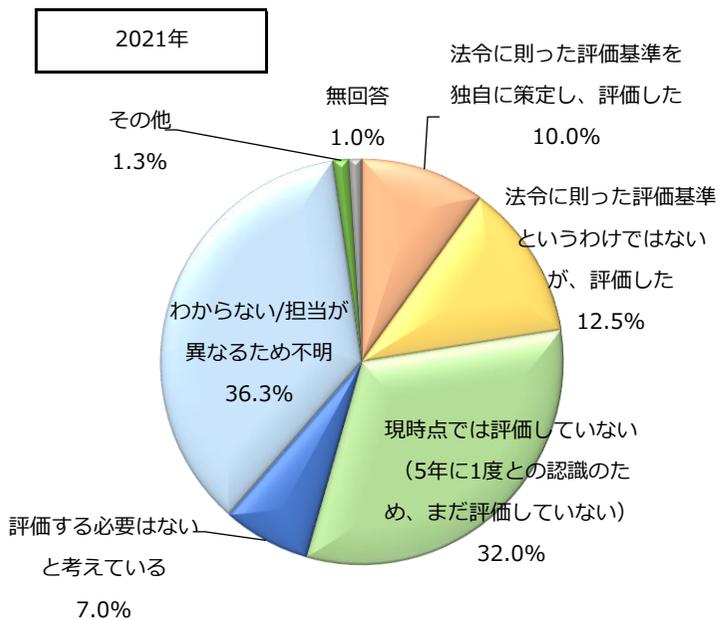
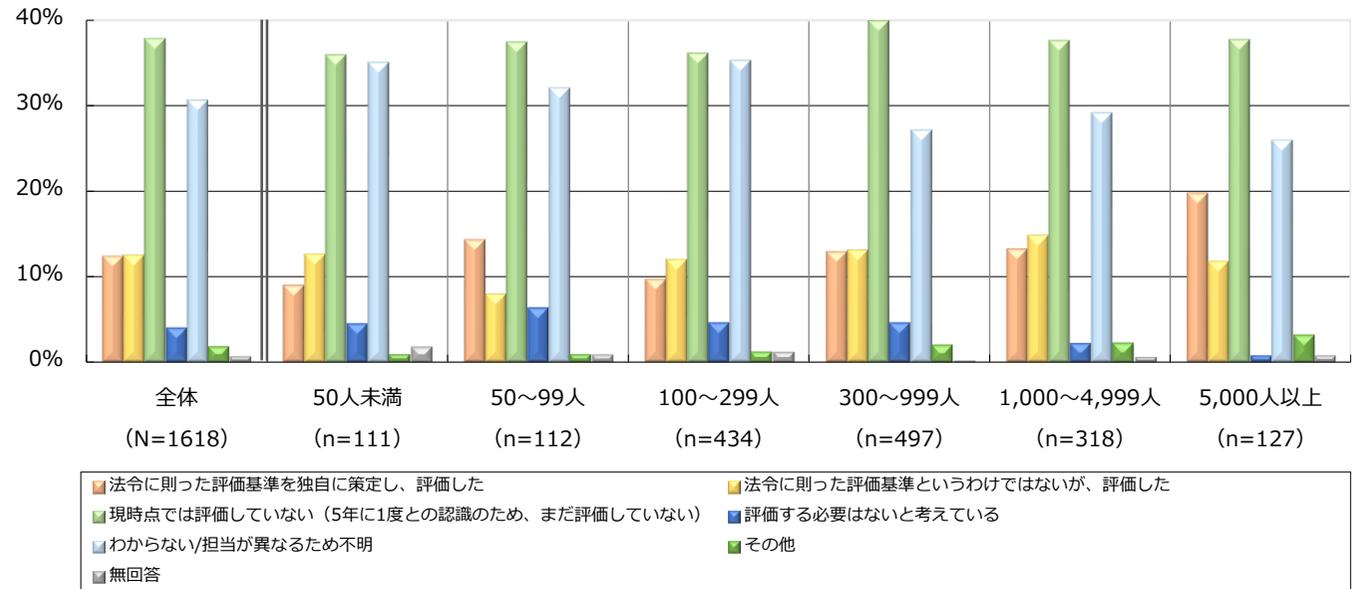
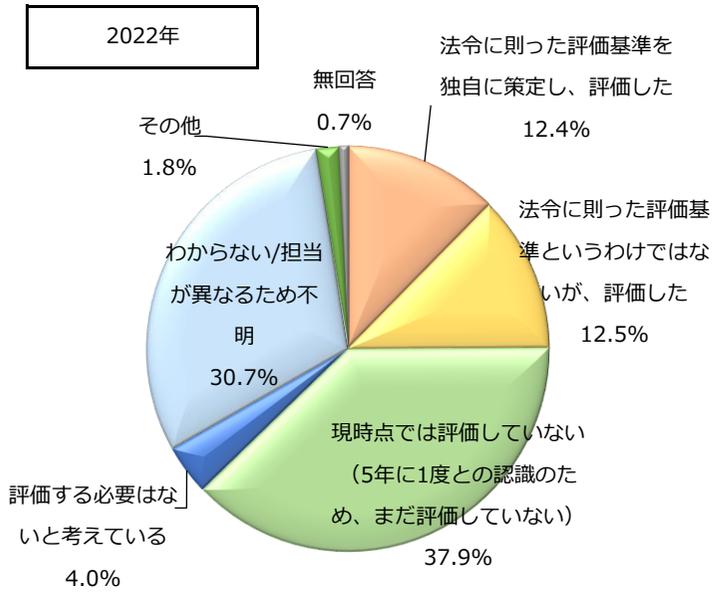
# Q10.改正EDC法以降の運営管理機関評価の実施有無 (SA)



評価する必要はないと考えている 4.0% (%)

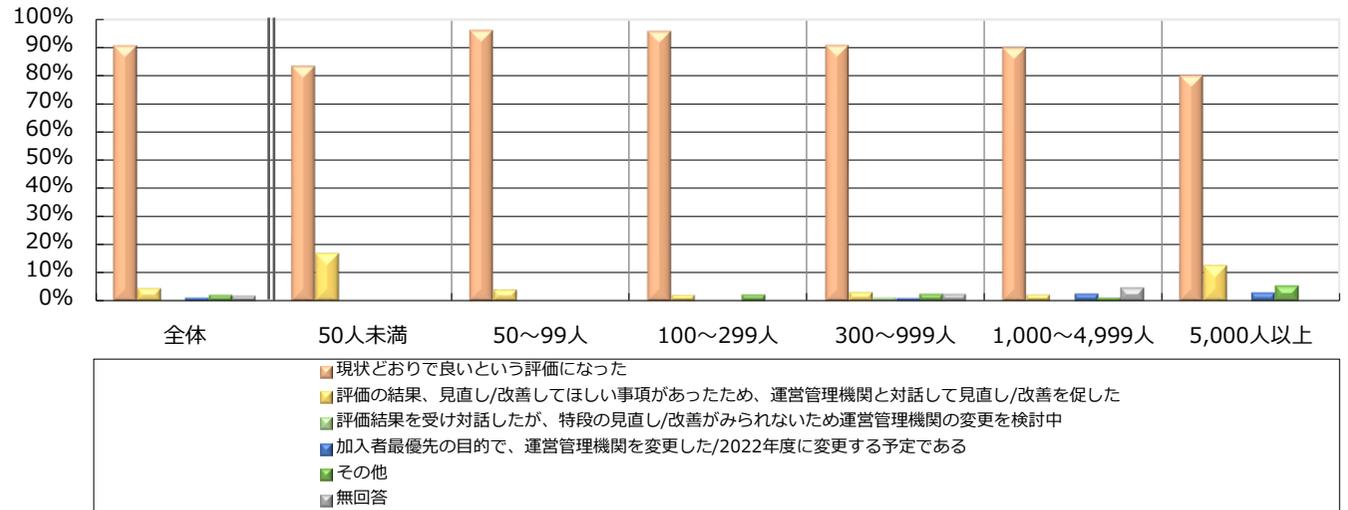
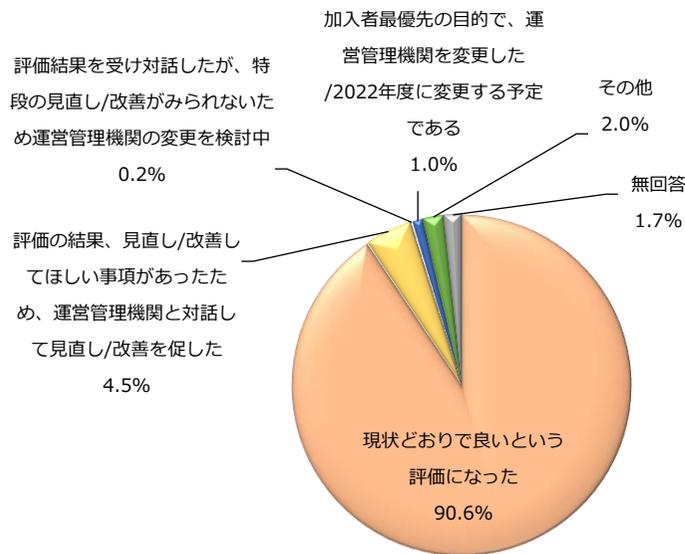
	社数	法令に則った評価基準を独自に策定し、評価した	法令に則った評価基準というわけではないが、評価した	現時点では評価していない (5年に1度との認識のため、まだ評価していない)	評価する必要はないと考えている	わからない/担当が異なるため不明	その他	無回答	
全体	1,618	12.4	12.5	37.9	4.0	30.7	1.8	0.7	
従業員数別	50人未満	111	9.0	12.6	36.0	4.5	35.1	1.8	
	50~99人	112	14.3	8.0	37.5	6.3	32.1	0.9	
	100~299人	434	9.7	12.0	36.2	4.6	35.3	1.2	
	300~999人	497	12.9	13.1	40.0	4.6	27.2	0.2	
	1,000~4,999人	318	13.2	14.8	37.7	2.2	29.2	0.6	
	5,000人以上	127	19.7	11.8	37.8	0.8	26.0	3.1	0.8
導入時期別	2001~2002年	39	25.6	7.7	41.0	-	25.6	-	
	2003~2005年	243	15.2	11.9	38.7	4.9	26.3	2.1	0.8
	2006~2008年	241	10.4	15.4	29.9	5.0	38.2	0.8	0.4
	2009~2011年	228	10.1	15.8	35.5	4.8	32.5	0.9	0.4
	2012~2014年	145	12.4	11.0	31.7	5.5	35.2	2.8	1.4
	2015~2017年	299	15.1	16.1	32.8	4.3	28.8	1.3	1.7
	2018~2020年	238	11.3	10.5	47.1	2.9	27.3	0.8	-
2021~2022年	116	6.0	2.6	63.8	-	19.0	7.8	0.9	

# Q10.改正DC法以降の運営管理機関評価の実施有無（SA）（過年度比較）



# Q10-SQ1.運営管理機関評価の結果 (SA)

※Q10で「1.法令に則った評価基準を独自に策定し、評価した」または「2.法令に則った評価基準というわけではないが、評価した」を選択した人のみ回答。

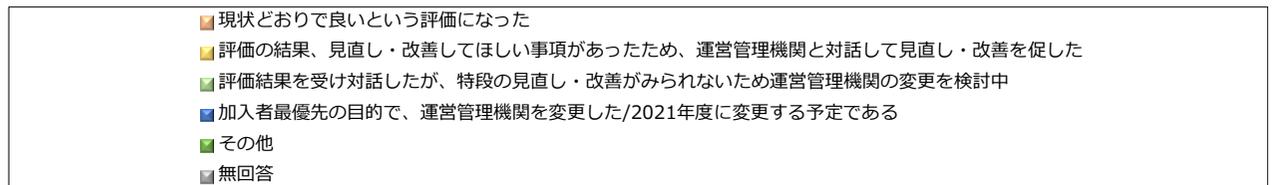
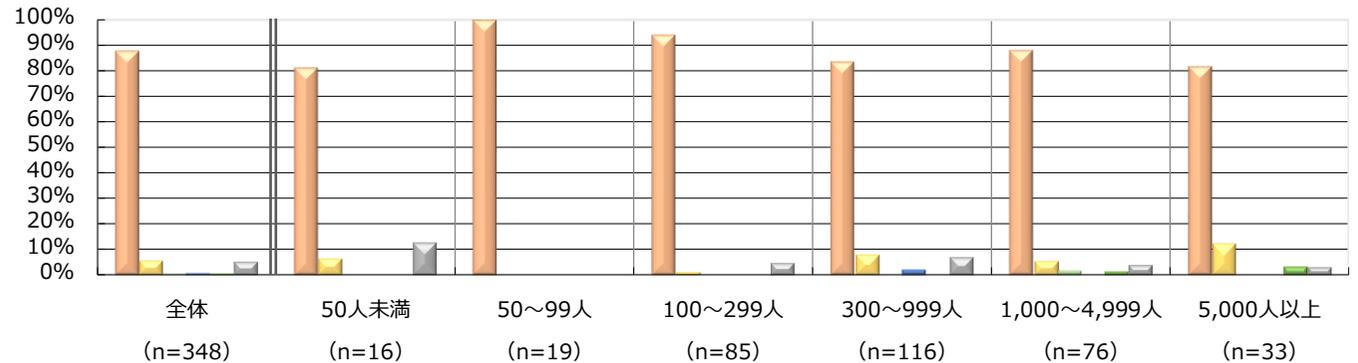
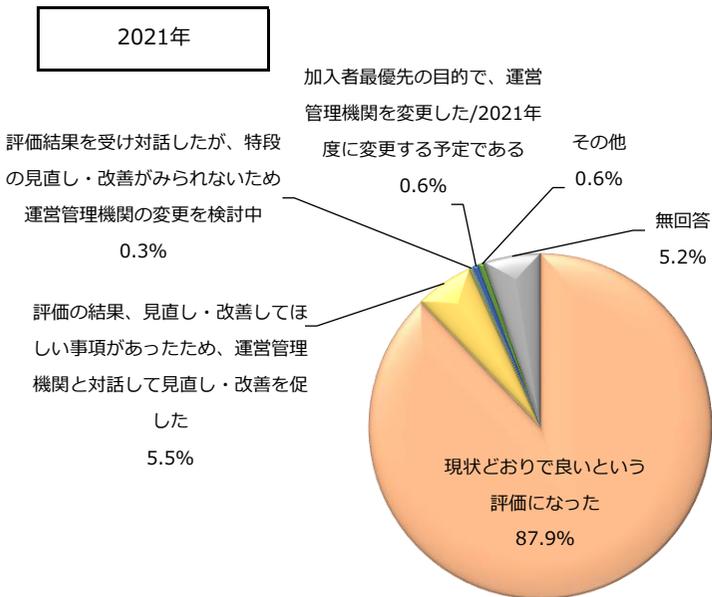
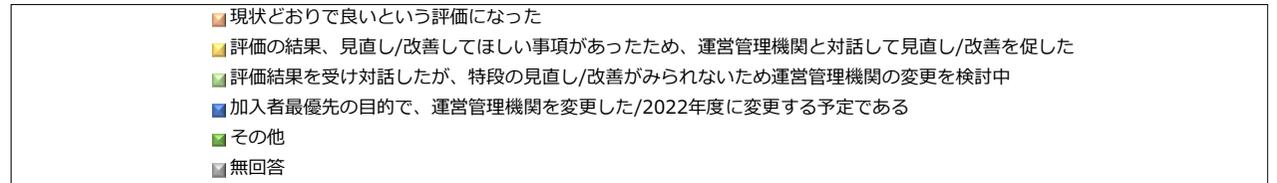
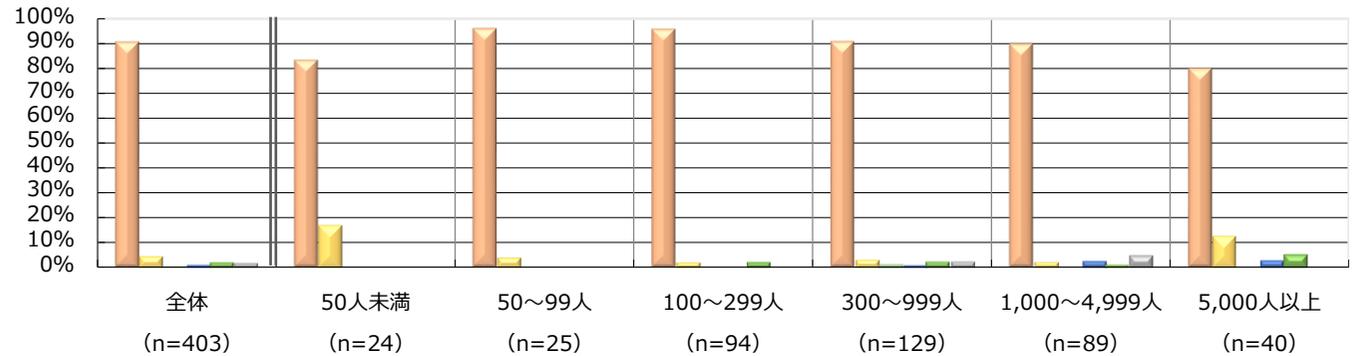
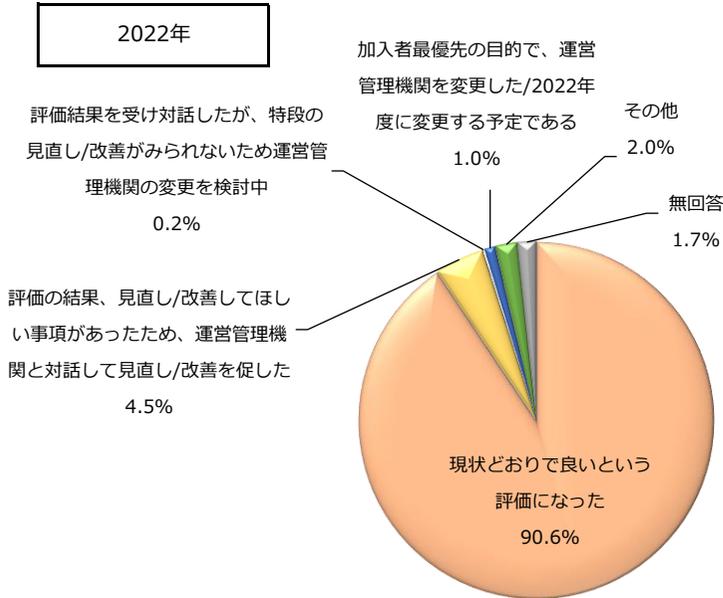


(%)

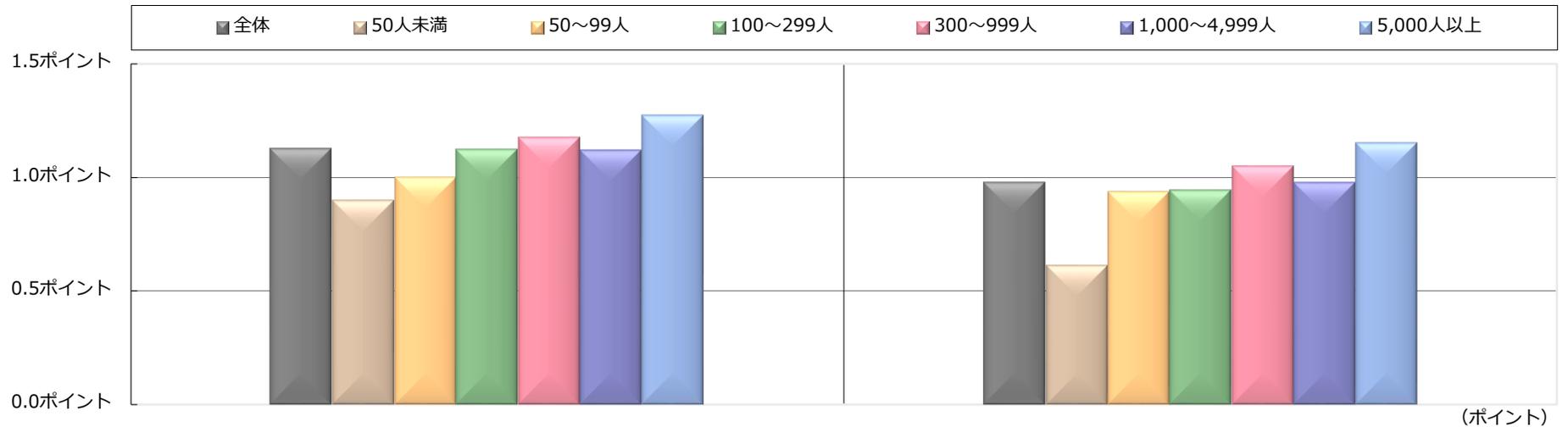
	社数	現状どおりで良いという評価になった	評価の結果、見直し/改善してほしい事項があったため、運営管理機関と対話して見直し/改善を促した	評価結果を受け対話したが、特段の見直し/改善がみられないため運営管理機関の変更を検討中	加入者最優先の目的で、運営管理機関を変更した/2022年度に変更する予定である	その他	無回答
全体	403	90.6	4.5	0.2	1.0	2.0	1.7
従業員数別	50人未満	24	83.3	16.7	-	-	-
	50~99人	25	96.0	4.0	-	-	-
	100~299人	94	95.7	2.1	-	-	2.1
	300~999人	129	90.7	3.1	0.8	0.8	2.3
	1,000~4,999人	89	89.9	2.2	-	2.2	1.1
	5,000人以上	40	80.0	12.5	-	2.5	5.0
導入時期別	2001~2002年	13	100.0	-	-	-	-
	2003~2005年	66	84.8	9.1	-	3.0	3.0
	2006~2008年	62	87.1	9.7	-	3.2	-
	2009~2011年	59	93.2	-	1.7	-	3.4
	2012~2014年	34	91.2	-	-	-	2.9
	2015~2017年	93	91.4	3.2	-	-	3.2
	2018~2020年	52	92.3	3.8	-	-	-
2021~2022年	10	100.0	-	-	-	-	

# Q10-SQ1.運営管理機関評価の結果 (SA) (過年度比較)

※Q10で「1.法令に則った評価基準を独自に策定し、評価した」または「2.法令に則った評価基準というわけではないが、評価した」を選択した人のみ回答。



# Q11.運営管理機関に対する評価 (SA)

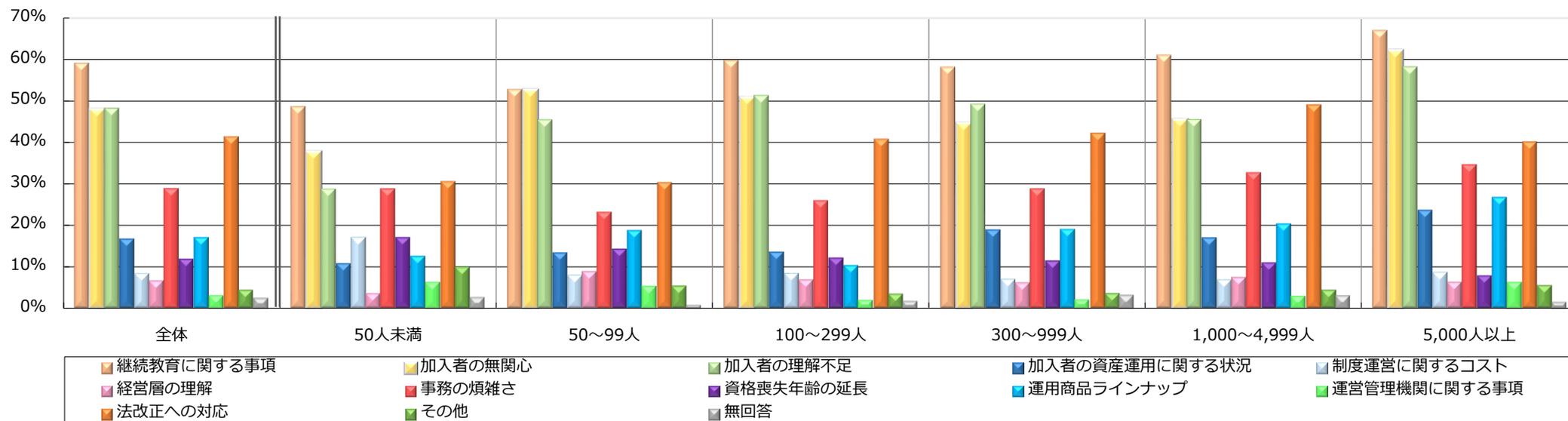


社数		Q11-1.現在の運営管理機関にしてよかった (総合的に評価している)	Q11-2.この1年間、運営管理機関の対応は 改善された/満足できる対応が維持されている
全体	1,618	1.13	0.98
従業員数別	50人未満	0.90	0.61
	50~99人	1.00	0.94
	100~299人	1.13	0.95
	300~999人	1.18	1.05
	1,000~4,999人	1.12	0.98
	5,000人以上	1.27	1.15
	導入時期別	2001~2002年	1.24
2003~2005年		1.05	0.94
2006~2008年		1.10	0.90
2009~2011年		1.09	0.97
2012~2014年		1.10	0.95
2015~2017年		1.26	1.13
2018~2020年		1.13	0.99
2021~2022年		1.10	0.89

※加重平均値算出基準

- ◆「あてはまる」 2ポイント ◆「まああてはまる」 1ポイント ◆「どちらともいえない」 0ポイント
- ◆「あまりあてはまらない」 -1ポイント ◆「あてはまらない」 -2ポイント

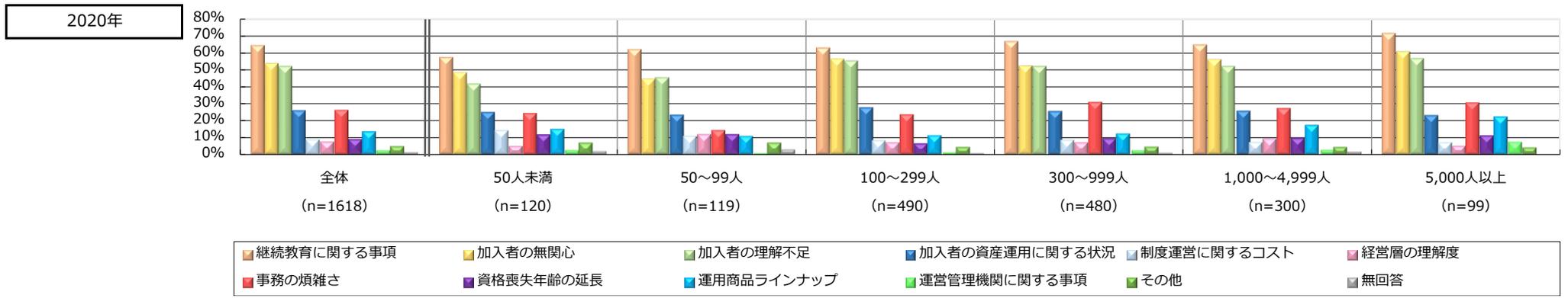
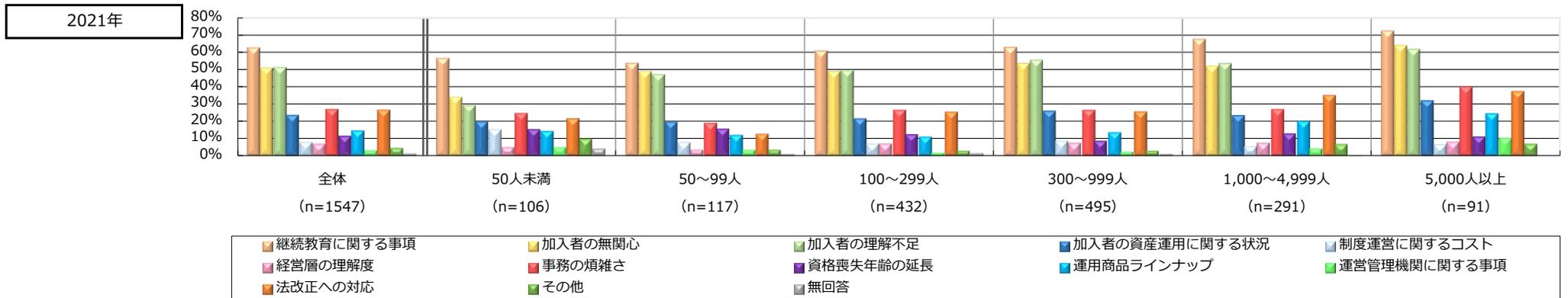
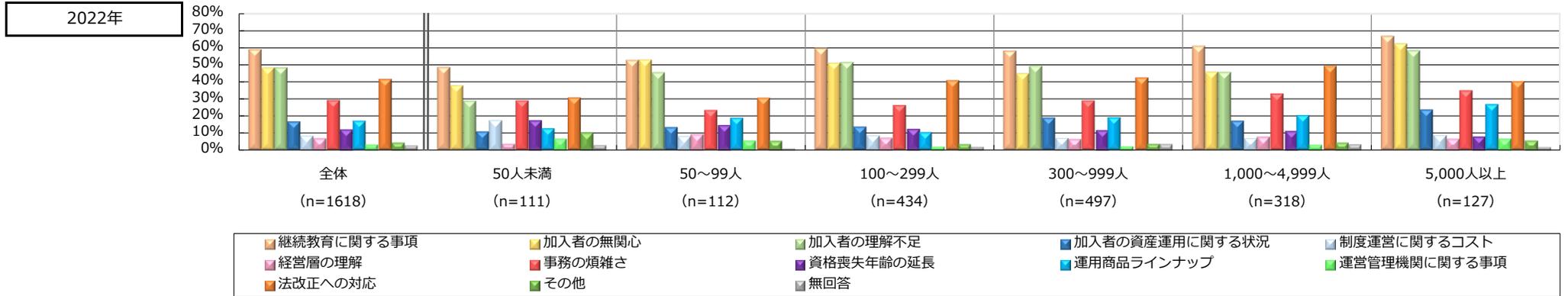
# Q12.現時点におけるDC制度に関する悩み（課題）（MA）



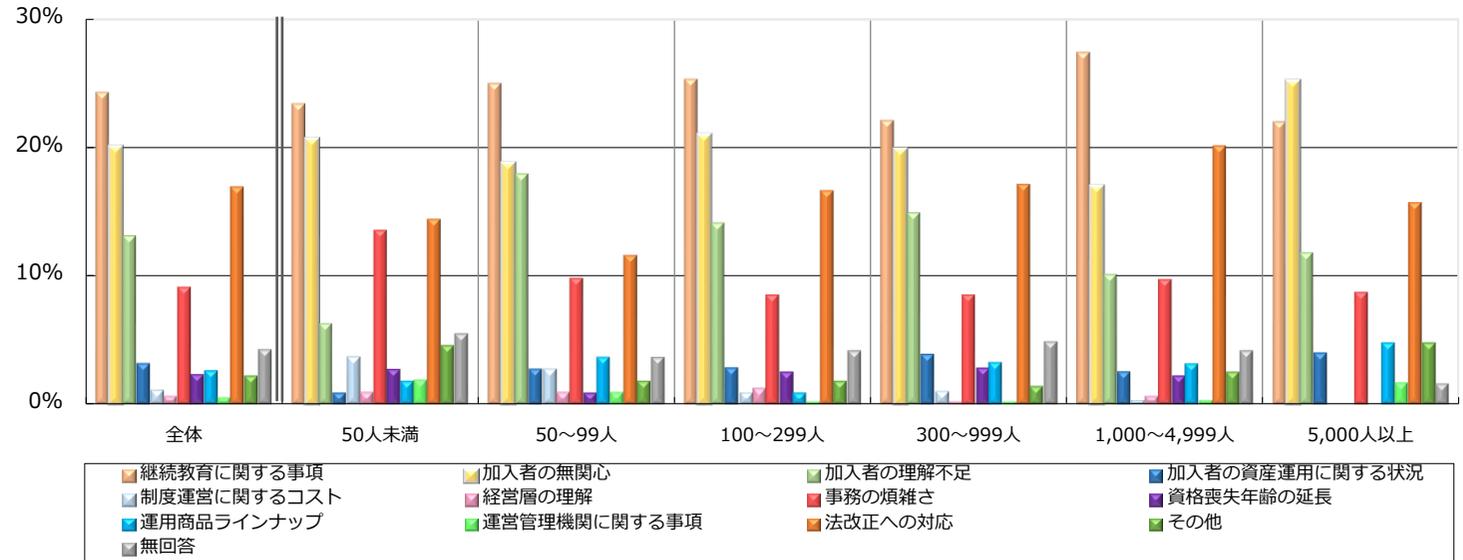
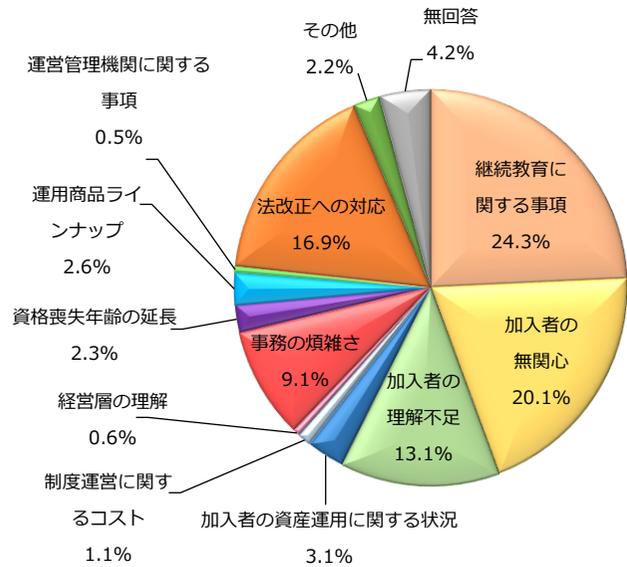
(%)

	社数	継続教育に関する事項	加入者の無関心	加入者の理解不足	加入者の資産運用に関する状況	制度運営に関するコスト	経営層の理解	事務の煩雑さ	資格喪失年齢の延長	運用商品ラインナップ	運営管理機関に関する事項	法改正への対応	その他	無回答	
全体	1,618	59.0	48.0	48.3	16.7	8.4	6.7	28.9	11.9	17.1	3.2	41.4	4.4	2.5	
従業員数別	50人未満	111	48.6	37.8	28.8	10.8	17.1	3.6	28.8	17.1	12.6	6.3	30.6	9.9	2.7
	50~99人	112	52.7	52.7	45.5	13.4	8.0	8.9	23.2	14.3	18.8	5.4	30.4	5.4	0.9
	100~299人	434	59.7	50.9	51.4	13.6	8.5	6.9	26.0	12.2	10.4	2.1	40.8	3.5	1.8
	300~999人	497	58.1	44.7	49.3	18.9	7.0	6.2	28.8	11.5	19.1	2.2	42.3	3.6	3.2
	1,000~4,999人	318	61.0	45.6	45.6	17.0	6.9	7.5	32.7	11.0	20.4	3.1	49.1	4.4	3.1
	5,000人以上	127	66.9	62.2	58.3	23.6	8.7	6.3	34.6	7.9	26.8	6.3	40.2	5.5	1.6
導入時期別	2001~2002年	39	61.5	35.9	41.0	10.3	17.9	12.8	17.9	20.5	5.1	48.7	7.7	-	
	2003~2005年	243	63.8	49.4	52.3	19.8	5.3	6.2	20.6	9.9	21.0	4.5	35.8	5.3	1.6
	2006~2008年	241	63.9	49.4	51.5	25.3	7.1	7.1	28.2	12.9	14.9	2.9	43.2	3.7	0.8
	2009~2011年	228	51.8	56.1	52.6	19.7	11.0	8.3	23.2	9.6	15.8	2.6	40.8	3.5	1.3
	2012~2014年	145	61.4	52.4	50.3	14.5	5.5	8.3	31.7	12.4	19.3	2.8	45.5	4.8	1.4
	2015~2017年	299	53.8	47.5	44.8	13.0	6.7	7.4	33.8	12.0	18.4	2.7	43.8	4.7	3.3
	2018~2020年	238	61.8	39.1	37.0	12.6	9.2	5.5	26.5	13.4	16.4	3.4	42.4	4.2	4.2
	2021~2022年	116	63.8	43.1	51.7	12.1	11.2	2.6	51.7	11.2	14.7	1.7	39.7	4.3	3.4

# Q12.現時点におけるDC制度に関する悩み（課題）（MA）（過年度比較）

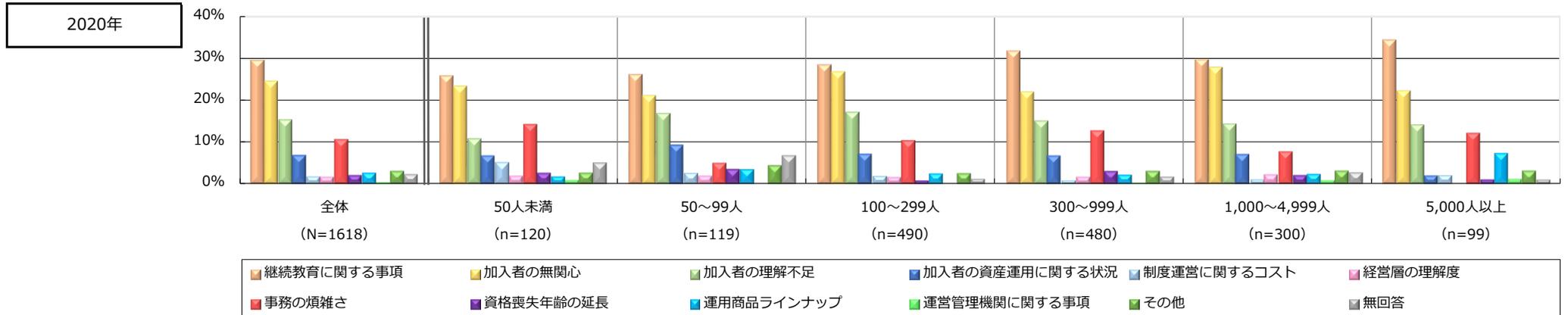
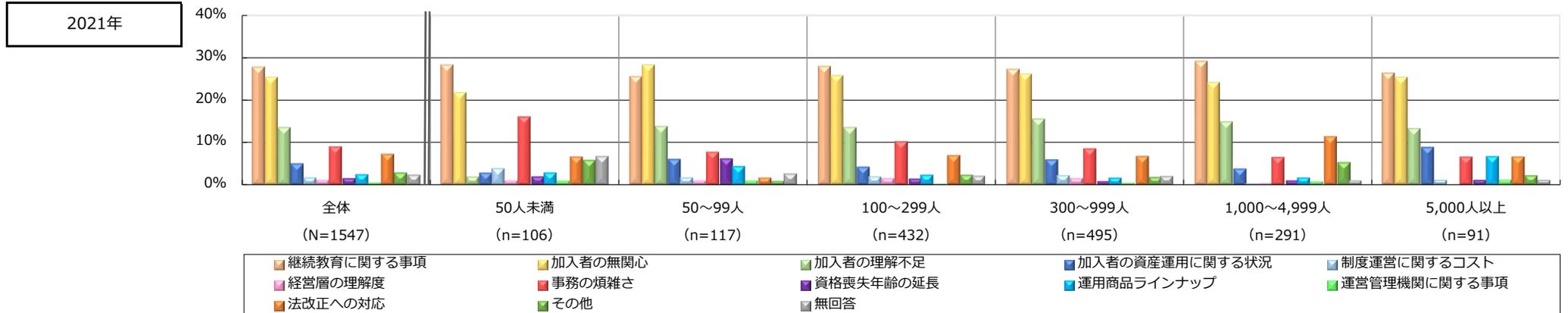
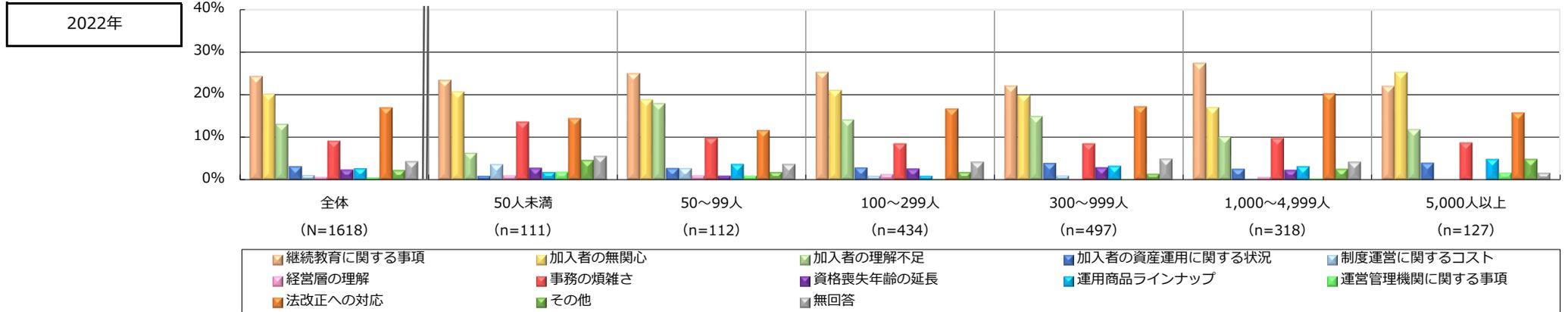


# Q12-SQ1.現時点におけるDC制度に関する一番の悩み（課題）（SA）

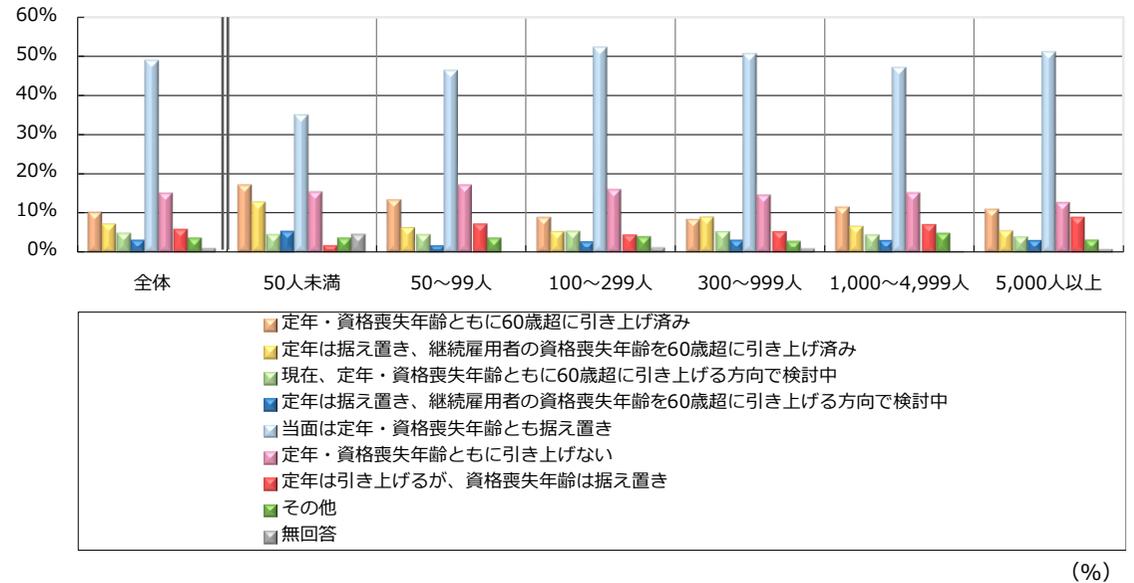
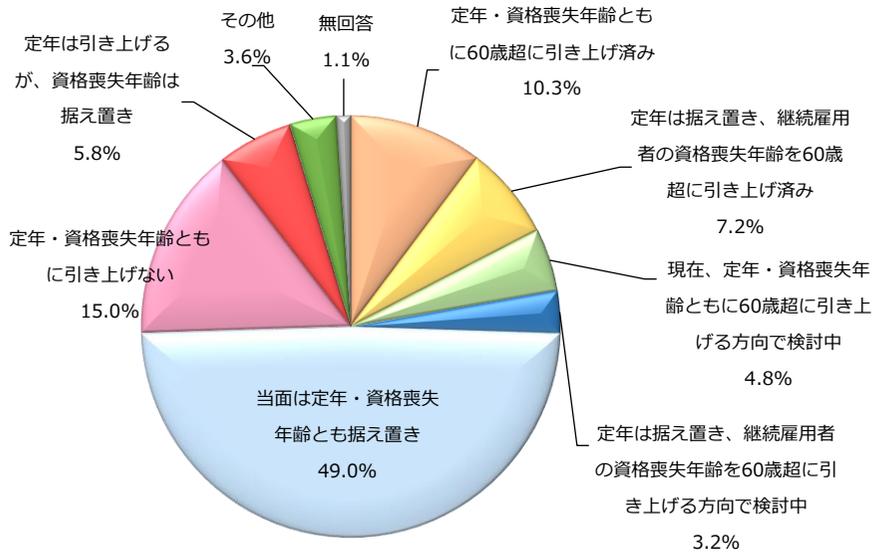


	社数	継続教育に関する事項	加入者の無関心	加入者の理解不足	加入者の資産運用に関する状況	制度運営に関するコスト	経営層の理解	事務の煩雑さ	資格喪失年齢の延長	運用商品ラインナップ	運営管理機関に関する事項	法改正への対応	その他	無回答	
全体	1,618	24.3	20.1	13.1	3.1	1.1	0.6	9.1	2.3	2.6	0.5	16.9	2.2	4.2	
従業員数別	50人未満	111	23.4	20.7	6.3	0.9	3.6	0.9	13.5	2.7	1.8	14.4	4.5	5.4	
	50~99人	112	25.0	18.8	17.9	2.7	2.7	0.9	9.8	0.9	3.6	0.9	11.6	1.8	3.6
	100~299人	434	25.3	21.0	14.1	2.8	0.9	1.2	8.5	2.5	0.9	0.2	16.6	1.8	4.1
	300~999人	497	22.1	19.9	14.9	3.8	1.0	0.2	8.5	2.8	3.2	0.2	17.1	1.4	4.8
	1,000~4,999人	318	27.4	17.0	10.1	2.5	0.3	0.6	9.7	2.2	3.1	0.3	20.1	2.5	4.1
	5,000人以上	127	22.0	25.2	11.8	3.9	-	-	8.7	-	4.7	1.6	15.7	4.7	1.6
導入時期別	2001~2002年	39	33.3	17.9	7.7	-	5.1	2.6	2.6	2.6	-	-	23.1	5.1	-
	2003~2005年	243	26.3	23.5	13.6	4.5	0.4	0.8	4.1	2.1	3.3	0.8	14.0	3.7	2.9
	2006~2008年	241	27.4	17.8	15.4	4.6	1.2	0.4	6.6	2.1	1.2	0.8	17.4	1.7	3.3
	2009~2011年	228	19.7	28.5	16.7	4.8	0.9	0.9	6.1	1.3	1.3	0.4	14.9	2.2	2.2
	2012~2014年	145	26.2	18.6	13.1	2.8	-	0.7	6.9	4.1	3.4	-	17.2	2.8	4.1
	2015~2017年	299	21.7	21.4	10.4	1.3	1.0	0.7	10.0	2.0	5.0	0.3	19.4	1.7	5.0
	2018~2020年	238	25.2	14.3	9.2	2.5	1.7	0.4	10.9	4.2	2.9	0.8	20.2	2.1	5.5
	2021~2022年	116	22.4	12.9	15.5	0.9	0.9	-	26.7	0.9	0.9	-	12.1	1.7	5.2

# Q12-SQ1.現時点におけるDC制度に関する一番の悩み（課題）（SA）（過年度比較）

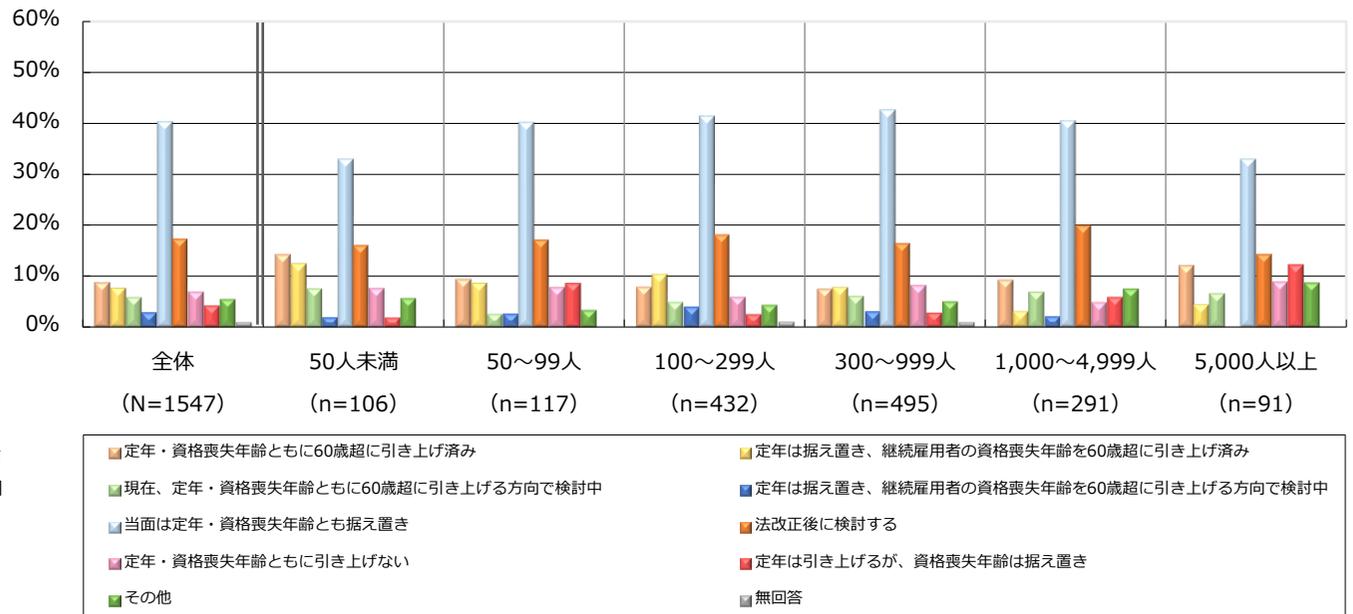
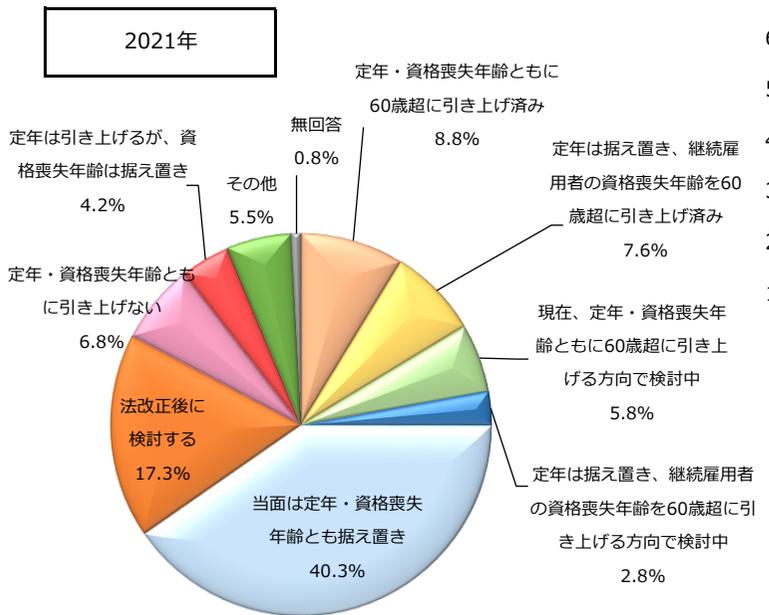
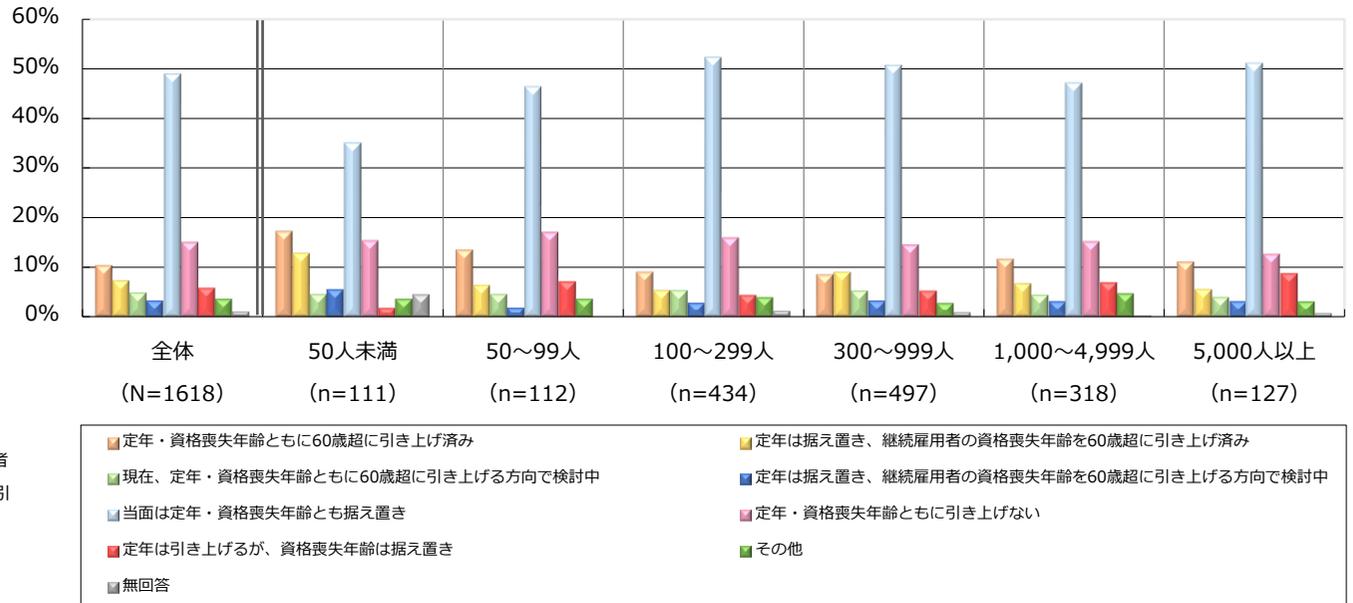
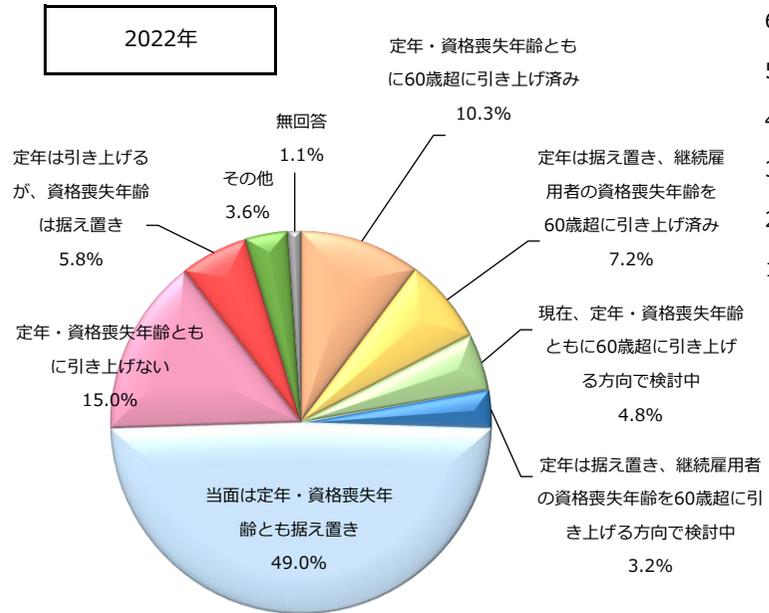


# Q13.法改正に伴う定年延長・資格喪失年齢の引き上げ状況（SA）



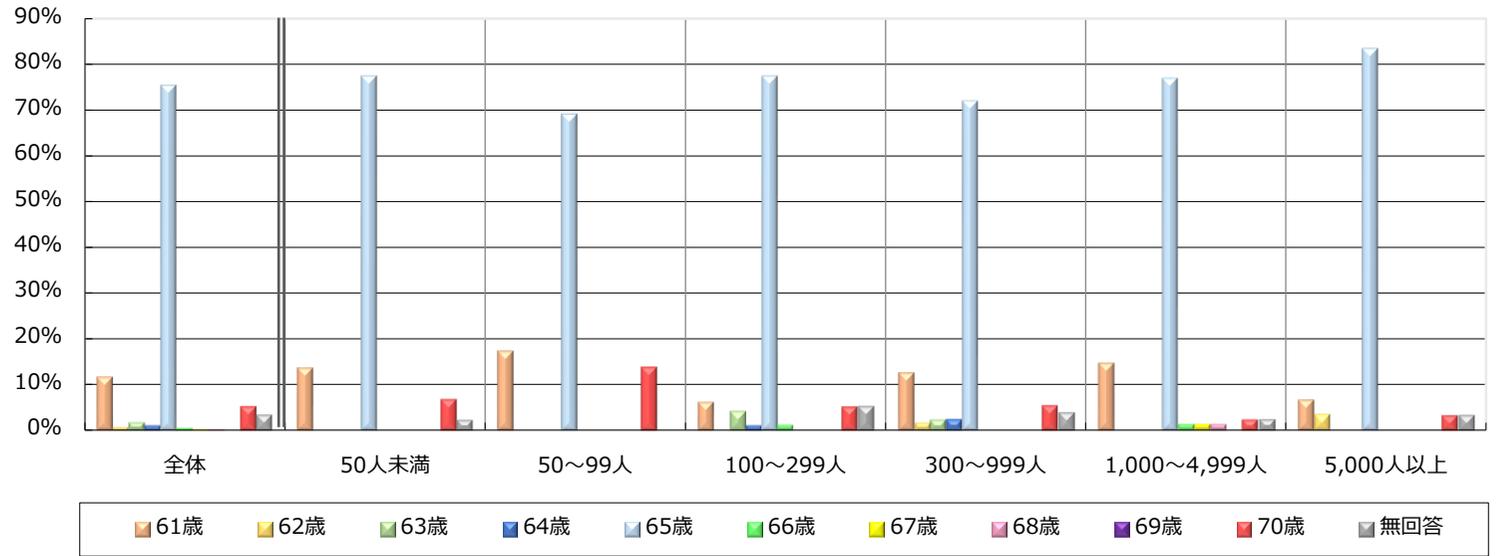
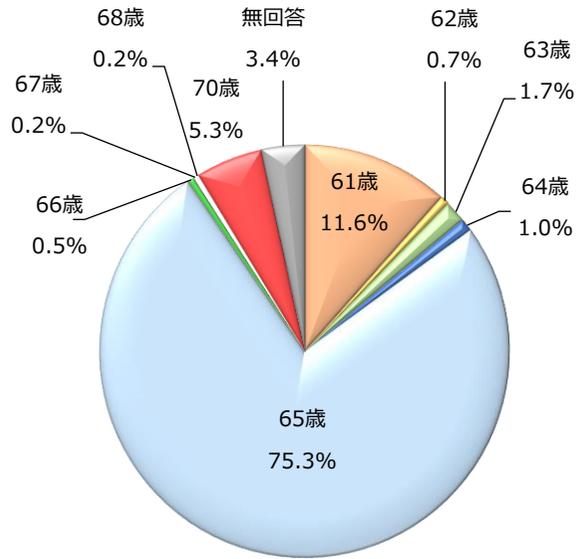
	社数	定年・資格喪失年齢とも60歳超に引き上げ済み	定年は据え置き、継続雇用者の資格喪失年齢を60歳超に引き上げ済み	現在、定年・資格喪失年齢とも60歳超に引き上げる方向で検討中	定年は据え置き、継続雇用者の資格喪失年齢を60歳超に引き上げる方向で検討中	当面は定年・資格喪失年齢とも据え置き	定年・資格喪失年齢とも引き上げない	定年は引き上げるが、資格喪失年齢は据え置き	その他	無回答	
全体	1,618	10.3	7.2	4.8	3.2	49.0	15.0	5.8	3.6	1.1	
従業員数別	50人未満	111	17.1	12.6	4.5	5.4	35.1	15.3	1.8	4.5	
	50~99人	112	13.4	6.3	4.5	1.8	46.4	17.0	7.1	-	
	100~299人	434	9.0	5.3	5.3	2.8	52.3	15.9	4.4	1.2	
	300~999人	497	8.5	8.9	5.2	3.2	50.7	14.5	5.2	1.0	
	1,000~4,999人	318	11.6	6.6	4.4	3.1	47.2	15.1	6.9	0.3	
	5,000人以上	127	11.0	5.5	3.9	3.1	51.2	12.6	8.7	0.8	
	導入時期別	2001~2002年	39	7.7	10.3	5.1	2.6	51.3	10.3	5.1	2.6
2003~2005年		243	7.0	2.9	4.9	2.1	56.0	15.2	8.6	0.8	
2006~2008年		241	8.3	5.0	1.7	1.7	59.3	13.3	7.1	0.4	
2009~2011年		228	8.8	4.8	5.3	1.8	52.2	17.5	5.7	0.4	
2012~2014年		145	11.0	5.5	2.8	5.5	38.6	22.8	7.6	1.4	
2015~2017年		299	11.0	10.7	4.7	3.0	48.5	12.0	5.0	3.7	1.3
2018~2020年		238	14.3	10.9	7.1	5.5	39.5	15.5	3.4	2.5	1.3
2021~2022年		116	14.7	10.3	7.8	3.4	46.6	9.5	2.6	3.4	1.7

# Q13.法改正に伴う定年延長・資格喪失年齢の引き上げ状況（SA）（過年度比較）



# Q13-SQ1.引上げ後の資格喪失年齢（予定を含む）（SA）

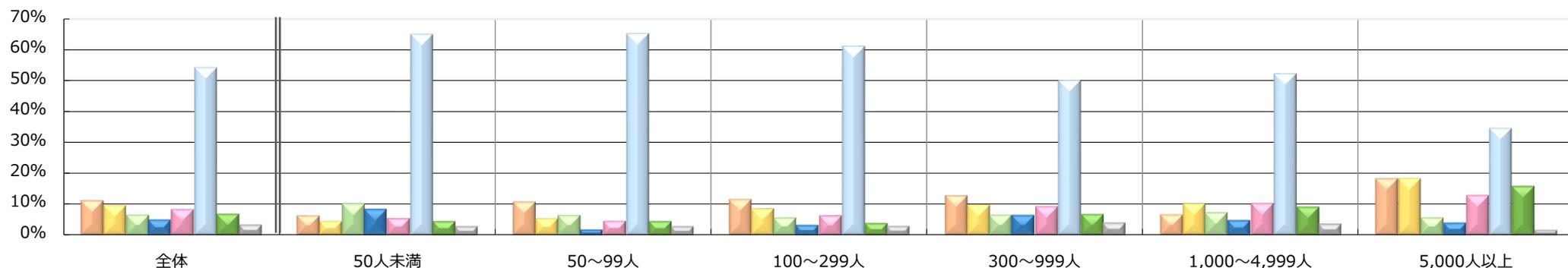
※Q13で「1~4（資格喪失年齢を60歳超に引き上げ済み/検討中）」を選択した人のみ回答。



(%)

	社数	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳	66歳	67歳	68歳	69歳	70歳	無回答
全体	413	11.6	0.7	1.7	1.0	75.3	0.5	0.2	0.2	-	5.3	3.4
従業員数別	50人未満	44	13.6	-	-	77.3	-	-	-	-	6.8	2.3
	50~99人	29	17.2	-	-	69.0	-	-	-	-	13.8	-
	100~299人	97	6.2	-	4.1	77.3	1.0	-	-	-	5.2	5.2
	300~999人	128	12.5	1.6	2.3	71.9	-	-	-	-	5.5	3.9
	1,000~4,999人	82	14.6	-	-	76.8	1.2	1.2	1.2	-	2.4	2.4
	5,000人以上	30	6.7	3.3	-	-	83.3	-	-	-	3.3	3.3
導入時期別	2001~2002年	10	-	-	10.0	70.0	-	-	-	-	20.0	-
	2003~2005年	41	12.2	-	4.9	75.6	-	2.4	-	-	2.4	2.4
	2006~2008年	40	12.5	-	-	77.5	-	-	-	-	5.0	5.0
	2009~2011年	47	17.0	-	-	72.3	-	-	-	-	4.3	4.3
	2012~2014年	36	16.7	-	-	80.6	-	-	-	-	-	2.8
	2015~2017年	88	11.4	-	2.3	77.3	2.3	-	-	-	3.4	2.3
	2018~2020年	90	7.8	2.2	1.1	75.6	-	-	1.1	-	7.8	2.2
	2021~2022年	42	9.5	2.4	2.4	-	73.8	-	-	-	7.1	4.8

# Q14.個人型確定拠出年金（iDeCo）の同時加入に関する現状（MA）

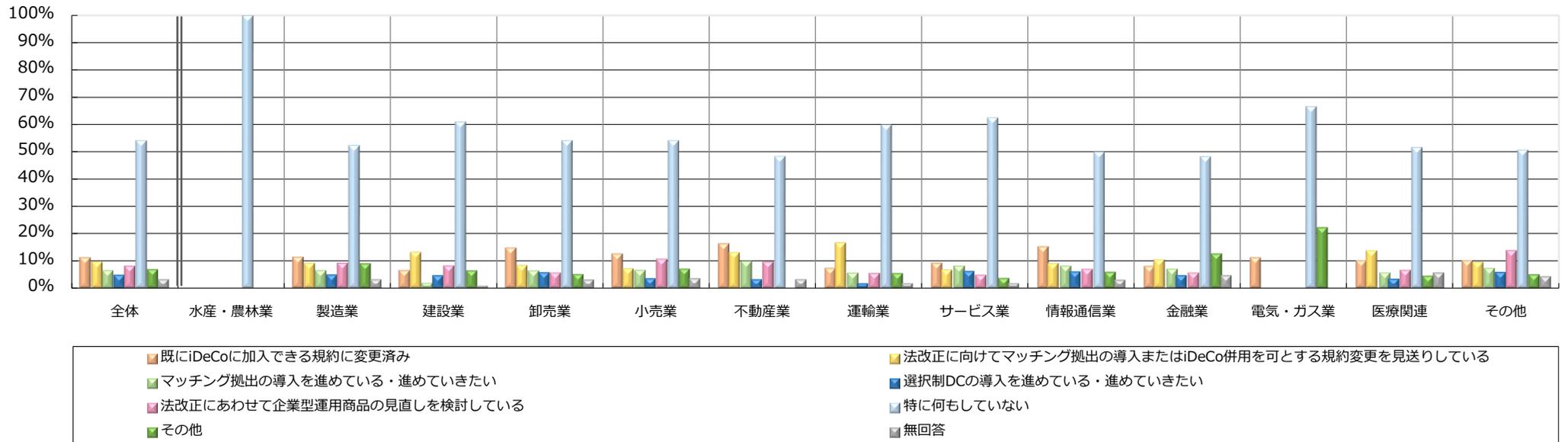


既にiDeCoに加入できる規約に変更済み	法改正に向けてMatching拠出の導入またはiDeCo併用を可とする規約変更を見送りしている
Matching拠出の導入を進めている・進めていきたい	選択制DCの導入を進めている・進めていきたい
法改正にあわせて企業型運用商品の見直しを検討している	特に何もしていない
その他	無回答

(%)

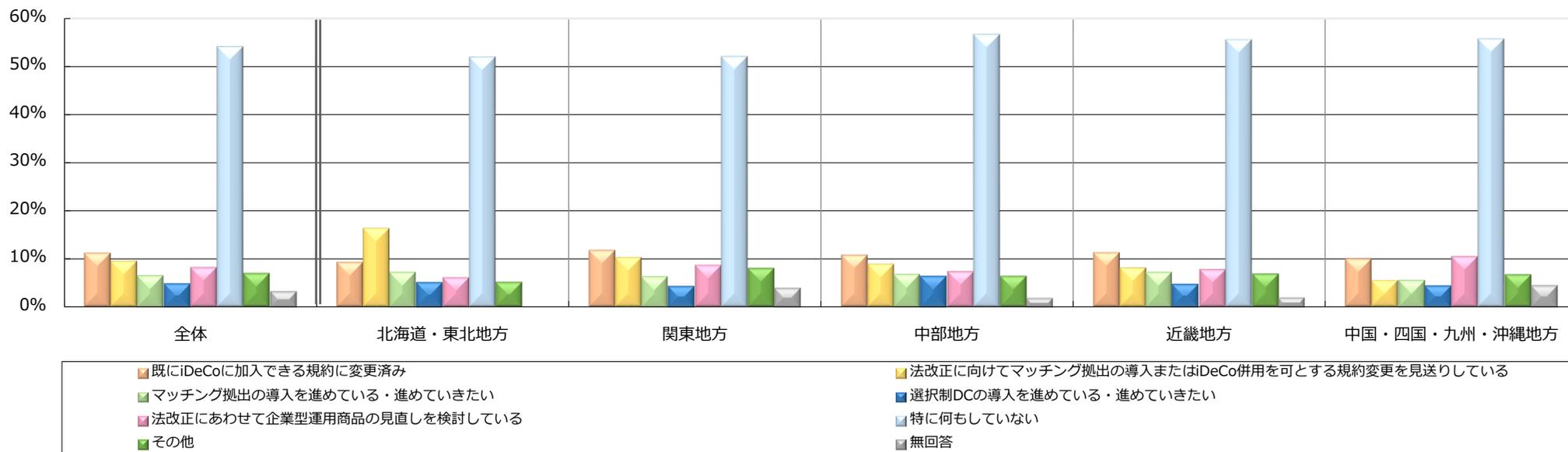
	社数	既にiDeCoに加入できる規約に変更済み	法改正に向けてMatching拠出の導入またはiDeCo併用を可とする規約変更を見送りしている	Matching拠出の導入を進めている・進めていきたい	選択制DCの導入を進めている・進めていきたい	法改正にあわせて企業型運用商品の見直しを検討している	特に何もしていない	その他	無回答	
全体	1,618	11.1	9.5	6.4	4.8	8.2	54.2	6.9	3.2	
従業員数別	50人未満	111	6.3	4.5	9.9	8.1	5.4	64.9	4.5	2.7
	50~99人	112	10.7	5.4	6.3	1.8	4.5	65.2	4.5	2.7
	100~299人	434	11.5	8.5	5.5	3.2	6.2	61.1	3.9	2.8
	300~999人	497	12.7	9.7	6.4	6.2	9.1	50.1	6.8	3.8
	1,000~4,999人	318	6.6	10.1	7.2	4.7	10.1	52.2	9.1	3.5
	5,000人以上	127	18.1	18.1	5.5	3.9	12.6	34.6	15.7	1.6
導入時期別	2001~2002年	39	7.7	15.4	17.9	2.6	15.4	38.5	15.4	2.6
	2003~2005年	243	11.5	11.1	5.8	5.3	8.2	52.7	9.9	2.9
	2006~2008年	241	12.0	10.0	7.5	5.8	7.1	52.7	6.6	0.8
	2009~2011年	228	13.2	8.8	8.3	3.9	9.2	49.6	7.9	2.6
	2012~2014年	145	9.7	8.3	6.9	2.1	8.3	59.3	8.3	2.8
	2015~2017年	299	7.0	7.7	4.7	6.4	7.4	57.5	7.7	4.0
	2018~2020年	238	8.8	9.7	3.4	5.5	9.7	58.4	3.4	4.6
2021~2022年	116	21.6	8.6	6.0	3.4	4.3	54.3	0.9	2.6	

# Q14.個人型確定拠出年金（iDeCo）の同時加入に関する現状（MA）（業種別）



	社数	既にiDeCoに加入できる規約に変更済み	法改正に向けてマッチング拠出の導入またはiDeCo併用を可とする規約変更を見送りしている	マッチング拠出の導入を進めている・進めたい	選択制DCの導入を進めている・進めたい	法改正にあわせて企業型運用商品の見直しを検討している	特に何もしていない	その他	無回答
全体	1,618	11.1	9.5	6.4	4.8	8.2	54.2	6.9	3.2
業種別									
水産・農林業	3	-	-	-	-	-	100.0	-	-
製造業	471	11.3	9.1	6.4	4.9	9.3	52.4	9.1	3.2
建設業	108	6.5	13.0	1.9	4.6	8.3	61.1	6.5	0.9
卸売業	192	14.6	8.3	6.3	5.7	5.7	54.2	5.2	3.1
小売業	168	12.5	7.1	6.5	3.6	10.7	54.2	7.1	3.6
不動産業	31	16.1	12.9	9.7	3.2	9.7	48.4	-	3.2
運輸業	55	7.3	16.4	5.5	1.8	5.5	60.0	5.5	1.8
サービス業	163	9.2	6.7	8.0	6.1	4.9	62.6	3.7	1.8
情報通信業	100	15.0	9.0	8.0	6.0	7.0	50.0	6.0	3.0
金融業	87	8.0	10.3	6.9	4.6	5.7	48.3	12.6	4.6
電気・ガス業	9	11.1	-	-	-	-	66.7	22.2	-
医療関連	89	10.1	13.5	5.6	3.4	6.7	51.7	4.5	5.6
その他	138	10.1	9.4	7.2	5.8	13.8	50.7	5.1	4.3

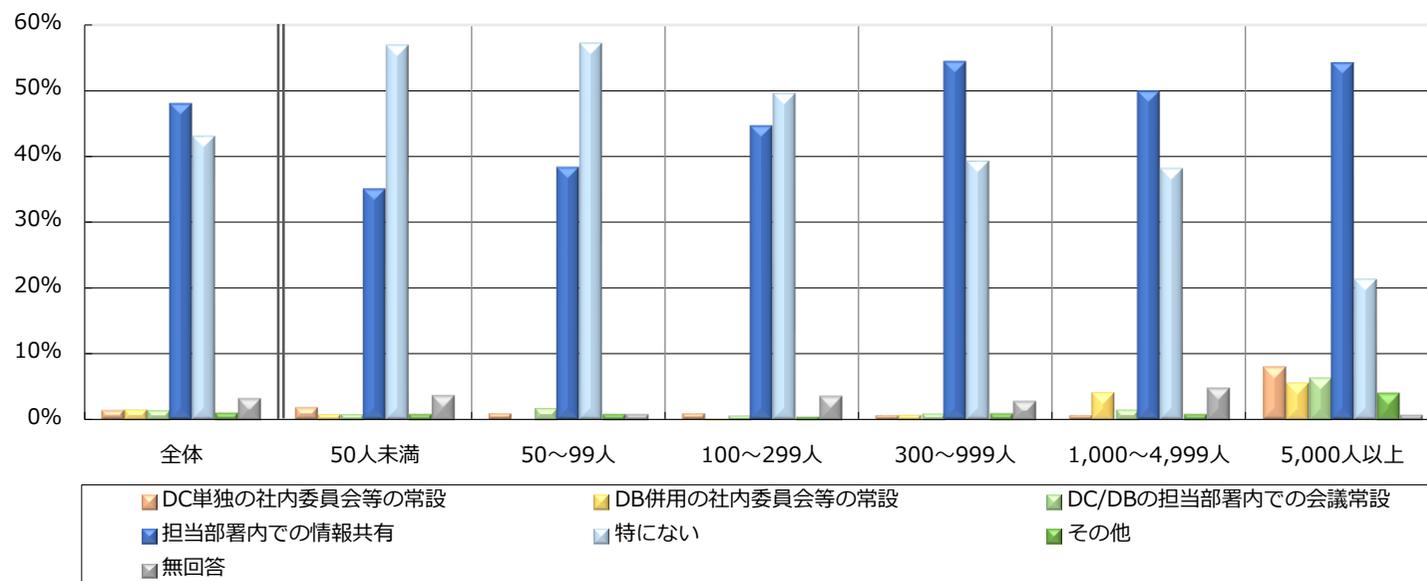
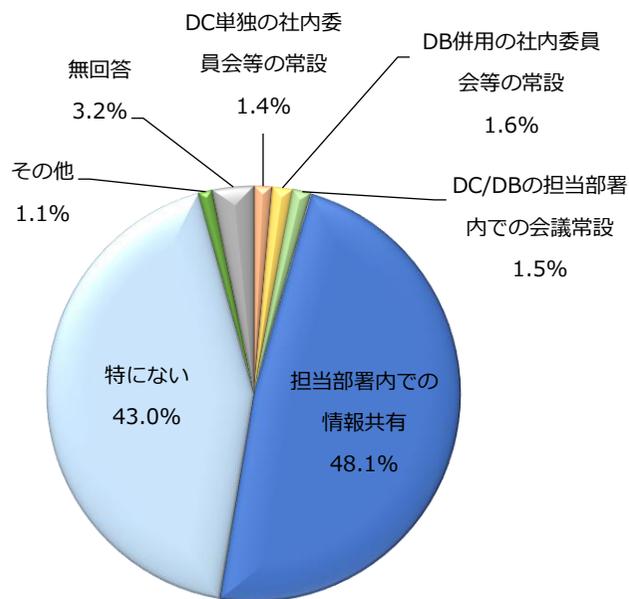
# Q14.個人型確定拠出年金（iDeCo）の同時加入に関する現状（MA）（地域別）



(%)

	社数	既にiDeCoに加入できる規約に変更済み	法改正に向けてマatching拠出の導入またはiDeCo併用を可とする規約変更を見送りしている	マatching拠出の導入を進めている・進めていきたい	選択制DCの導入を進めている・進めていきたい	法改正にあわせて企業型運用商品の見直しを検討している	特に何もしていない	その他	無回答	
全体	1,618	11.1	9.5	6.4	4.8	8.2	54.2	6.9	3.2	
地域別	北海道・東北地方	98	9.2	16.3	7.1	5.1	6.1	52.0	5.1	-
	関東地方	725	11.7	10.3	6.2	4.3	8.7	52.1	7.9	3.9
	中部地方	270	10.7	8.9	6.7	6.3	7.4	56.7	6.3	1.9
	近畿地方	295	11.2	8.1	7.1	4.7	7.8	55.6	6.8	2.0
	中国・四国・九州・沖縄地方	181	9.9	5.5	5.5	4.4	10.5	55.8	6.6	4.4

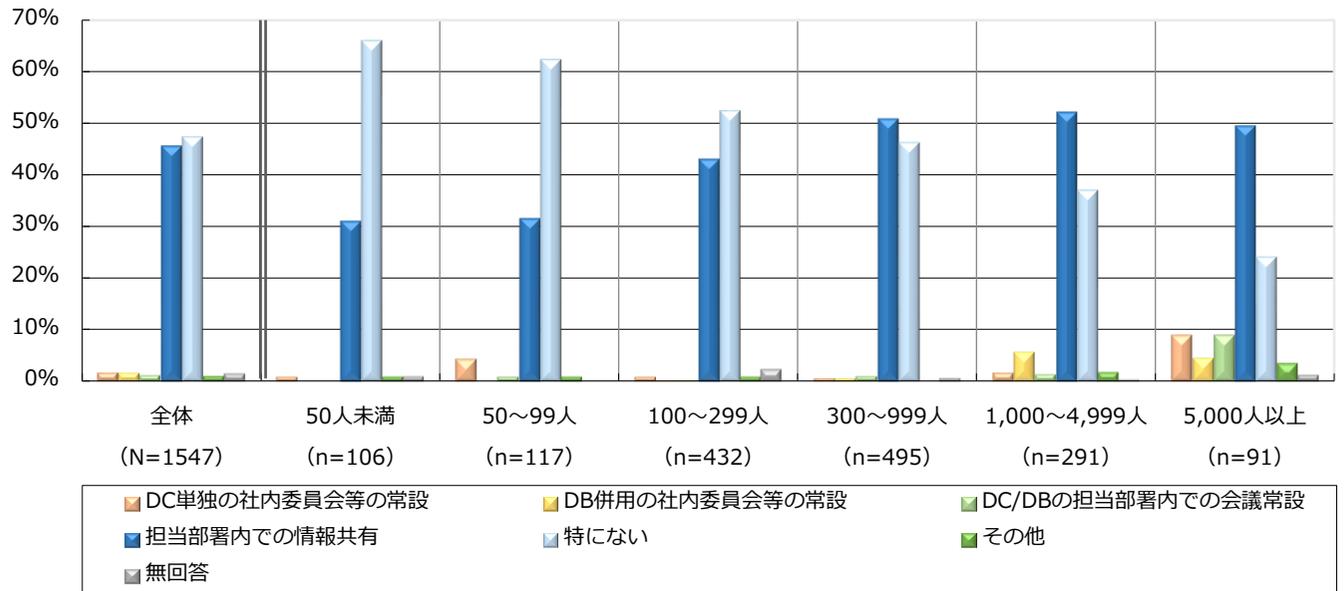
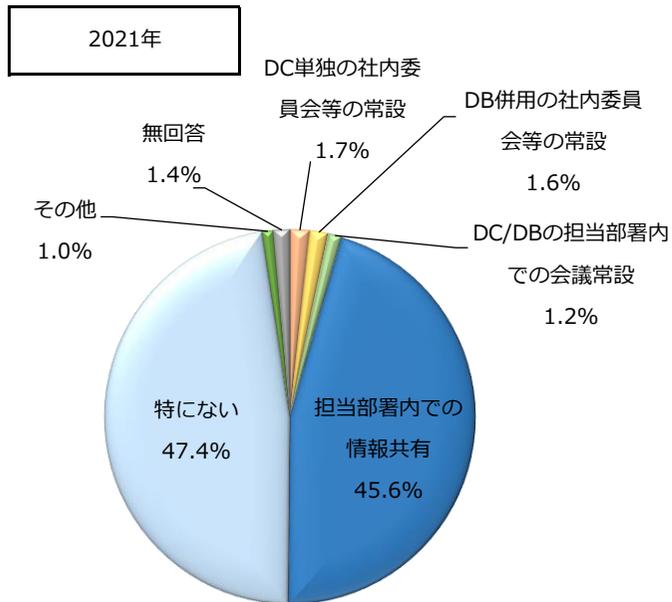
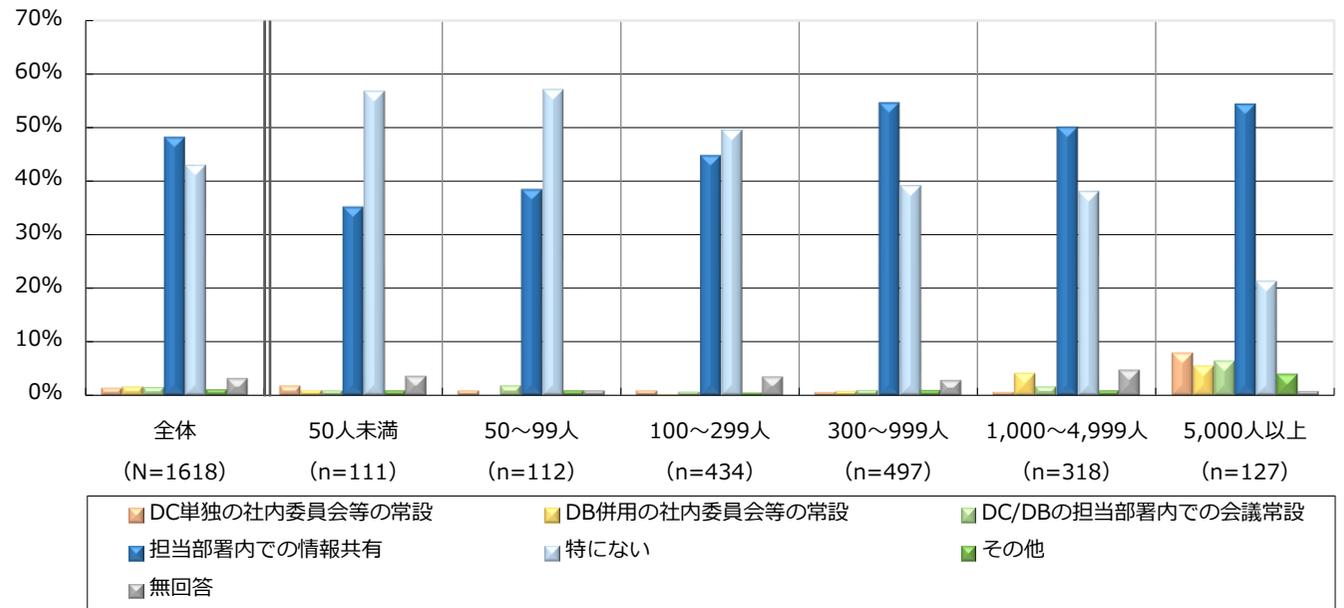
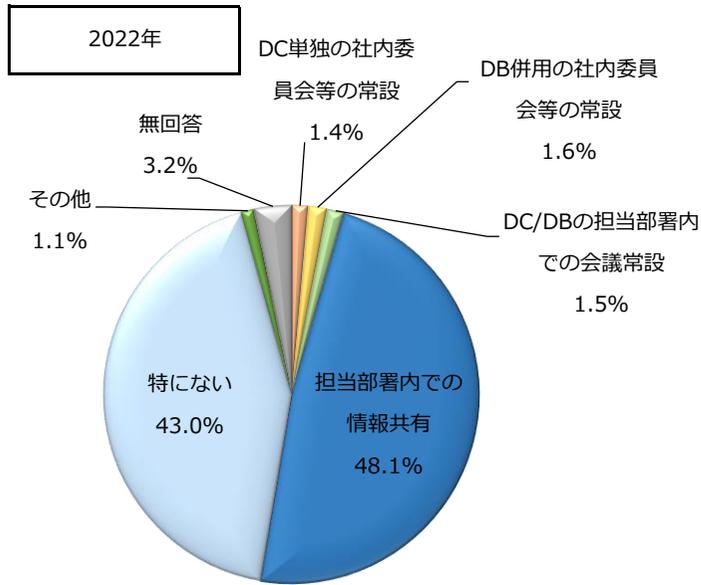
# Q15.DCのガバナンス（モニタリング）体制（SA）



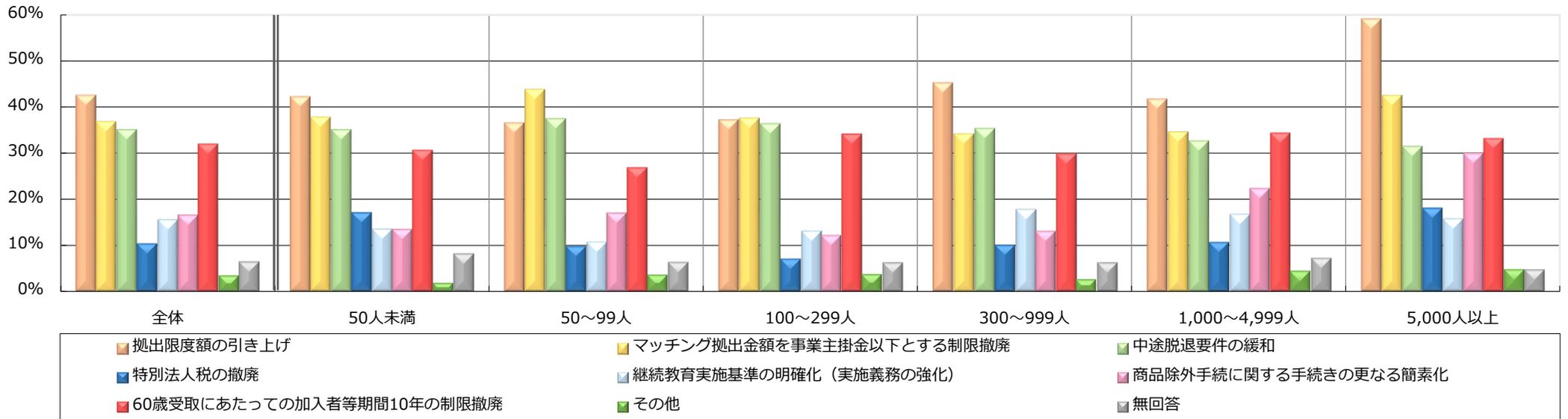
(%)

	社数	DC単独の社内委員会等の常設	DB併用の社内委員会等の常設	DC/DBの担当部署内での会議常設	担当部署内での情報共有	特にない	その他	無回答	
全体	1,618	1.4	1.6	1.5	48.1	43.0	1.1	3.2	
従業員数別	50人未満	111	1.8	0.9	0.9	35.1	56.8	0.9	3.6
	50~99人	112	0.9	-	1.8	38.4	57.1	0.9	0.9
	100~299人	434	0.9	0.2	0.7	44.7	49.5	0.5	3.5
	300~999人	497	0.6	0.8	1.0	54.5	39.2	1.0	2.8
	1,000~4,999人	318	0.6	4.1	1.6	50.0	38.1	0.9	4.7
	5,000人以上	127	7.9	5.5	6.3	54.3	21.3	3.9	0.8
	導入時期別	2001~2002年	39	2.6	5.1	-	48.7	41.0	2.6
2003~2005年		243	2.1	2.5	2.9	46.9	42.0	1.6	2.1
2006~2008年		241	2.5	1.7	0.8	45.6	46.5	1.7	1.2
2009~2011年		228	1.8	1.3	0.9	52.2	40.8	0.9	2.2
2012~2014年		145	2.8	0.7	0.7	44.8	45.5	1.4	4.1
2015~2017年		299	0.3	2.0	2.3	53.5	35.8	0.7	5.4
2018~2020年		238	0.4	0.8	2.1	47.1	45.4	0.8	3.4
2021~2022年		116	0.9	0.9	-	47.4	48.3	0.9	1.7

# Q15.DCのガバナンス（モニタリング）体制（SA）（過年度比較）



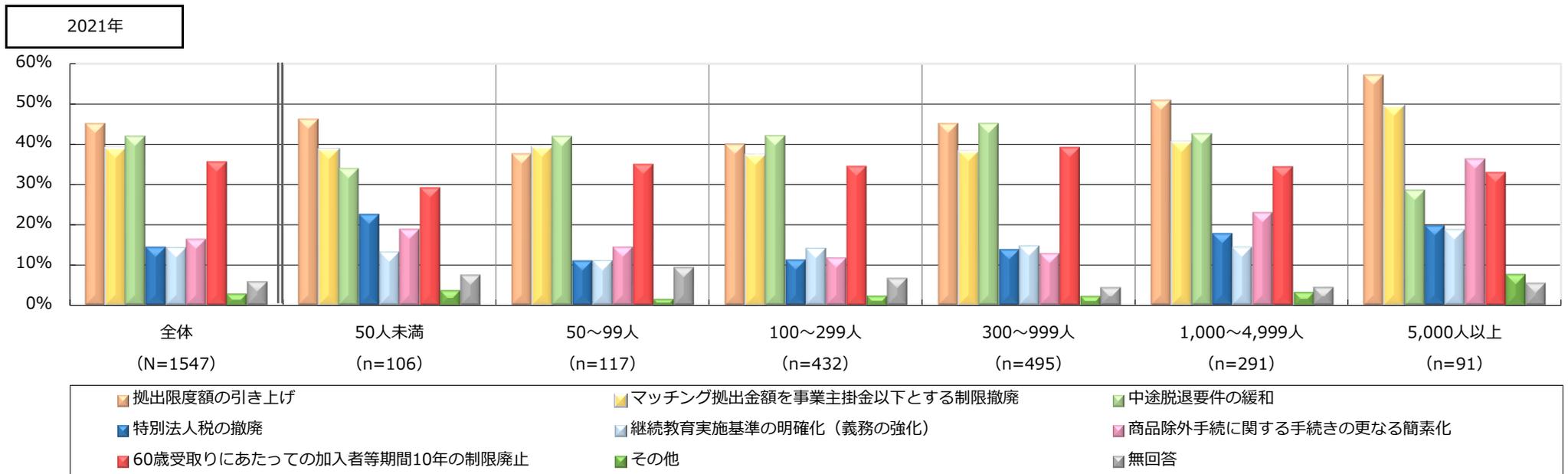
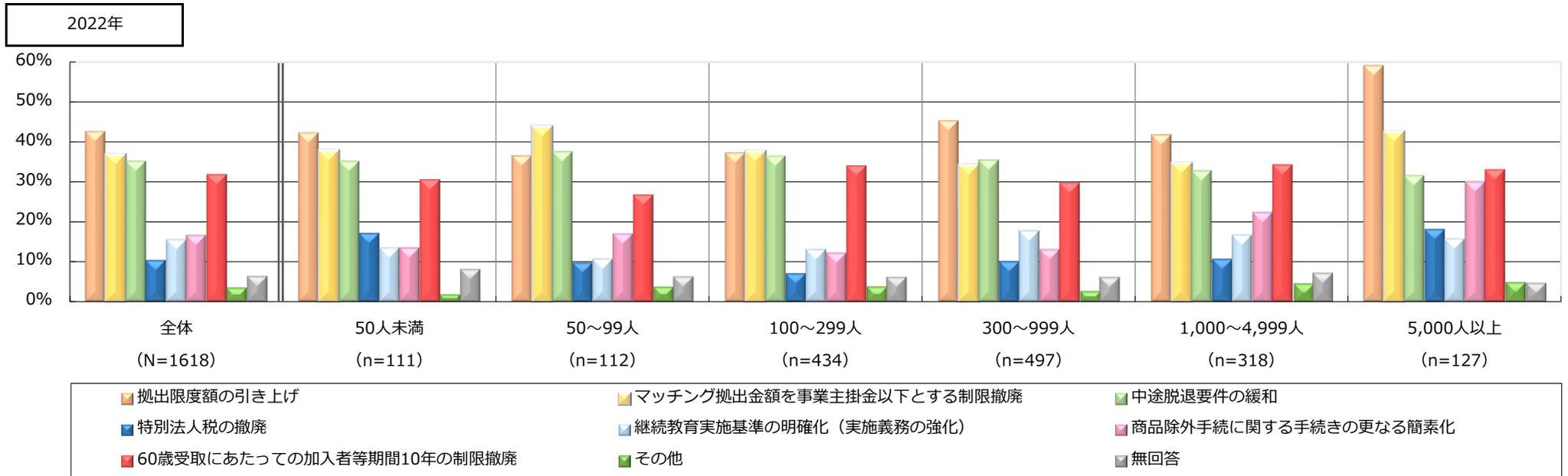
# Q16.今後の法令等の改正について (MA)



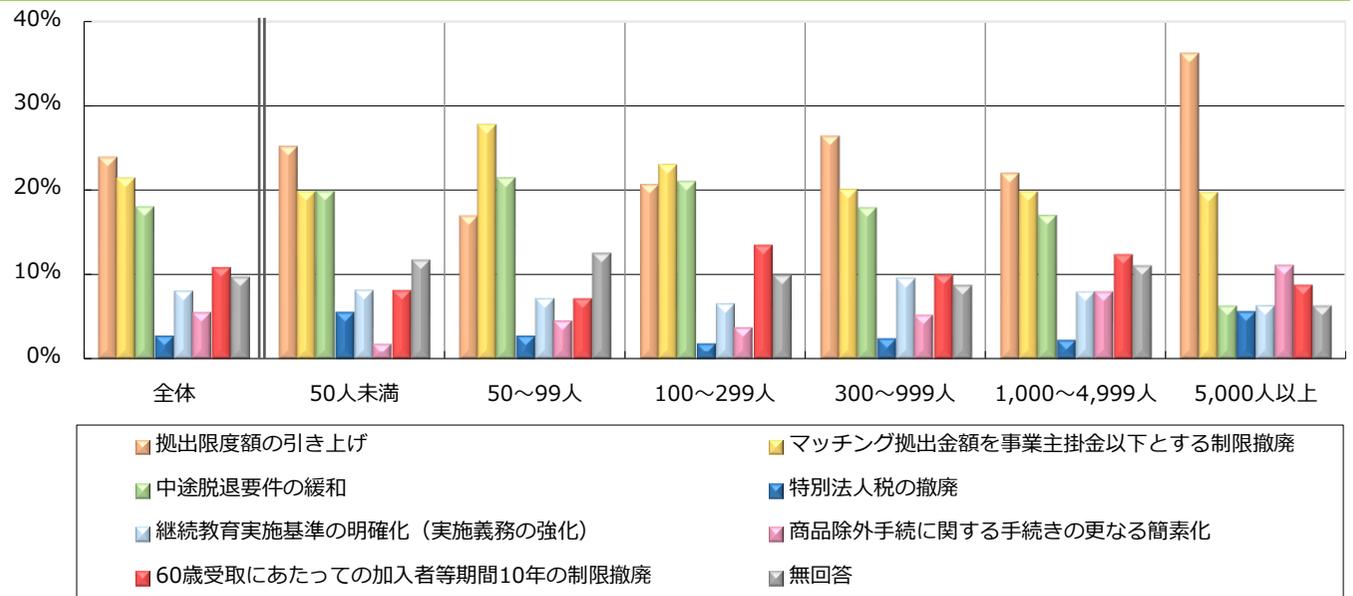
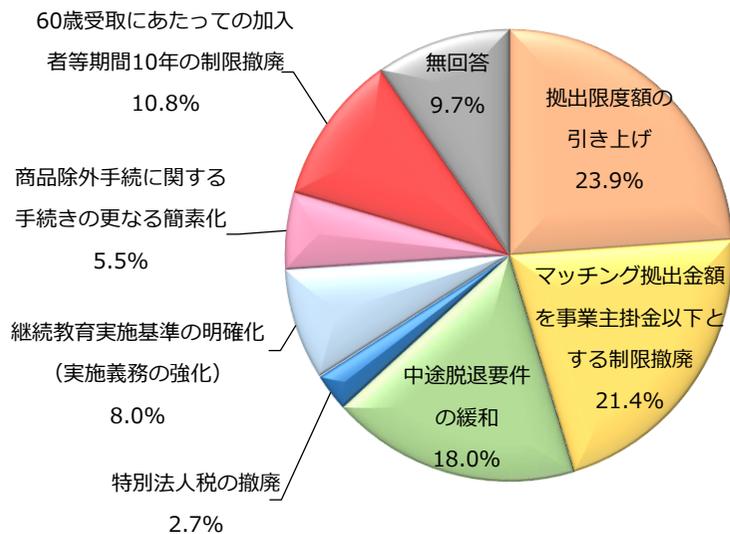
(%)

	社数	拠出限度額の引き上げ	マッチング拠出金額を事業主掛金以下とする制限撤廃	中途脱退要件の緩和	特別法人税の撤廃	継続教育実施基準の明確化(実施義務の強化)	商品除外手続に関する手続きの更なる簡素化	60歳受取にあたっての加入者等期間10年の制限撤廃	その他	無回答	
全体	1,618	42.6	36.8	35.1	10.4	15.5	16.6	31.9	3.4	6.4	
従業員数別	50人未満	111	42.3	37.8	35.1	17.1	13.5	13.5	30.6	1.8	8.1
	50~99人	112	36.6	43.8	37.5	9.8	10.7	17.0	26.8	3.6	6.3
	100~299人	434	37.3	37.6	36.4	7.1	13.1	12.2	34.1	3.7	6.2
	300~999人	497	45.3	34.2	35.4	10.1	17.7	13.1	29.8	2.6	6.2
	1,000~4,999人	318	41.8	34.6	32.7	10.7	16.7	22.3	34.3	4.4	7.2
	5,000人以上	127	59.1	42.5	31.5	18.1	15.7	29.9	33.1	4.7	4.7
導入時期別	2001~2002年	39	51.3	53.8	35.9	20.5	17.9	35.9	33.3	2.6	2.6
	2003~2005年	243	42.8	45.7	34.6	13.2	17.3	16.0	28.8	1.6	4.5
	2006~2008年	241	44.4	44.8	38.6	8.7	15.8	19.1	30.3	3.7	6.6
	2009~2011年	228	37.3	46.1	31.6	9.2	11.0	17.1	27.2	3.1	4.4
	2012~2014年	145	40.0	40.0	31.7	9.7	17.2	19.3	33.1	3.4	6.9
	2015~2017年	299	44.8	34.8	33.8	8.4	16.1	14.7	32.4	4.0	6.0
	2018~2020年	238	46.2	18.9	40.8	11.8	16.0	13.9	37.4	3.4	7.6
2021~2022年	116	40.5	18.1	37.1	12.9	15.5	13.8	41.4	3.4	8.6	

# Q16. 今後の法令等の改正について (MA) (過年度比較)



# Q16-SQ1. 今後の法令等の改正について最も重要と思うもの (SA)

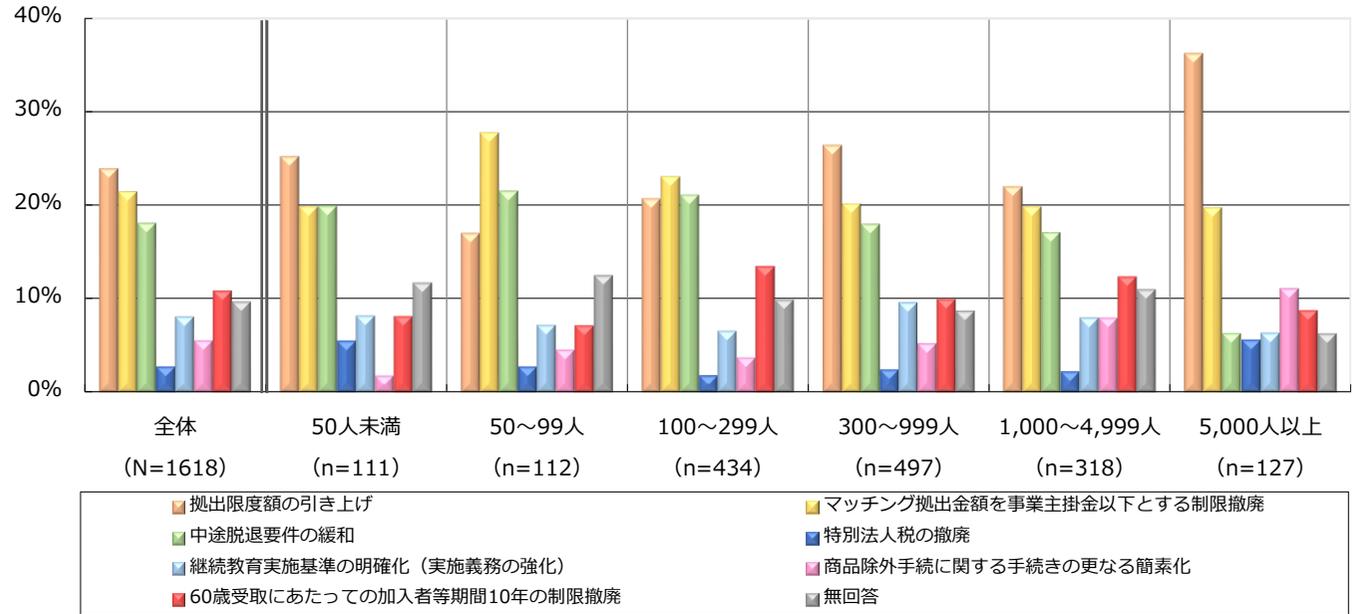
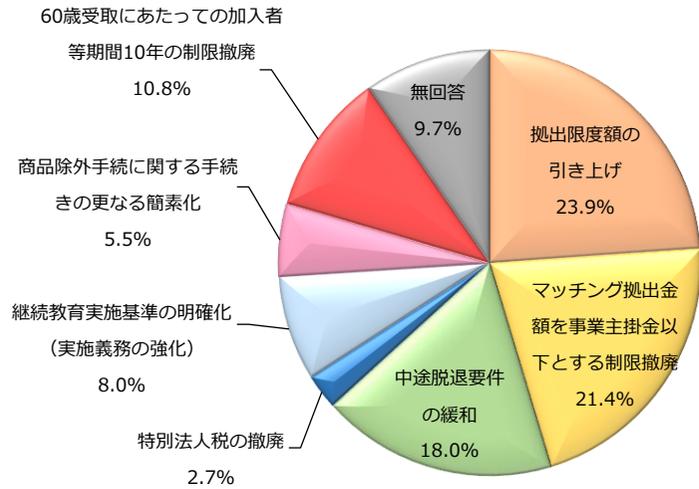


(%)

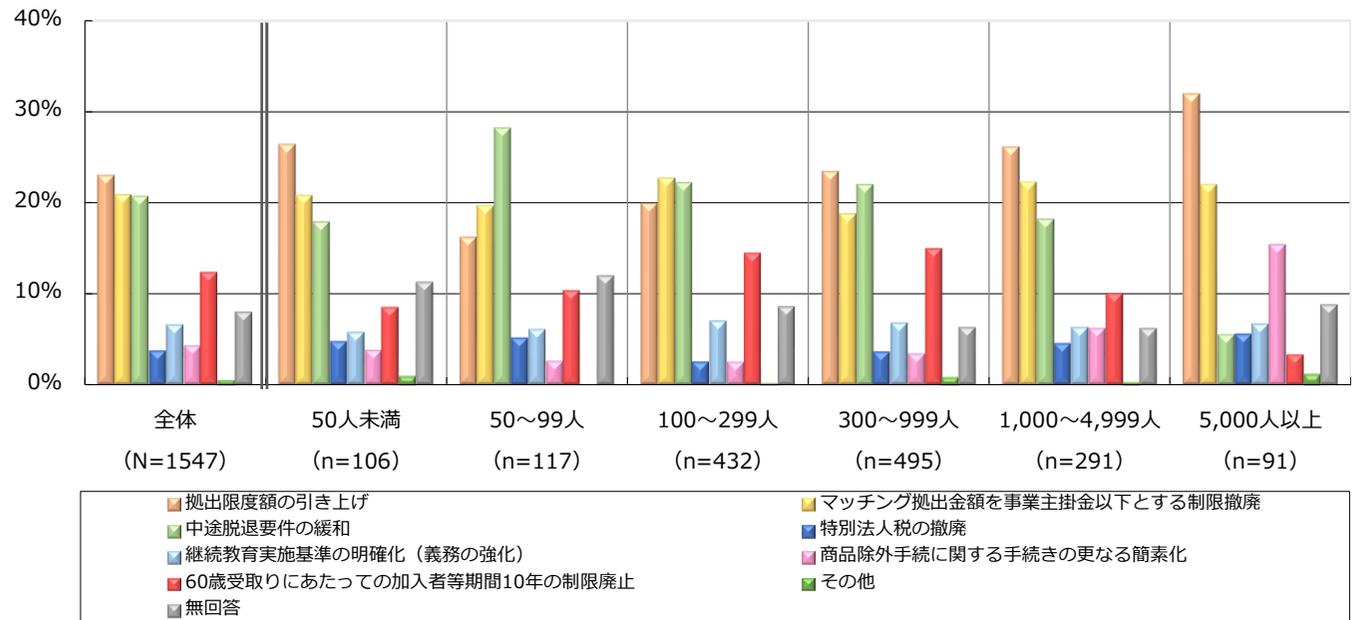
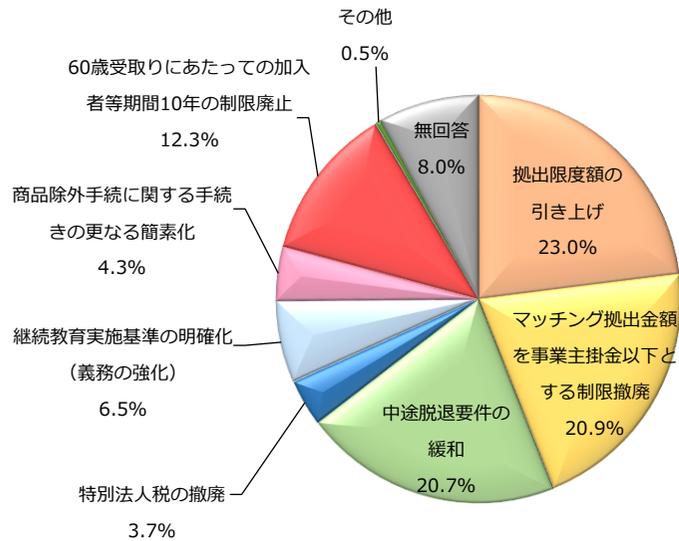
	社数	拠出限度額の引き上げ	マッチング拠出金額を事業主掛金以下とする制限撤廃	中途脱退要件の緩和	特別法人税の撤廃	継続教育実施基準の明確化 (実施義務の強化)	商品除外手続きに関する手続きの更なる簡素化	60歳受取にあたっての加入者等期間10年の制限撤廃	無回答	
全体	1,618	23.9	21.4	18.0	2.7	8.0	5.5	10.8	9.7	
従業員数別	50人未満	111	25.2	19.8	19.8	8.1	1.8	8.1	11.7	
	50~99人	112	17.0	27.7	21.4	2.7	7.1	7.1	12.5	
	100~299人	434	20.7	23.0	21.0	1.8	6.5	3.7	9.9	
	300~999人	497	26.4	20.1	17.9	2.4	9.5	5.2	8.7	
	1,000~4,999人	318	22.0	19.8	17.0	2.2	7.9	7.9	11.0	
	5,000人以上	127	36.2	19.7	6.3	5.5	6.3	11.0	8.7	6.3
導入時期別	2001~2002年	39	23.1	20.5	12.8	7.7	5.1	15.4	10.3	5.1
	2003~2005年	243	24.7	23.5	18.9	4.9	6.6	4.1	9.1	8.2
	2006~2008年	241	19.5	30.7	19.5	1.7	7.5	5.8	5.8	9.5
	2009~2011年	228	20.2	32.9	16.7	1.8	6.6	6.6	8.8	6.6
	2012~2014年	145	20.7	22.1	16.6	2.8	9.0	4.1	12.4	12.4
	2015~2017年	299	25.1	22.1	17.1	2.0	8.4	5.7	10.7	9.0
	2018~2020年	238	29.0	7.1	20.6	2.9	9.7	3.8	16.4	10.5
	2021~2022年	116	27.6	6.0	20.7	2.6	7.8	6.9	16.4	12.1

# Q16-SQ1.今後の法令等の改正について最も重要と思うもの（SA）（過年度比較）

2022年



2021年

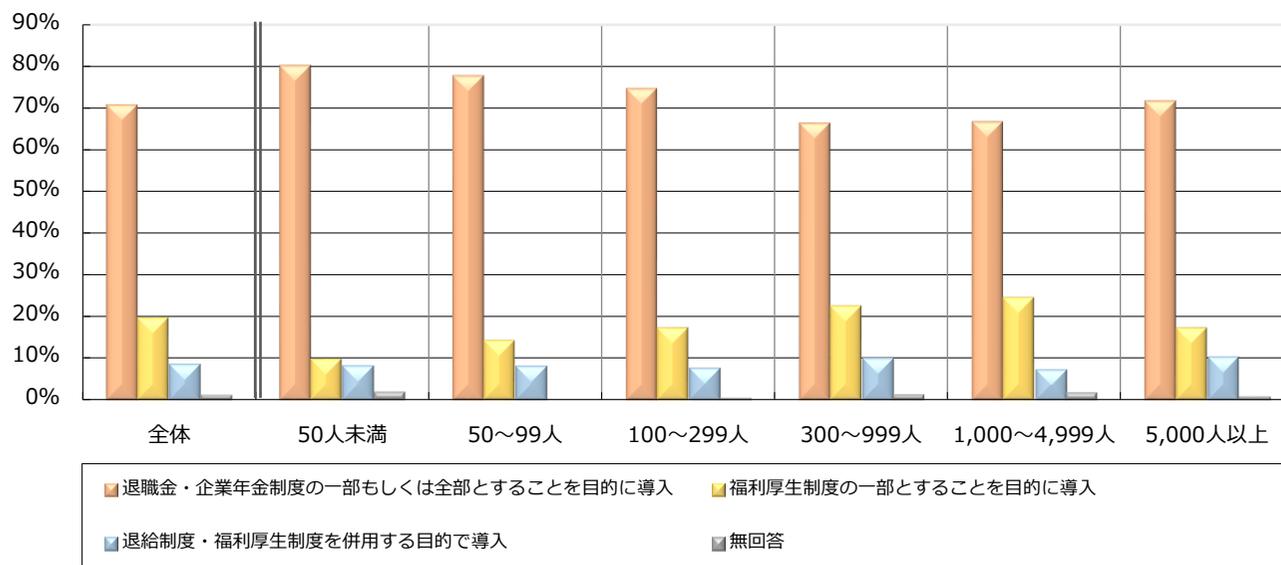
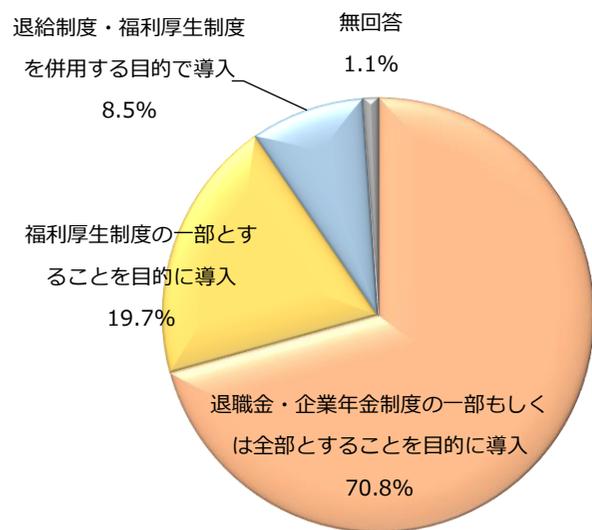


## Q17.DC業務・実務に関する運営管理機関の主な対応者（SA）

(%)

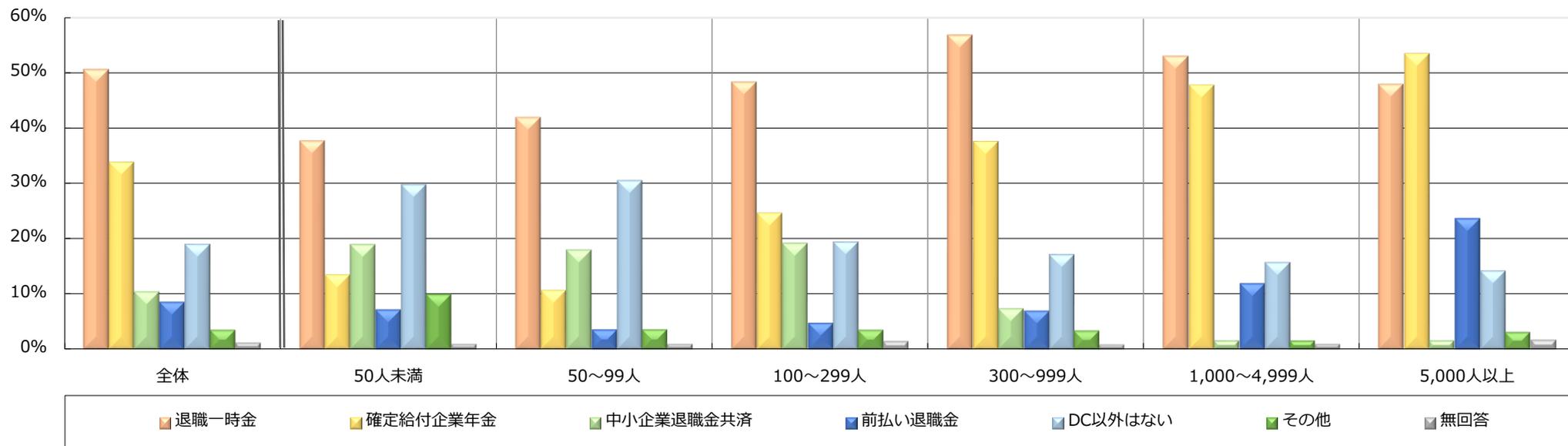
		社数	回答者様が必ず対応	回答者様がほとんど対応	主に上司が対応	主に部下が対応	別部署が対応	その他	無回答
全体		1,618	28.8	48.2	6.2	8.2	1.9	3.9	2.8
従業員数別	50人未満	111	41.4	40.5	2.7	3.6	1.8	6.3	3.6
	50～99人	112	34.8	33.9	11.6	11.6	0.9	4.5	2.7
	100～299人	434	30.0	47.7	7.1	9.4	0.7	2.3	2.8
	300～999人	497	27.8	50.5	4.0	9.1	1.8	4.0	2.8
	1,000～4,999人	318	26.4	50.3	7.2	7.2	1.9	3.8	3.1
	5,000人以上	127	18.9	53.5	7.1	4.7	7.1	7.1	1.6
導入時期別	2001～2002年	39	35.9	43.6	7.7	5.1	5.1	2.6	-
	2003～2005年	243	33.3	46.5	3.3	7.4	1.6	5.3	2.5
	2006～2008年	241	22.0	53.9	8.7	9.1	2.5	2.9	0.8
	2009～2011年	228	28.1	54.4	6.1	4.8	0.9	3.9	1.8
	2012～2014年	145	24.8	49.7	9.7	7.6	0.7	4.1	3.4
	2015～2017年	299	27.1	45.2	6.7	11.4	1.3	5.0	3.3
	2018～2020年	238	37.4	42.0	4.2	8.0	2.9	1.3	4.2
	2021～2022年	116	25.9	50.0	5.2	8.6	3.4	4.3	2.6

# 回答事業主属性 社内でのDC導入の目的 (Q1-10・SA)



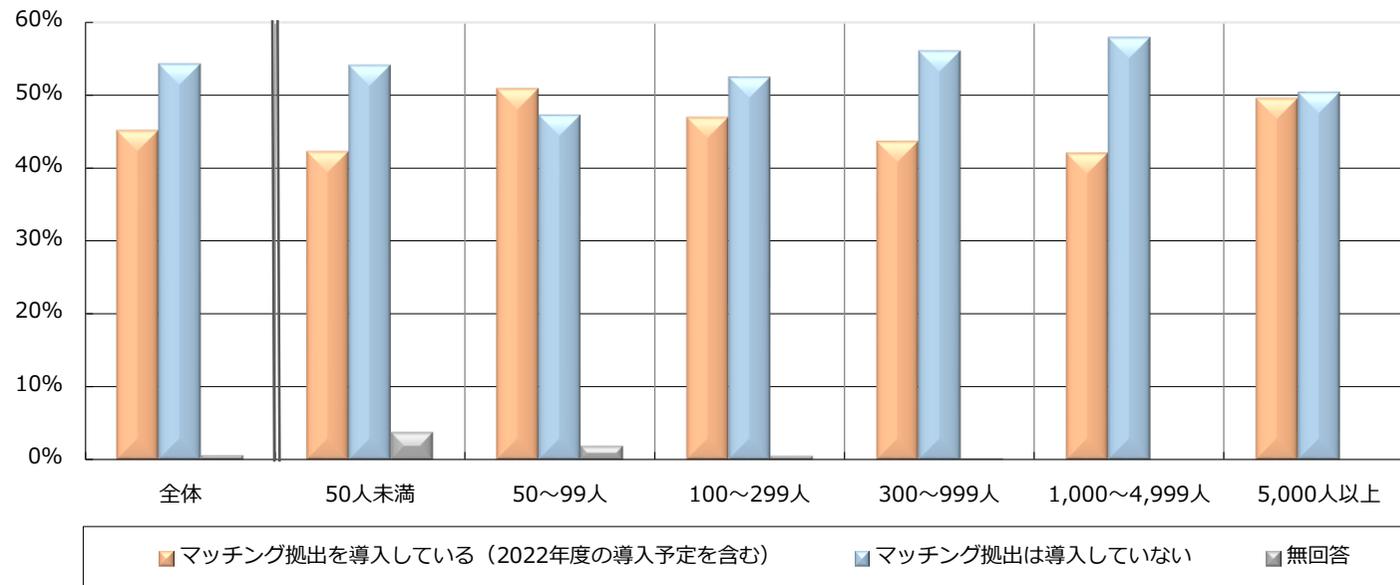
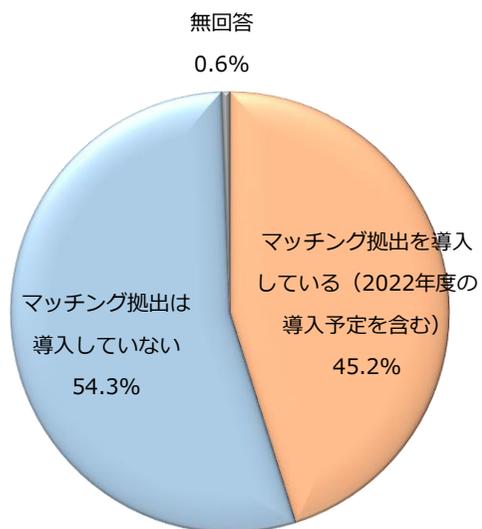
		社数	退職金・企業年金制度の一部もしくは全部とすることを目的に導入	福利厚生制度の一部とすることを目的に導入	退給制度・福利厚生制度を併用する目的で導入	無回答
全体		1,618	70.8	19.7	8.5	1.1
従業員数別	50人未満	111	80.2	9.9	8.1	1.8
	50~99人	112	77.7	14.3	8.0	-
	100~299人	434	74.7	17.3	7.6	0.5
	300~999人	497	66.4	22.5	9.9	1.2
	1,000~4,999人	318	66.7	24.5	7.2	1.6
	5,000人以上	127	71.7	17.3	10.2	0.8
導入時期別	2001~2002年	39	94.9	2.6	2.6	-
	2003~2005年	243	90.9	3.3	5.8	-
	2006~2008年	241	89.2	3.3	6.6	0.8
	2009~2011年	228	89.5	3.9	5.7	0.9
	2012~2014年	145	71.0	18.6	9.7	0.7
	2015~2017年	299	53.5	32.8	12.4	1.3
	2018~2020年	238	44.1	45.8	9.2	0.8
2021~2022年	116	44.0	42.2	12.1	1.7	

# 回答事業主属性 DC以外の退職給付制度 (Q1-11・MA)



		社数	退職一時金	確定給付企業年金	中小企業退職金共済	前払い退職金	DC以外はない	その他	無回答
従業員数別	全体	1,618	50.7	33.9	10.4	8.6	19.0	3.5	1.1
	50人未満	111	37.8	13.5	18.9	7.2	29.7	9.9	0.9
	50~99人	112	42.0	10.7	17.9	3.6	30.4	3.6	0.9
	100~299人	434	48.4	24.7	19.1	4.8	19.4	3.5	1.4
	300~999人	497	56.9	37.6	7.4	7.0	17.1	3.4	0.8
	1,000~4,999人	318	53.1	47.8	1.6	11.9	15.7	1.6	0.9
	5,000人以上	127	48.0	53.5	1.6	23.6	14.2	3.1	1.6
導入時期別	2001~2002年	39	33.3	23.1	7.7	20.5	33.3	7.7	-
	2003~2005年	243	42.8	32.1	9.9	18.9	21.4	4.9	0.8
	2006~2008年	241	57.3	30.7	8.3	10.4	16.6	2.1	0.4
	2009~2011年	228	57.5	30.3	7.9	7.0	18.0	3.5	0.4
	2012~2014年	145	52.4	28.3	9.7	9.0	22.8	4.1	2.1
	2015~2017年	299	55.9	50.2	11.7	4.0	12.0	1.7	0.3
	2018~2020年	238	47.5	36.1	14.7	3.8	19.7	3.4	0.4
	2021~2022年	116	45.7	19.8	11.2	3.4	27.6	5.2	1.7

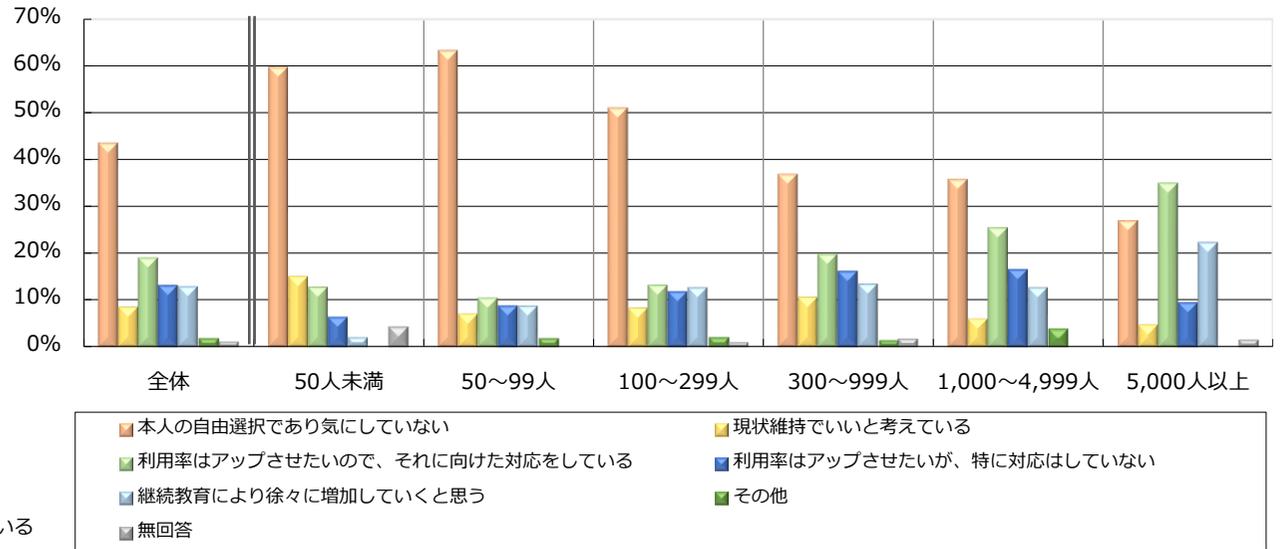
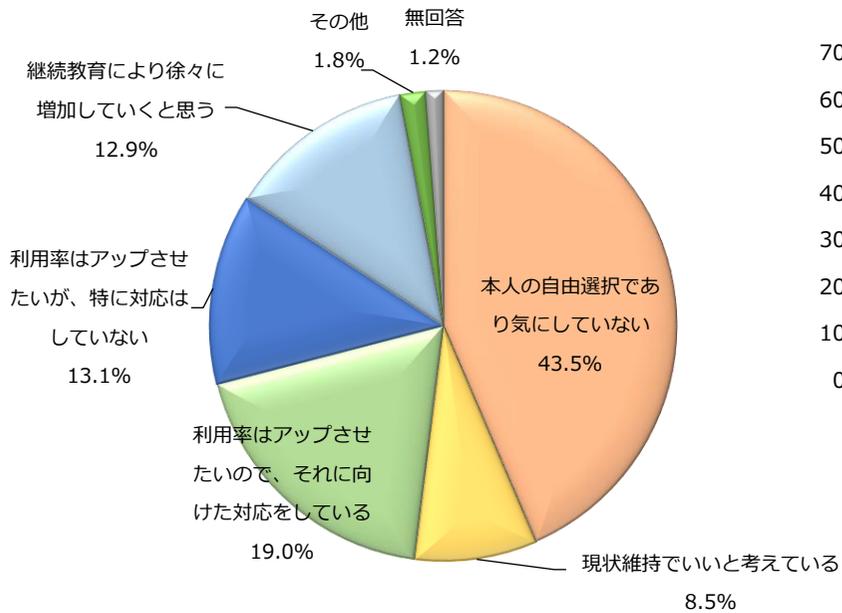
# 回答事業主属性 マatching 抛出の導入状況 (Q1-12・SA)



		社数	マッチング抛出を導入している (2022年度の導入予定を含む)	マッチング抛出は導入していない	無回答
全体		1,618	45.2	54.3	0.6
従業員数別	50人未満	111	42.3	54.1	3.6
	50~99人	112	50.9	47.3	1.8
	100~299人	434	47.0	52.5	0.5
	300~999人	497	43.7	56.1	0.2
	1,000~4,999人	318	42.1	57.9	-
	5,000人以上	127	49.6	50.4	-
	導入時期別	2001~2002年	39	53.8	43.6
2003~2005年		243	54.3	44.9	0.8
2006~2008年		241	51.0	48.1	0.8
2009~2011年		228	53.5	46.5	-
2012~2014年		145	49.7	50.3	-
2015~2017年		299	44.1	55.9	-
2018~2020年		238	28.6	70.6	0.8
2021~2022年		116	30.2	69.8	-

# 回答事業主属性 マatching 抛出の利用率に対する考え (Q1-12-SQ1・SA)

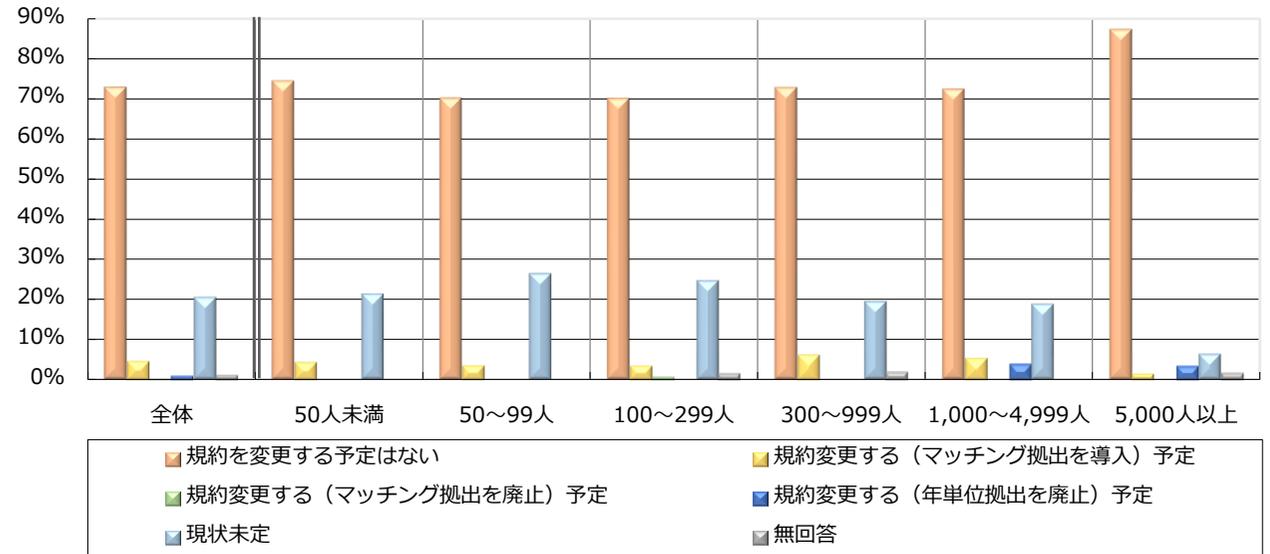
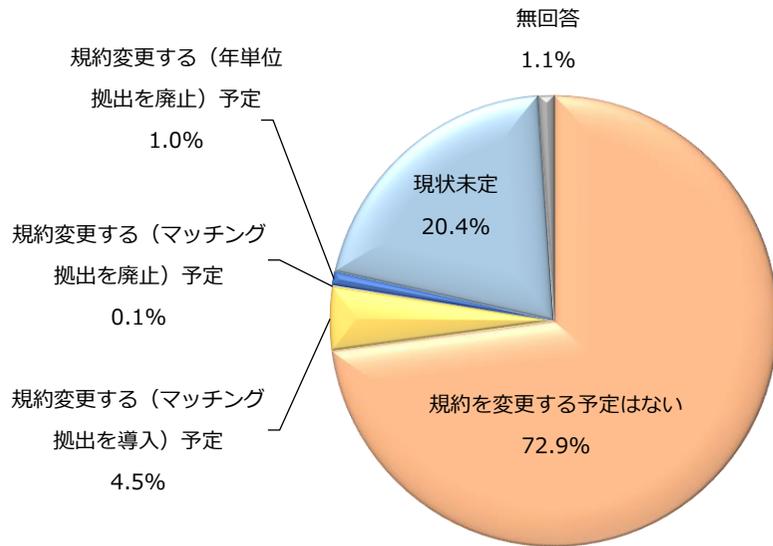
Q1-12で「1.マatching 抛出を導入している(2022年度の導入予定を含む)」を選択した人のみ回答。



	社数	本人の自由選択であり気にしていない	現状維持でいいと考えている	利用率はアップさせたいので、それに向けた対応をしている	利用率はアップさせたいが、特に対応はしていない	継続教育により徐々に増加していくと思う	その他	無回答	
全体	731	43.5	8.5	19.0	13.1	12.9	1.8	1.2	
従業員数別	50人未満	47	59.6	14.9	12.8	6.4	2.1	4.3	
	50~99人	57	63.2	7.0	10.5	8.8	8.8	1.8	
	100~299人	204	51.0	8.3	13.2	11.8	12.7	2.0	1.0
	300~999人	217	36.9	10.6	19.8	16.1	13.4	1.4	1.8
	1,000~4,999人	134	35.8	6.0	25.4	16.4	12.7	3.7	-
	5,000人以上	63	27.0	4.8	34.9	9.5	22.2	-	1.6
導入時期別	2001~2002年	21	33.3	-	23.8	14.3	14.3	9.5	4.8
	2003~2005年	132	41.7	3.8	22.7	14.4	14.4	2.3	0.8
	2006~2008年	123	31.7	7.3	26.8	15.4	16.3	0.8	1.6
	2009~2011年	122	37.7	9.0	23.8	13.1	14.8	1.6	-
	2012~2014年	72	56.9	5.6	18.1	9.7	6.9	1.4	1.4
	2015~2017年	132	43.2	13.6	13.6	14.4	12.9	2.3	-
	2018~2020年	68	55.9	7.4	8.8	13.2	10.3	-	4.4
2021~2022年	35	54.3	14.3	8.6	2.9	14.3	2.9	2.9	

# 回答事業主属性 2022年10月DC法改正を受けた、現行規約の変更予定について (Q1-12-SQ2・SA)

Q1-12で「1.マッチング拠出を導入している(2022年度の導入予定含む)」を選択した人のみ回答。

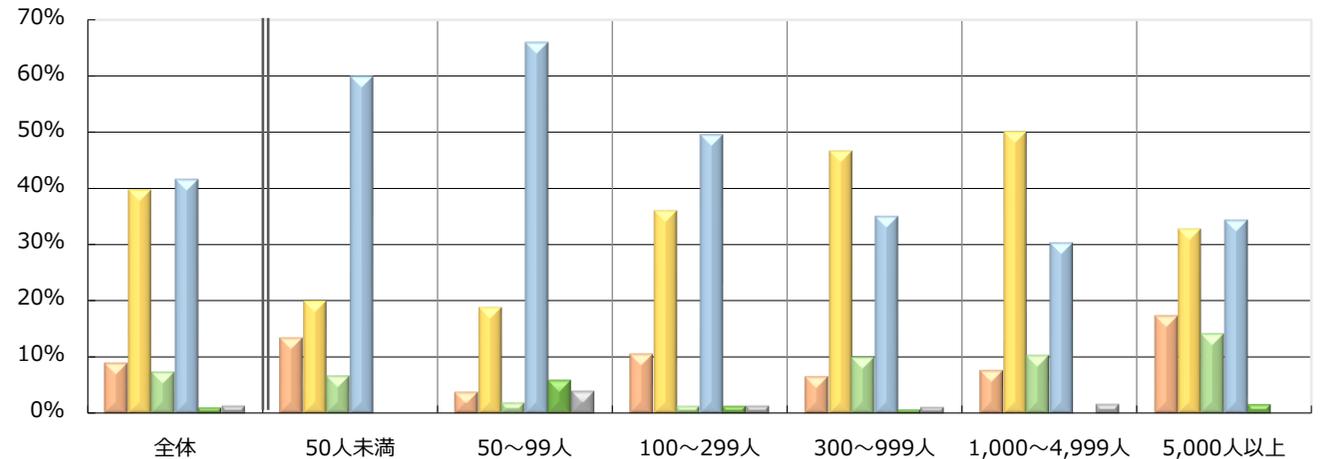
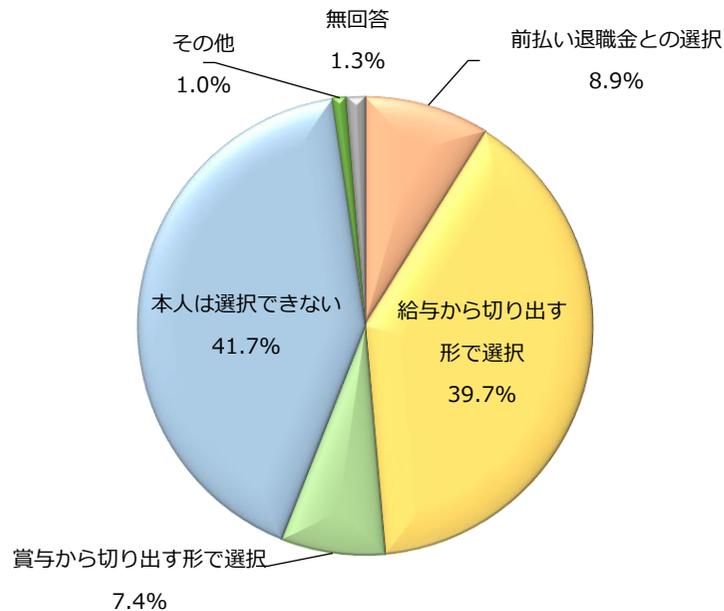


(%)

	社数	規約を変更する予定はない	規約変更する(マッチング拠出を導入)予定	規約変更する(マッチング拠出を廃止)予定	規約変更する(年単位拠出を廃止)予定	現状未定	無回答	
全体	731	72.9	4.5	0.1	1.0	20.4	1.1	
従業員数別	50人未満	47	74.5	4.3	-	-	21.3	-
	50~99人	57	70.2	3.5	-	-	26.3	-
	100~299人	204	70.1	3.4	0.5	-	24.5	1.5
	300~999人	217	72.8	6.0	-	-	19.4	1.8
	1,000~4,999人	134	72.4	5.2	-	3.7	18.7	-
	5,000人以上	63	87.3	1.6	-	3.2	6.3	1.6
導入時期別	2001~2002年	21	76.2	9.5	-	-	9.5	4.8
	2003~2005年	132	84.1	3.8	-	2.3	9.1	0.8
	2006~2008年	123	74.0	4.9	0.8	0.8	17.9	1.6
	2009~2011年	122	72.1	5.7	-	0.8	21.3	-
	2012~2014年	72	70.8	4.2	-	1.4	23.6	-
	2015~2017年	132	76.5	3.8	-	-	19.7	-
	2018~2020年	68	58.8	2.9	-	-	33.8	4.4
2021~2022年	35	54.3	5.7	-	-	37.1	2.9	

# 回答事業主属性 掛け金を本人が選択できるしくみや種類について (Q1-12-SQ3・SA)

Q1-12で「2.マッチング拠出は導入していない」を選択した人のみ回答。

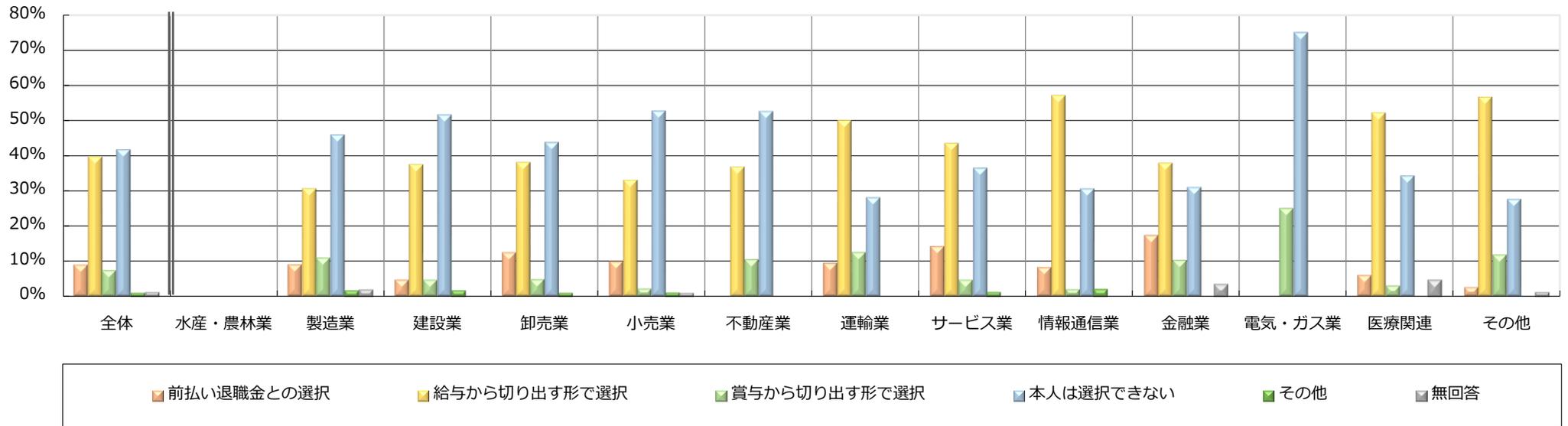


■ 前払い退職金との選択 
 ■ 給与から切り出す形で選択 
 ■ 賞与から切り出す形で選択 
 ■ 本人は選択できない 
 ■ その他 
 ■ 無回答 (%)

	社数	前払い退職金との選択	給与から切り出す形で選択	賞与から切り出す形で選択	本人は選択できない	その他	無回答
全体	878	8.9	39.7	7.4	41.7	1.0	1.3
従業員数別	50人未満	60	13.3	20.0	60.0	-	-
	50~99人	53	3.8	18.9	1.9	66.0	5.7
	100~299人	228	10.5	36.0	1.3	49.6	1.3
	300~999人	279	6.5	46.6	10.0	35.1	0.7
	1,000~4,999人	184	7.6	50.0	10.3	30.4	-
	5,000人以上	64	17.2	32.8	14.1	34.4	1.6
	5,000人以上	64	17.2	32.8	14.1	34.4	1.6
導入時期別	2001~2002年	17	17.6	17.6	5.9	58.8	-
	2003~2005年	109	19.3	0.9	2.8	71.6	3.7
	2006~2008年	116	11.2	8.6	1.7	76.7	-
	2009~2011年	106	11.3	13.2	1.9	71.7	1.9
	2012~2014年	73	8.2	34.2	11.0	45.2	-
	2015~2017年	167	7.8	61.1	12.6	16.8	0.6
	2018~2020年	168	3.0	71.4	13.1	10.7	0.6
	2021~2022年	81	3.7	72.8	4.9	16.0	-

# 回答事業主属性 掛け金を本人が選択できるしくみや種類について (Q1-12-SQ3・SA) (業種別)

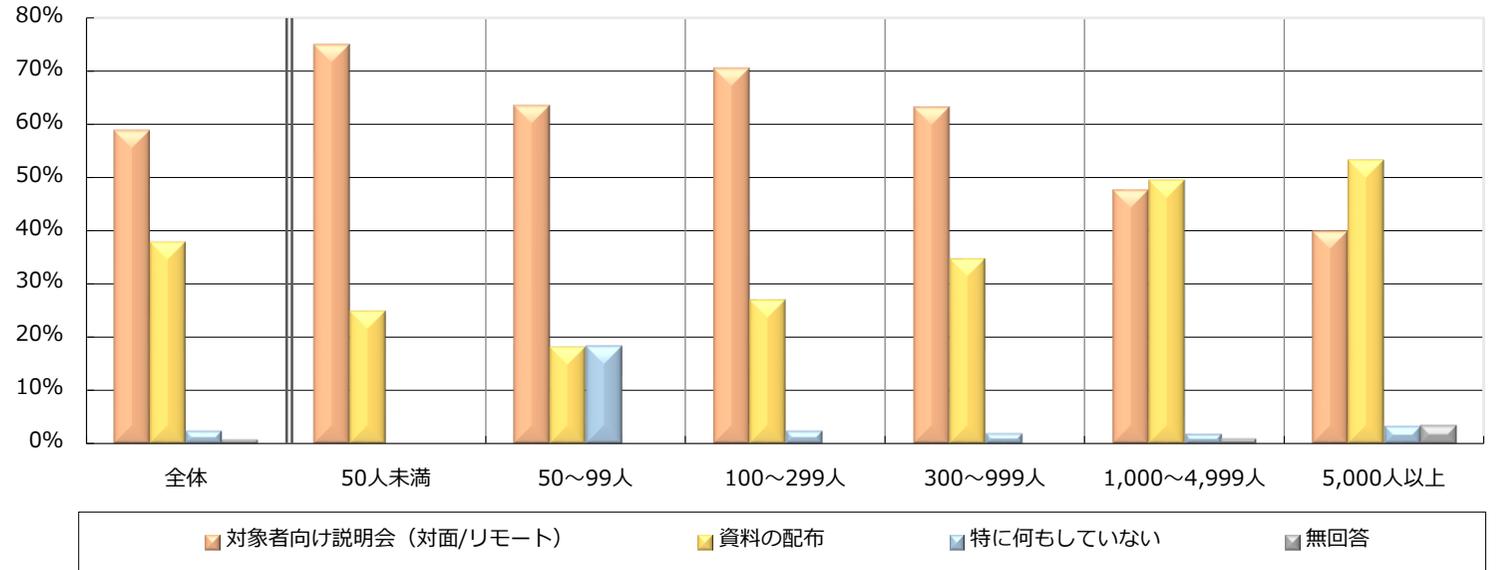
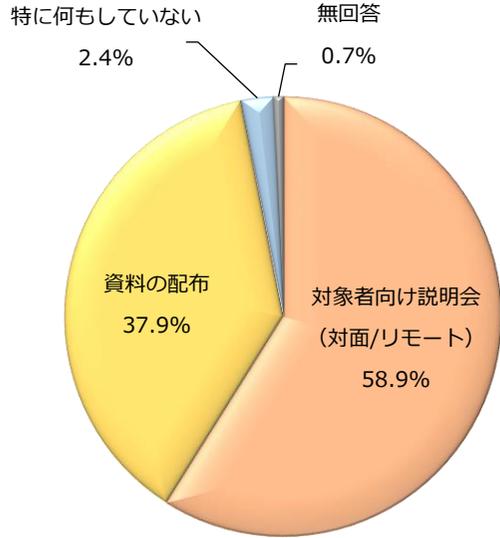
Q1-12で「2.マッチング拠出は導入していない」を選択した人のみ回答。



		社数	前払い退職金との選択	給与から切り出す形で選択	賞与から切り出す形で選択	本人は選択できない	その他	無回答
業 種 別	全体	878	8.9	39.7	7.4	41.7	1.0	1.3
	水産・農林業	0	-	-	-	-	-	-
	製造業	255	9.0	30.6	11.0	45.9	1.6	2.0
	建設業	64	4.7	37.5	4.7	51.6	1.6	-
	卸売業	105	12.4	38.1	4.8	43.8	1.0	-
	小売業	91	9.9	33.0	2.2	52.7	1.1	1.1
	不動産業	19	-	36.8	10.5	52.6	-	-
	運輸業	32	9.4	50.0	12.5	28.1	-	-
	サービス業	85	14.1	43.5	4.7	36.5	1.2	-
	情報通信業	49	8.2	57.1	2.0	30.6	2.0	-
	金融業	29	17.2	37.9	10.3	31.0	-	3.4
	電気・ガス業	4	-	-	25.0	75.0	-	-
	医療関連	67	6.0	52.2	3.0	34.3	-	4.5
	その他	76	2.6	56.6	11.8	27.6	-	1.3

# 回答事業主属性 従業員に選択制DC制度を説明するときの対応／1.実施方法 (Q1-12-SQ4・SA)

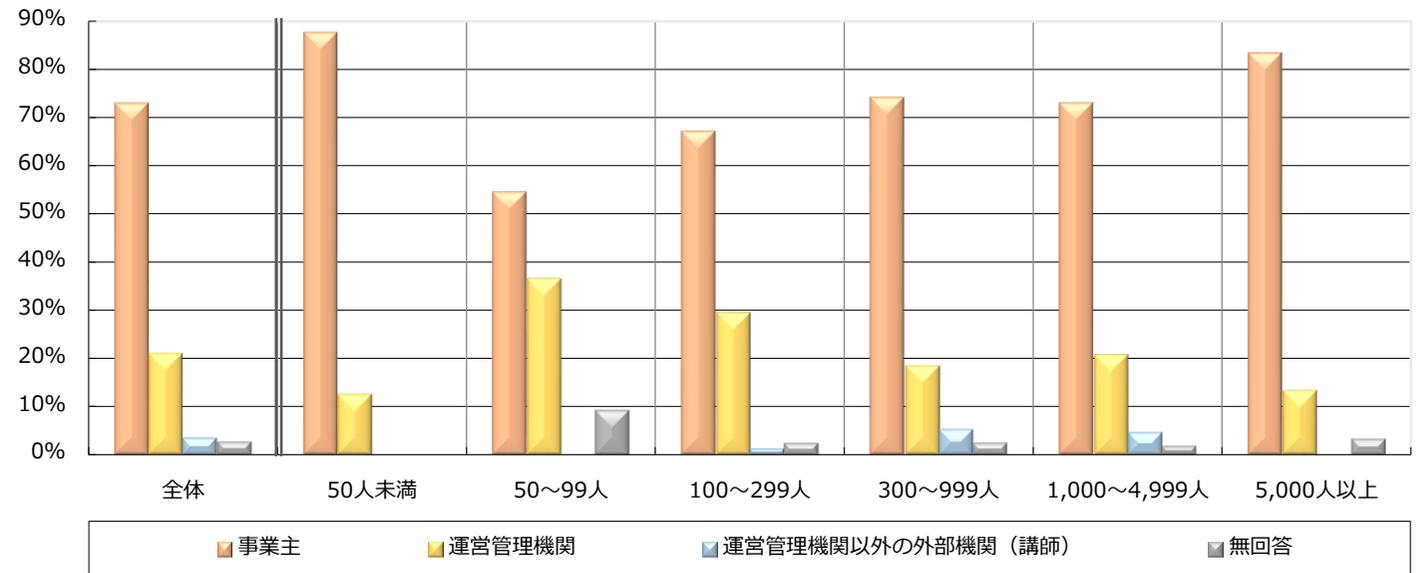
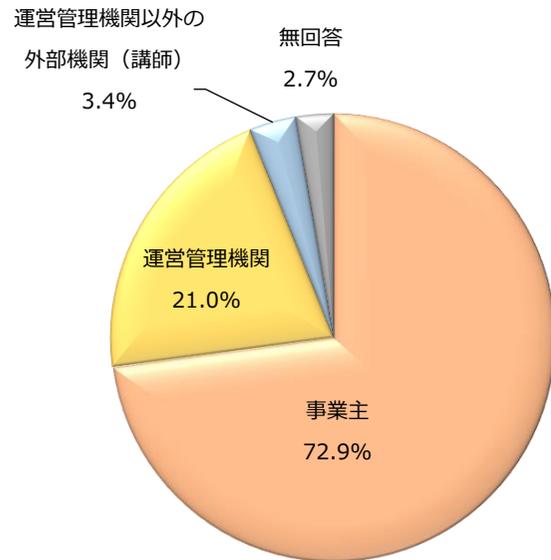
Q1-12で「2.マッチング拠出は導入していない」かつQ1-12-SQ3で「2.給与から切り出す形で選択」または「3.賞与から切り出す形で選択」を選択した人のみ回答。



		社数	対象者向け説明会 (対面/リモート)	資料の配布	特に何もしていない	無回答
全体		414	58.9	37.9	2.4	0.7
従業員数別	50人未満	16	75.0	25.0	-	-
	50~99人	11	63.6	18.2	18.2	-
	100~299人	85	70.6	27.1	2.4	-
	300~999人	158	63.3	34.8	1.9	-
	1,000~4,999人	111	47.7	49.5	1.8	0.9
	5,000人以上	30	40.0	53.3	3.3	3.3
	導入時期別	2001~2002年	4	50.0	50.0	-
2003~2005年		4	50.0	25.0	-	25.0
2006~2008年		12	33.3	50.0	16.7	-
2009~2011年		16	43.8	50.0	6.3	-
2012~2014年		33	60.6	36.4	3.0	-
2015~2017年		123	61.0	38.2	0.8	-
2018~2020年		142	53.5	42.3	2.8	1.4
2021~2022年		63	76.2	22.2	1.6	-

# 回答事業主属性 従業員に選択制DC制度を説明するときの対応／2.実施主体 (Q1-12-SQ4・SA)

Q1-12で「2.マッチング拠出は導入していない」かつQ1-12-SQ3で「2.給与から切り出す形で選択」または「3.賞与から切り出す形で選択」を選択した人のみ回答。

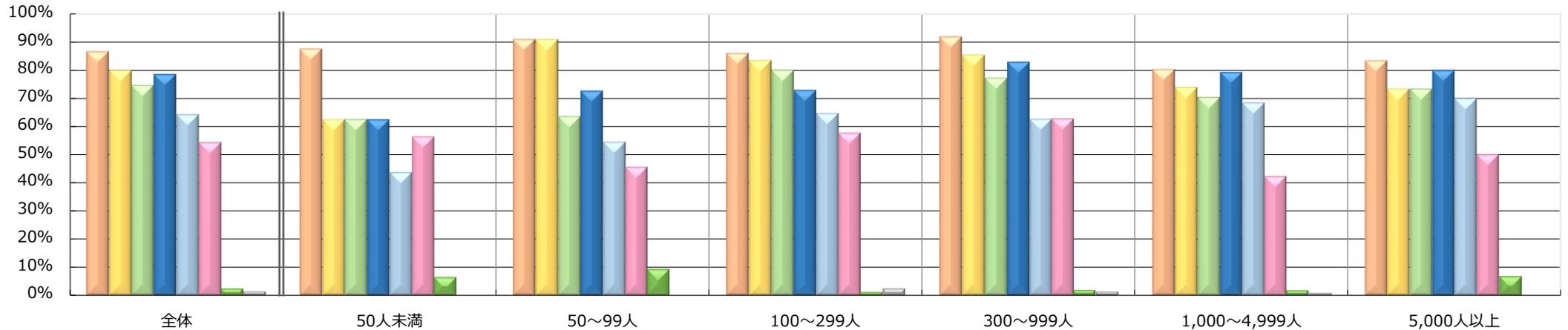


(%)

	社数	事業主	運営管理機関	運営管理機関以外の外部機関 (講師)	無回答	
全体	414	72.9	21.0	3.4	2.7	
従業員数別	50人未満	16	87.5	-	-	
	50~99人	11	54.5	36.4	-	9.1
	100~299人	85	67.1	29.4	1.2	2.4
	300~999人	158	74.1	18.4	5.1	2.5
	1,000~4,999人	111	73.0	20.7	4.5	1.8
	5,000人以上	30	83.3	13.3	-	3.3
	導入時期別	2001~2002年	4	100.0	-	-
2003~2005年		4	75.0	-	-	25.0
2006~2008年		12	83.3	16.7	-	-
2009~2011年		16	87.5	12.5	-	-
2012~2014年		33	60.6	27.3	12.1	-
2015~2017年		123	80.5	17.1	0.8	1.6
2018~2020年		142	76.8	14.8	4.2	4.2
2021~2022年		63	46.0	46.0	4.8	3.2

# 回答事業主属性 従業員からの選択制DCの申し込みにあたり、実施していること (Q1-12-SQ5・MA)

Q1-12で「2.マッチング拠出は導入していない」かつQ1-12-SQ3で「2.給与から切り出す形で選択」または「3.賞与から切り出す形で選択」を選択した人のみ回答。



■ 選択制DC制度の仕組み説明 
 ■ メリットの説明 
 ■ 注意事項の説明 
 ■ 申込・変更の機会と時期の説明 
 ■ 注意事項を説明した資料の配布 
 ■ 選択加入者から申出書(署名)徴収 
 ■ その他 
 ■ 無回答

(%)

	社数	選択制DC制度の仕組み説明	メリットの説明	注意事項の説明	申込・変更の機会と時期の説明	注意事項を説明した資料の配布	選択加入者から申出書(署名)徴収	その他	無回答
全体	414	86.5	80.0	74.6	78.5	64.3	54.3	2.4	1.4
従業員数別	50人未満	16	87.5	62.5	62.5	43.8	56.3	6.3	-
	50~99人	11	90.9	90.9	63.6	72.7	54.5	45.5	9.1
	100~299人	85	85.9	83.5	80.0	72.9	64.7	57.6	1.2
	300~999人	158	91.8	85.4	77.2	82.9	62.7	62.7	1.9
	1,000~4,999人	111	80.2	73.9	70.3	79.3	68.5	42.3	1.8
	5,000人以上	30	83.3	73.3	73.3	80.0	70.0	50.0	6.7
	2021~2022年	63	90.5	87.3	82.5	85.7	76.2	55.6	1.6
導入時期別	2001~2002年	4	75.0	75.0	75.0	25.0	100.0	-	-
	2003~2005年	4	50.0	50.0	50.0	50.0	25.0	50.0	25.0
	2006~2008年	12	83.3	75.0	50.0	58.3	25.0	33.3	-
	2009~2011年	16	93.8	75.0	62.5	81.3	43.8	56.3	-
	2012~2014年	33	93.9	84.8	81.8	84.8	66.7	57.6	6.1
	2015~2017年	123	87.0	82.9	78.0	80.5	65.0	56.9	1.6
	2018~2020年	142	84.5	76.8	70.4	76.8	66.9	52.8	2.8
	2021~2022年	63	90.5	87.3	82.5	85.7	76.2	55.6	1.6

# 回答事業主属性 業種 (Q1-1・SA)

(%)

	社数	水産・ 農林業	製造業	建設業	卸売業	小売業	不動産業	運輸業	サービス 業	情報通信 業	金融業	電気・ ガス業	医療関連	その他	無回答	
全体	1,618	0.2	29.1	6.7	11.9	10.4	1.9	3.4	10.1	6.2	5.4	0.6	5.5	8.5	0.2	
従業員 数別	50人未満	111	-	17.1	14.4	9.9	0.9	5.4	2.7	16.2	3.6	9.9	1.8	-	17.1	0.9
	50～99人	112	-	31.3	10.7	15.2	7.1	4.5	0.9	8.9	7.1	5.4	-	1.8	7.1	-
	100～299人	434	0.5	28.8	8.1	18.0	8.1	1.4	4.1	9.4	8.5	3.0	0.2	3.5	6.5	-
	300～999人	497	0.2	30.6	4.8	13.1	9.7	1.4	3.4	7.6	7.0	6.8	0.2	7.6	7.2	0.2
	1,000～4,999人	318	-	29.9	5.0	5.3	13.8	1.9	2.5	12.3	4.4	4.4	0.6	9.4	10.4	-
	5,000人以上	127	-	30.7	3.1	-	24.4	0.8	5.5	13.4	1.6	6.3	2.4	2.4	8.7	0.8
導入時 期別	2001～2002年	39	-	20.5	5.1	10.3	12.8	-	2.6	15.4	12.8	12.8	-	-	5.1	2.6
	2003～2005年	243	0.4	35.4	8.6	9.9	11.9	0.4	1.6	7.4	6.6	7.4	0.8	3.7	5.3	0.4
	2006～2008年	241	0.4	35.3	5.8	10.4	11.6	2.1	3.3	9.5	4.6	3.7	0.4	4.6	7.9	0.4
	2009～2011年	228	-	30.7	7.5	15.4	11.4	1.3	3.9	7.9	3.9	7.9	-	3.5	6.6	-
	2012～2014年	145	-	29.7	4.1	11.0	11.7	2.8	4.1	10.3	9.7	6.9	0.7	3.4	5.5	-
	2015～2017年	299	-	27.4	7.7	12.0	10.0	2.3	3.7	10.7	6.0	5.4	0.7	3.7	10.4	-
	2018～2020年	238	-	21.8	5.5	13.9	5.9	2.1	4.6	10.5	6.7	2.5	0.8	10.1	15.1	0.4
	2021～2022年	116	-	19.8	4.3	10.3	11.2	4.3	2.6	14.7	7.8	2.6	0.9	13.8	7.8	-

# 回答事業主属性 本社所在地域 (Q1-2・SA)

(%)

		社数	北海道地方	東北地方	関東地方	中部地方	近畿地方	中国地方	四国地方	九州・沖縄地方	無回答
全体		1,618	2.4	3.6	44.8	16.7	18.2	4.0	2.3	4.9	3.0
従業員数別	50人未満	111	5.4	3.6	59.5	12.6	9.0	5.4	0.9	0.9	2.7
	50～99人	112	6.3	5.4	34.8	15.2	22.3	4.5	3.6	4.5	3.6
	100～299人	434	1.6	5.3	38.9	18.2	20.3	3.2	3.5	6.2	2.8
	300～999人	497	2.6	3.2	41.6	18.7	16.9	6.0	2.4	5.0	3.4
	1,000～4,999人	318	0.9	2.8	49.7	14.8	20.1	1.6	1.9	5.0	3.1
	5,000人以上	127	1.6	-	62.2	14.2	17.3	2.4	-	1.6	0.8
導入時期別	2001～2002年	39	-	5.1	53.8	15.4	15.4	2.6	2.6	-	5.1
	2003～2005年	243	4.1	4.1	43.2	19.3	16.0	5.3	2.9	3.3	1.6
	2006～2008年	241	1.7	4.6	37.3	23.7	16.6	3.3	3.3	4.6	5.0
	2009～2011年	228	3.1	3.1	41.2	12.7	21.9	6.1	2.2	7.9	1.8
	2012～2014年	145	1.4	4.1	51.0	9.0	20.0	3.4	2.1	6.9	2.1
	2015～2017年	299	2.3	2.3	45.8	18.1	18.4	5.0	2.0	3.7	2.3
	2018～2020年	238	2.1	3.4	46.2	16.8	20.6	1.7	1.7	5.0	2.5
	2021～2022年	116	2.6	6.0	50.9	15.5	14.7	2.6	0.9	6.0	0.9

# 回答事業主属性 従業員数 (Q1-3・SA)

(%)

		社数	50人未満	50~99人	100~299人	300~999人	1,000~4,999人	5,000人以上	無回答
全体		1,618	6.9	6.9	26.8	30.7	19.7	7.8	1.2
導入時期別	2001~2002年	39	20.5	7.7	17.9	15.4	20.5	15.4	2.6
	2003~2005年	243	8.6	9.5	25.9	22.6	16.9	14.8	1.6
	2006~2008年	241	6.2	10.0	32.8	25.7	17.8	6.2	1.2
	2009~2011年	228	6.6	6.1	27.2	36.4	17.1	4.8	1.8
	2012~2014年	145	8.3	7.6	31.0	18.6	23.4	9.7	1.4
	2015~2017年	299	4.7	2.3	23.7	41.1	21.7	6.0	0.3
	2018~2020年	238	4.6	8.4	21.4	37.0	21.4	6.3	0.8
	2021~2022年	116	5.2	2.6	25.9	38.8	21.6	5.2	0.9

# 回答事業主属性 DC加入対象者数 (Q1-4・SA)

(%)

		社数	50人未満	50～99人	100～299人	300～999人	1,000～4,999人	5,000人以上	無回答
全体		1,618	10.0	10.3	31.4	28.2	15.3	4.1	0.9
従業員数別	50人未満	111	100.0	-	-	-	-	-	-
	50～99人	112	26.8	73.2	-	-	-	-	-
	100～299人	434	3.5	16.1	80.0	-	-	-	0.5
	300～999人	497	0.6	2.2	27.6	69.0	-	-	0.6
	1,000～4,999人	318	0.3	0.6	5.7	30.5	61.0	-	1.9
	5,000人以上	127	-	-	0.8	8.7	38.6	52.0	-
導入時期別	2001～2002年	39	23.1	10.3	25.6	7.7	23.1	7.7	2.6
	2003～2005年	243	12.8	12.3	26.3	21.8	16.0	9.5	1.2
	2006～2008年	241	9.1	15.8	31.5	27.4	11.6	4.1	0.4
	2009～2011年	228	9.2	10.5	34.6	27.6	15.8	1.3	0.9
	2012～2014年	145	13.1	11.0	29.7	22.1	19.3	4.8	-
	2015～2017年	299	6.0	4.0	31.4	37.8	16.7	3.0	1.0
	2018～2020年	238	7.6	10.9	31.5	33.2	12.6	3.4	0.8
2021～2022年	116	7.8	6.0	38.8	30.2	13.8	1.7	1.7	

# 回答事業主属性 DC加入者数 (Q1-5・SA)

(%)

		社数	全員加入	50人未満	50~99人	100~299人	300~999人	1,000~4,999人	5,000人以上	無回答
全体		1,618	21.6	8.7	10.9	25.2	18.5	10.1	3.0	2.0
従業員数別	50人未満	111	60.4	38.7	-	-	-	-	-	0.9
	50~99人	112	34.8	23.2	41.1	-	-	-	-	0.9
	100~299人	434	21.4	8.8	18.0	48.8	-	-	-	3.0
	300~999人	497	19.5	4.6	6.6	29.6	37.8	-	-	1.8
	1,000~4,999人	318	12.9	2.5	5.0	11.3	29.2	37.4	-	1.6
	5,000人以上	127	9.4	2.4	0.8	4.7	11.8	32.3	37.8	0.8
導入時期別	2001~2002年	39	25.6	5.1	7.7	25.6	7.7	20.5	2.6	5.1
	2003~2005年	243	18.1	7.0	12.3	18.5	18.9	12.8	9.5	2.9
	2006~2008年	241	24.5	6.2	11.2	23.7	19.5	7.9	4.1	2.9
	2009~2011年	228	31.6	6.6	6.6	23.7	18.0	11.4	0.4	1.8
	2012~2014年	145	21.4	13.8	13.1	21.4	12.4	11.7	3.4	2.8
	2015~2017年	299	17.7	7.4	5.7	28.8	26.4	12.0	1.3	0.7
	2018~2020年	238	18.5	11.3	16.8	26.9	16.4	7.6	0.8	1.7
2021~2022年	116	15.5	12.1	15.5	35.3	15.5	2.6	0.9	2.6	

# 回答事業主属性 記録関連運営管理機関（レコードキーパー）（Q1-7・MA）

(%)

	社数	日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー (JIS&T)	日本レコード・キーピング・ネットワーク (NRK)	損保ジャパンDC証券	SBIベネフィット・システムズ	無回答	
全体	1,618	31.6	54.0	12.8	0.9	0.8	
従業員数別	50人未満	111	27.0	36.9	29.7	6.3	-
	50～99人	112	25.9	47.3	25.0	1.8	-
	100～299人	434	34.8	44.5	18.9	0.7	1.2
	300～999人	497	32.8	56.9	9.1	0.4	0.8
	1,000～4,999人	318	28.0	65.7	5.3	-	0.9
	5,000人以上	127	32.3	67.7	1.6	-	-
導入時期別	2001～2002年	39	48.7	38.5	7.7	2.6	2.6
	2003～2005年	243	36.6	52.3	10.3	1.2	0.4
	2006～2008年	241	36.5	47.3	15.4	0.4	0.4
	2009～2011年	228	43.9	40.4	13.2	1.8	0.9
	2012～2014年	145	27.6	57.9	13.1	1.4	-
	2015～2017年	299	29.4	65.9	4.0	0.3	0.3
	2018～2020年	238	18.9	64.3	15.1	-	1.7
2021～2022年	116	19.0	48.3	29.3	1.7	1.7	

# 回答事業主属性 DCの導入時期 (Q1-8・SA)

(%)

		社数	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
全体		1,618	0.6	1.9	3.8	5.1	6.1	5.8	4.2	4.9	3.6	4.8	5.7	2.6
従業員数別	50人未満	111	2.7	4.5	6.3	7.2	5.4	1.8	3.6	8.1	4.5	3.6	5.4	4.5
	50~99人	112	-	2.7	1.8	8.0	10.7	8.9	4.5	8.0	0.9	8.0	3.6	0.9
	100~299人	434	0.2	1.4	4.4	3.9	6.2	7.6	4.8	5.8	4.6	4.1	5.5	3.2
	300~999人	497	0.2	1.0	2.0	4.8	4.2	4.6	3.4	4.4	3.8	5.2	7.6	1.4
	1,000~4,999人	318	0.3	2.2	3.1	3.5	6.3	5.3	5.0	3.1	2.2	6.0	4.1	3.8
	5,000人以上	127	2.4	2.4	10.2	9.4	8.7	5.5	3.9	2.4	2.4	1.6	4.7	2.4
		社数	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	無回答	
全体		1,618	2.2	4.1	4.0	6.4	8.1	6.2	4.9	3.5	4.1	3.0	4.3	
従業員数別	50人未満	111	0.9	5.4	1.8	7.2	3.6	2.7	6.3	0.9	2.7	2.7	8.1	
	50~99人	112	2.7	6.3	-	2.7	3.6	8.0	5.4	4.5	1.8	0.9	6.3	
	100~299人	434	1.8	5.3	3.2	7.4	5.8	6.0	4.4	1.4	4.1	2.8	6.0	
	300~999人	497	0.8	3.2	5.8	7.8	11.1	6.6	5.2	5.8	5.2	3.8	1.6	
	1,000~4,999人	318	4.4	2.5	4.1	5.3	11.0	6.0	6.0	4.1	4.1	3.8	3.8	
	5,000人以上	127	4.7	3.9	3.9	3.9	6.3	7.9	2.4	1.6	3.1	1.6	4.7	

# 回答事業主属性 DC事業主掛金の1人あたりの平均月額 (Q1-9・SA)

(%)

	社数	3,000円未満	3,000～ 9,999円	10,000～ 19,999円	20,000～ 27,499円	27,500～ 34,999円	35,000～ 44,999円	45,000～ 54,999円	55,000円	無回答	
全体	1,618	5.3	37.6	38.7	9.1	4.1	1.7	1.0	0.9	1.5	
従業員数別	50人未満	111	3.6	31.5	28.8	8.1	5.4	2.7	9.0	6.3	4.5
	50～99人	112	4.5	50.9	22.3	12.5	2.7	3.6	-	1.8	1.8
	100～299人	434	4.6	44.2	38.7	6.5	2.8	1.4	0.2	0.2	1.4
	300～999人	497	6.8	36.2	42.3	9.5	3.2	1.0	0.4	0.2	0.4
	1,000～4,999人	318	6.0	31.4	39.3	12.6	6.0	1.3	0.6	1.3	1.6
	5,000人以上	127	2.4	29.9	44.9	6.3	7.9	3.9	0.8	-	3.9
導入時期別	2001～2002年	39	2.6	35.9	35.9	10.3	5.1	7.7	2.6	-	-
	2003～2005年	243	0.4	37.9	45.7	10.3	2.1	2.1	0.4	0.4	0.8
	2006～2008年	241	5.4	42.7	37.3	8.3	3.3	1.2	-	0.4	1.2
	2009～2011年	228	4.4	46.9	34.2	7.5	3.5	0.4	0.4	2.2	0.4
	2012～2014年	145	4.1	38.6	36.6	7.6	4.1	1.4	4.1	2.1	1.4
	2015～2017年	299	7.0	41.1	35.8	9.0	3.0	1.3	1.3	0.3	1.0
	2018～2020年	238	8.8	23.9	42.4	13.4	7.1	1.3	0.8	0.8	1.3
	2021～2022年	116	8.6	30.2	37.9	7.8	6.9	4.3	0.9	1.7	1.7